

SHARP

シャープ サステナビリティ レポート 2012

100th
ANNIVERSARY



2012
INTERNATIONAL YEAR OF
SUSTAINABLE
ENERGY FOR ALL

002 編集にあたって

トップメッセージ

003 次の100年に向けて

- 005 経営理念・経営信条
- 006 創業者の精神
- 007 企業ビジョン
- 008 CSRの取り組みへのアプローチ

特集

009 持続可能な社会の実現をめざして



マネジメント

- 013 マネジメントの目標と実績
- 014 コーポレート・ガバナンス／内部統制
- 016 CSR推進体制／リスク管理
- 019 コンプライアンス

環境とシャープ

- 024 環境への貢献をめざして
- 025 環境面の目標と実績
- 027 マスバランス
- 028 環境会計

テクノロジー

- 029 オンリーワン環境技術の開発

ビジネス

- 034 環境性能の高い商品・デバイスの開発
- 043 使用済み商品のリサイクルの推進
- 045 太陽光発電関連事業の推進

オペレーション

- 046 環境マネジメントシステムの推進
- 048 工場の環境配慮性を高める取り組み
- 051 オフィスの環境配慮性を高める取り組み
- 052 温室効果ガスの排出抑制
- 054 廃棄物の排出抑制と再資源化
- 056 水の有効利用
- 057 工場で使用する化学物質の適正管理
- 059 物流・包装における環境負荷低減

コミュニケーション

- 061 環境コミュニケーションの推進

生物多様性保全

- 062 生物多様性保全への取り組み
- 064 環境パフォーマンスデータ集計範囲・算定基準

社会とシャープ

- 067 社会面の目標と実績
- **お客さまとともに**
- 070 安心と満足をお届けする製品・サービスの提供
- **お取引先さまとともに**
- 076 仕入先さま、販売店さまとの共存共栄
- **株主・投資家とともに**
- 080 適切な利益還元と情報開示
- **従業員とともに**
- 082 公平で働きやすく、成長できる職場づくり
- **地域社会とともに**
- 090 企業市民としての社会貢献活動
- 096 社外からの評価
- 097 シャープグループの概要
- 099 独立保証報告書
- 100 第三者意見／第三者意見を受けて

表紙について



私たちの原点は「かけがえのない美しい地球」、シャープは「真のグローバル企業」をめざします。という思いを表現しました。



創業100周年ロゴ
シャープの創業は1912年9月15日。おかげをもちまして、本年創業100周年を迎えます。



国連国際年ロゴ
国連は2012年を国際年「Sustainable Energy for All」と定めています。シャープはこの趣旨に賛同し、次の100年に向けて、世界各地でソーラー発電の開発と普及を進めます。

■「シャープ サステナビリティ レポート 2012」および情報開示体系について

持続可能な(サステナブル)社会の実現に貢献する、シャープの環境面・社会面をはじめとするCSR(企業の社会的責任)の取り組みに関する情報を、さまざまなステークホルダーのニーズにお応えするため、以下3種類の媒体を用いて開示しています。

なお、本年より名称を「環境・社会報告書」から「サステナビリティ レポート」に改称しています。

<年次レポートハイライト版>

2011年度におけるCSRの特長的な取り組みを、シンプルにまとめたレポートをPDFで作成してシャープホームページに掲載しています。

<年次レポート> **本レポート**

2011年度におけるCSRの取り組みについて、「特集」で特長的な内容をご紹介するとともに、詳細な内容を「マネジメント」「環境とシャープ」「社会とシャープ」の3つのパートに分けて、関連データとともにPDFで作成してシャープホームページに掲載しています。

シャープホームページに掲載している関連情報については、をつけて記載しています。

(注)P.27「マスバランス」スコープ3排出量の精度向上、P.52「温室効果ガスの排出抑制」およびP.54「廃棄物の排出抑制と再資源化」の2015年度目標の見直し、P.62「生物多様性保全への取り組み」の2011年度実績の精度向上ならびに目標の見直し等により、関連する開示情報を2012年9月5日に改訂しました(文言等の微修正を含む)。保証対象指標の改訂はありません。

<Webサイト>

上記年次レポートの内容に加え、補完データや最新情報などを掲載しています。

シャープホームページ「社会環境活動」ページ <http://www.sharp.co.jp/corporate/eco/>

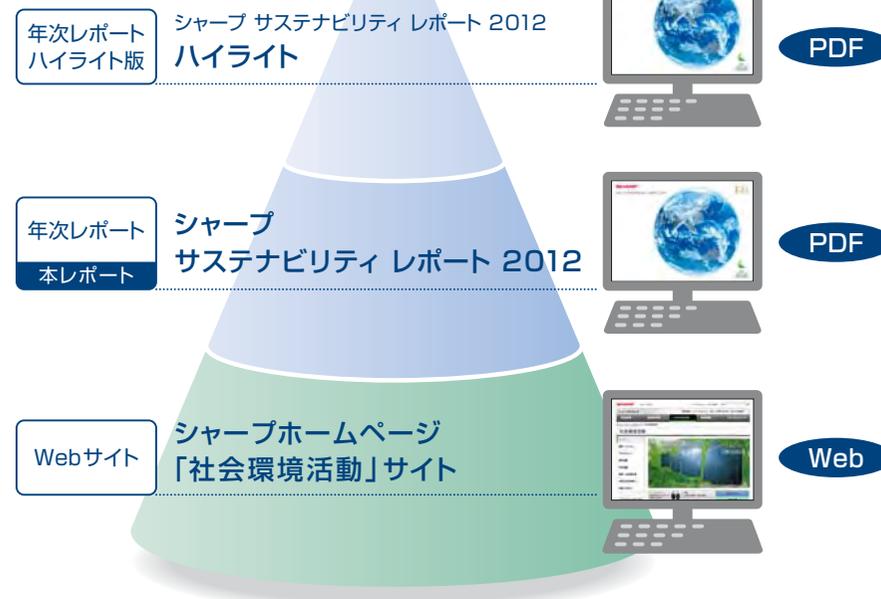
■ 対象期間・対象範囲等

対象期間: 2011年度(2011年4月～2012年3月)。ただし、当該期間の前後の事実、および今後の方針や目標・計画などについても一部記載しています。

対象範囲: シャープ株式会社および国内・海外の子会社、関連会社。
環境パフォーマンスデータ集計範囲はP.64をご参照ください。

本文中では、シャープ株式会社を「シャープ(株)」「当社」と表記し、シャープグループを「シャープ」「シャープグループ」と表記することで区別しています。

海外の子会社・関連会社は、例えば「SEC」のように簡略化して表記しています。主要な子会社・関連会社の正式名称は、P.64に記載しています。



■ 参考にしたガイドライン

- 環境省「環境報告ガイドライン(2007年版)」
- グローバル・リポーティング・イニシアティブ(GRI)「サステナビリティ・リポーティング・ガイドラインVersion3.1(2011年)」
- 環境省「環境会計ガイドライン2005年版」

 環境報告ガイドライン対照表、GRIガイドライン対照表

■ 次回発行予定

2013年6月(1999年以来、毎年発行)

■ お問い合わせ先

シャープ株式会社
〒545-8522 大阪市阿倍野区長池町22番22号
E-mail:eco-info@sharp.co.jp

環境安全本部 環境企画推進部	CSR推進本部 CSR推進室 企画グループ
TEL 06-6625-0438	TEL 06-6625-1167
FAX 06-6625-0153	FAX 06-6625-1274



取締役社長
奥田 隆司

次の100年に向けて、 世界中の人々から信頼と期待を得る 「真のグローバル企業」をめざします

シャープは、創業者 早川徳次が1912年9月15日に東京で、18歳の若さで創業して以来、本年で100周年を迎えます。

長年にわたり、社業の発展にお力添えをいただきましたお客さまをはじめ、すべてのステークホルダーの皆さまに、心より感謝申し上げます。

■ 次の100年に向けて

さて、今日のシャープを取り巻く環境は極めて厳しいものがあります。激動と呼ぶにふさわしい時代の中で、2011年度の決算はかつてない厳しい内容となりました。欧州債務問題の域内外への波及、中国・新興国の成長鈍化、液晶テレビや太陽電池をはじめとする商品およびデバイスの大幅な価格下落、急激な円高、国内におけるアナログ停波後の液晶テレビの需要急減など、外的要因を挙げればきりがありません。しかしながら、根本的な課題は、自らを変革し、いかなる経営環境の変化にも対応し得る体制を一刻も早く構築することにあると認識しております。

ここ数年来、グローバル視点での経営を旗印に、伸長する新興国市場を主なターゲットとして地産地消のモノづくりを進めていますが、さらにスピードを上げる必要があります。また、コモディティ化したデジタル商品は、生産規模の拡大によるコストカとスピードが求められており、一社だけで研究開発から設計、生産、販売、アフターサービスに至るまで、すべてを手掛けていたのでは、グローバル市場におけるパワーゲームの中で優位に立つことは困難です。

次の100年に向けて、世界の地域ごとに基軸を構え、スピードを上げて自らの変革を進めます。そして、世界各地の多様な需要に的確にお応えする、オンリーワンの創エネ事業や省エネ商品を次々に創出し、世界の有力なパートナーとの協業により、グローバルに提供してまいります。



シャープ製薄膜太陽電池を用いて2012年3月にタイ王国において完成した世界最大級73MWのメガソーラー発電所(同国の独立発電事業会社NED社から、同国最大手の建設会社ITD社/ITE社と共同で建設を受注。シャープは保守・メンテナンス業務も受託)

■ 企業ビジョン「エコ・ポジティブ カンパニー」をさらに極めます

地球環境問題の解決に向けて、世界全体が共通の認識のもとに動き始めるきっかけとなった国連環境開発会議(通称:地球サミット)が開催されてから、今年でちょうど20年になります。

シャープは逸早く環境保全に取り組み、「エコ・ポジティブ カンパニー」を企業ビジョンに掲げ、すべてのステークホルダーの皆さまとともに、事業活動による環境負荷(ネガティブ・インパクト)を大幅に上回る環境貢献(ポジティブ・インパクト)を果たす企業をめざしています。

中でも、温室効果ガスの削減を特に重要な課題と捉え、創エネの太陽電池と省エネ商品の開発・普及を進めるとともに、事業活動による排出量の抑制に取り組んでいます。

2011年度は、シャープの創エネ・省エネ商品をお客さまにお使いいただくことによる温室効果ガス削減貢献量が、シャープの事業活動による排出量の3倍以上に達しました。

2012年度からは指標を変えて、シャープの太陽光発電関連事業による削減量(さらに拡大)と、サプライチェーンを含めたシャープの事業活動およびシャープ商品の使用による排出量(可能な限り抑制)を2020年度までにバランスさせる取り組みを進めます。

■ 創エネ事業と省エネ商品をグローバルに展開します

タイ王国で建設を進めていた世界最大級73MWのメガソーラー発電所が今年3月に完成しました。イタリアではエネルギーグループとの協業により、これまでに計6ヶ所にメガソーラー発電所を建設し、発電を開始しています。また、北米ではシャープグループのリカレント社が、カリフォルニアやアリゾナでメガソーラー発電所を建設しており、カナダでも大規模なプロジェクトを進めています。さらに日本においては、今年7月の再生可能エネルギー買い取り制度の開始に向けて、各地でメガソーラー発電所の建設を計画しています。

再生可能エネルギーへの期待が高まる中、世界各地でメガソーラー発電所の建設が進められています。有限な化石資源に頼らず、地球温暖化を招くとされるCO₂をはじめ、騒音や

汚染物質も排出せずに発電できる太陽光発電は、コストダウンを進めることで、飛躍的な普及が期待できます。

シャープは太陽光発電による創エネ技術と、液晶テレビやLED照明、冷蔵庫などの省エネ技術を長年にわたり蓄積してきました。これらの技術をもとに、前述のエネルギーグループや液晶パネルなどで協業を計画している鴻海グループなど、世界の有力なパートナーと協力して、世界中に創エネ事業と省エネ商品を提供することで、持続可能な(サステナブル)社会の実現に貢献いたします。

■ 「誠意と創意」で、広く世界に貢献する存在をめざします

創業100周年にあたり、経営理念および経営信条に立脚し、誠意と独自の技術をもって、グローバルな視点で社会的課題の解決に貢献してまいります。また、国連グローバル・コンパクトに定める「人権」「労働基準」「環境」「腐敗防止」に関する10原則を今後も支持するとともに、このレポートに記載したマネジメント、環境、社会面の各分野の取り組みの実践、拡充を通じて、社会的責任を果たしてまいります。

シャープは、サステナブル社会の実現に貢献する事業活動を世界各地で展開し、世界中の人々から信頼され、期待される「真のグローバル企業」をめざします。

今後も企業活動に関する情報開示に努め、ステークホルダーの皆さまからの貴重なご意見を経営に反映してまいります。

2012年6月

取締役社長

興田隆司

シャープは、「モノづくり」「価値づくり」を通じて社会に貢献します。

経営理念

いたずらに規模のみを追わず、
誠意と独自の技術をもって、
広く世界の文化と福祉の向上に貢献する。
会社に働く人々の能力開発と
生活福祉の向上に努め、
会社の発展と一人一人の
幸せとの一致をはかる。
株主、取引先をはじめ、
全ての協力者との相互繁栄を期す。

「他社がまねするような商品をつくれ」。シャープの創業者 早川徳次のメッセージには、メーカーとして、次の時代のニーズをいち早くかたちにすることで社会に貢献するという経営の考え方が凝縮されています。歴代の経営者は、それぞれ言葉の表現は違うものの、メーカーとして、モノづくりを通じて社会に貢献し、信頼される企業をめざす経営を実践してきました。

1973年、この創業以来不変の精神を、経営理念・経営信条として明文化しました。シャープがめざす姿である経営理念には、「世界の文化と福祉の向上に貢献する」などの言葉で、社会・ステークホルダーとの共存共栄をめざす、今日のCSR※に通じる思想が明確に盛り込まれています。経営信条には「誠意と創意」を掲げ、経営理念を実現するために全社員が堅持すべき信念として徹底しています。

シャープがCSRへの取り組みを通じてめざすゴールは、事業活動を通じて、経営理念を実現し、持続可能な社会の構築に貢献することにほかなりません。創業100周年となる本年、シャープは改めてこの原点を確認し、これからも、誠意のある行動・活動の実践および、創業以来脈々と流れる創意の遺伝子とともに、オンリーワン商品や新しいライフスタイルの提案による新たな価値づくりに邁進し、皆さまから信頼され続ける企業となるために、取り組んでまいります。

※ CSR: Corporate Social Responsibility (企業の社会的責任)

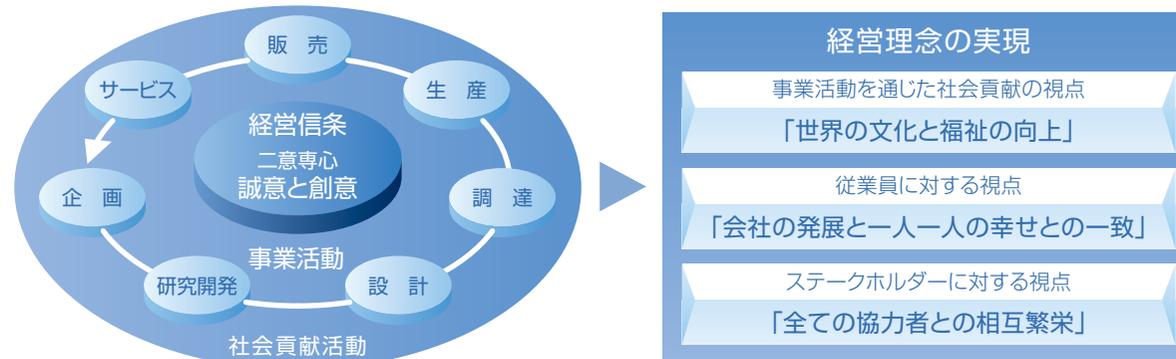
経営信条

二意専心 誠意と創意

この二意に溢れる仕事こそ、人々に心からの満足と喜びをもたらす真に社会への貢献となる。

誠意は人の道なり、すべての仕事にまごころを
和は力なり、共に信じて結束を
礼儀は美なり、互いに感謝と尊敬を
創意は進歩なり、常に工夫と改善を
勇気は生き甲斐の源なり、進んで取り組め困難に

■ すべての事業プロセスで「誠意と創意」をもって業務を行い、経営理念を実現する



- 経営信条はすべての事業活動の中心となる軸。
- 「誠意」とは、すべての周囲の人に、どうすれば本当に役立ち、喜ばれるかを考えて仕事をする事。
- 「創意」とは、現状に満足せず、より高い付加価値を追求し、そのために常に工夫と改善に取り組むこと。

創業者の「モノづくり」「報恩感謝」の精神を 次の100年へ

シャープの創業者 早川徳次は、1893年、東京に生まれました。1912年9月に金属加工業を独立開業。創意工夫の才を発揮し、シャープペンシルを考案、事業を拡大しました。

「常に他より一歩先に新境地を拓く」という先取性を発揮し、1925年には国産第1号鉱石ラジオの組み立てに成功。大手ラジオメーカーとなり、シャープの礎を築きました。

その後も国産第1号テレビなど、家電史に残る画期的な商品を数多く開発・指揮し、半世紀以上前に太陽光エネルギーに着目するなど、現代に通じる先見性を持っていました。

また、報恩の気持ちと感謝する心を忘れず、障がい者が自立的に働ける工場を設立、日本最初の特例子会社※とするなど社会福祉の分野でも貢献した、人間味あふれる人物でもありました。

「他社がまねするような商品をつくれ」そして「報恩感謝」。

この創業者の精神は、今なおシャープに受け継がれています。



2004
ウォーターオープン
「ヘルシオ」

2010
LEDシーリングライト
「ELM(エルム)」

2011
タッチディスプレイ
「BIG PAD」

2011
住宅用高効率単結晶
太陽電池モジュール
「ブラックソーラー」



2000
モバイル
カメラ付き携帯電話

2000
「プラズマクラスター」
技術採用の空気清浄機

2001
液晶カラーテレビ
「AQUOS(アクオス)」



1964
オールトランジスタ電卓
「コンペット」

1989
左右開き冷凍冷蔵庫

1992
液晶ビデオカメラ
「液晶ビューカム」



1953
国産第1号テレビを量産

1962
国内初の量産電子レンジ

1963
太陽電池モジュール



1912
早川徳次が「徳尾錠」を発明、
独立開業へ

1915
早川式繰出鉛筆

1925
国産第1号鉱石ラジオ

100th
ANNIVERSARY

シャープは、創業以来受け継いできた“創意の遺伝子”をもとに、シャープならではの独自の技術を駆使して、世の中になかった“オンリーワン”の商品・デバイスを生み出すことで、お客さまに満足を提供することを、事業経営の基本としてきました。

これからも、シャープは、オンリーワンの革新的な提案により、新しい流れを創り、これを積み重ねることで、奔流に挑戦し、本流を創り上げていくことをめざします。

創業100周年を迎える本年、決意を新たにオールシャープの力を結集し、持続的な成長をめざします。

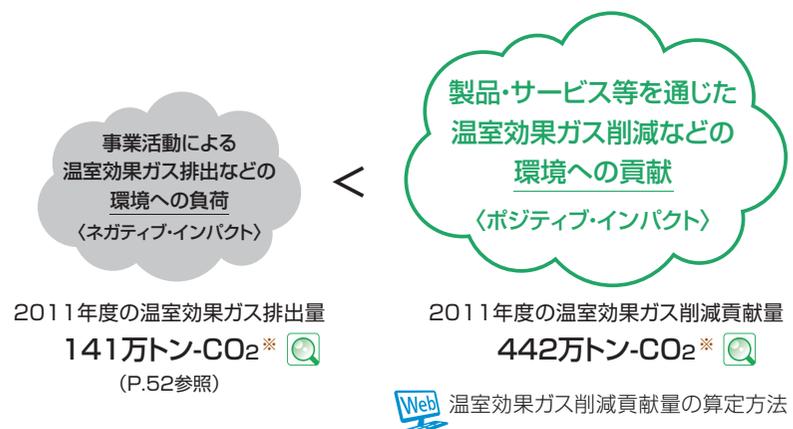
※ 特例子会社：企業が厚生労働大臣の許可を受けて、障がい者の雇用を促進する目的でつくる子会社。

Web 100周年記念サイト

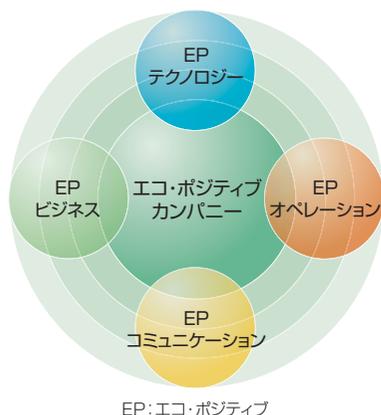
企業ビジョン「エコ・ポジティブ カンパニー」

シャープの企業ビジョンは、「エコ・ポジティブ カンパニー」です。「エコ・ポジティブ カンパニー」とは、すべてのステークホルダーの皆さまとともに、事業活動による環境負荷(ネガティブ・インパクト)を大幅に上回る環境貢献(ポジティブ・インパクト)を果たす企業を意味しています。中でも、温室効果ガスの削減を特に重要な課題と捉え、創エネの太陽光発電と省エネ商品の開発・普及を進めるとともに、事業活動による排出量の抑制に取り組んでいます。

■ 企業ビジョン「エコ・ポジティブ カンパニー」の概念図と 2011年度の温室効果ガス排出量および削減貢献量の実績



■ 「エコ・ポジティブ戦略」の4つの切り口



- **エコ・ポジティブ テクノロジー**
オンリーワン環境技術を通じた新規事業の創出
- **エコ・ポジティブ ビジネス**
製品・サービス・事業を通じた環境貢献の拡大
- **エコ・ポジティブ オペレーション**
モノづくり・事業展開における環境負荷の低減
- **エコ・ポジティブ コミュニケーション**
社会との交流を通じた環境マインドの強化

温室効果ガス削減の取り組み

シャープは企業ビジョン「エコ・ポジティブ カンパニー」のもと、創エネと省エネで温室効果ガスを削減する取り組みを進めています。

2004年度に「地球温暖化負荷ゼロ企業」を宣言し、「2010年度までに、シャープの創エネ・省エネ商品をお客さまにお使いいただくことによる温室効果ガス削減貢献量が、シャープの事業活動に伴う排出量を上回るようにする」という目標に取り組み、これを2008年度に達成しました。さらに「削減貢献量を排出量の2倍以上にする」という2012年度目標を2011年度に達成しました。2011年度の排出量141万トン-CO₂に対し、削減貢献量は442万トン-CO₂と2倍を大きく上回り、3.1倍に達しています。

2012年度からは指標を変えて、シャープの太陽光発電関連事業による削減量(さらに拡大)と、サプライチェーンを含めたシャープの事業活動およびシャープ商品の使用による排出量(可能な限り抑制)を2020年度までにバランスさせる取り組みを進めます。



副社長執行役員
水嶋 繁光

「エコ・ポジティブ戦略」の推進

企業ビジョンの実現に向けて、環境戦略「エコ・ポジティブ戦略」をグローバルに展開しています。4つの切り口から環境への取り組みを進めており、中でも、製品や太陽光発電関連事業などのビジネスと工場を中心としたオペレーションの取り組みは、温室効果ガスの削減に直接つながるだけに特に力を入れています。亀山工場が操業を開始した2003年度から、工場や製品の環境配慮性を社内基準を設けて評価・認定する取り組みを本格的に進めており、組織の間で競争意識が働き、大きな効果を上げています。

また、この戦略では、国内外の全部門が環境貢献の目標を設定しており、グループを挙げての取り組みが、温室効果ガスの削減をはじめさまざまな側面でシャープトータルでの環境への貢献につながっています。

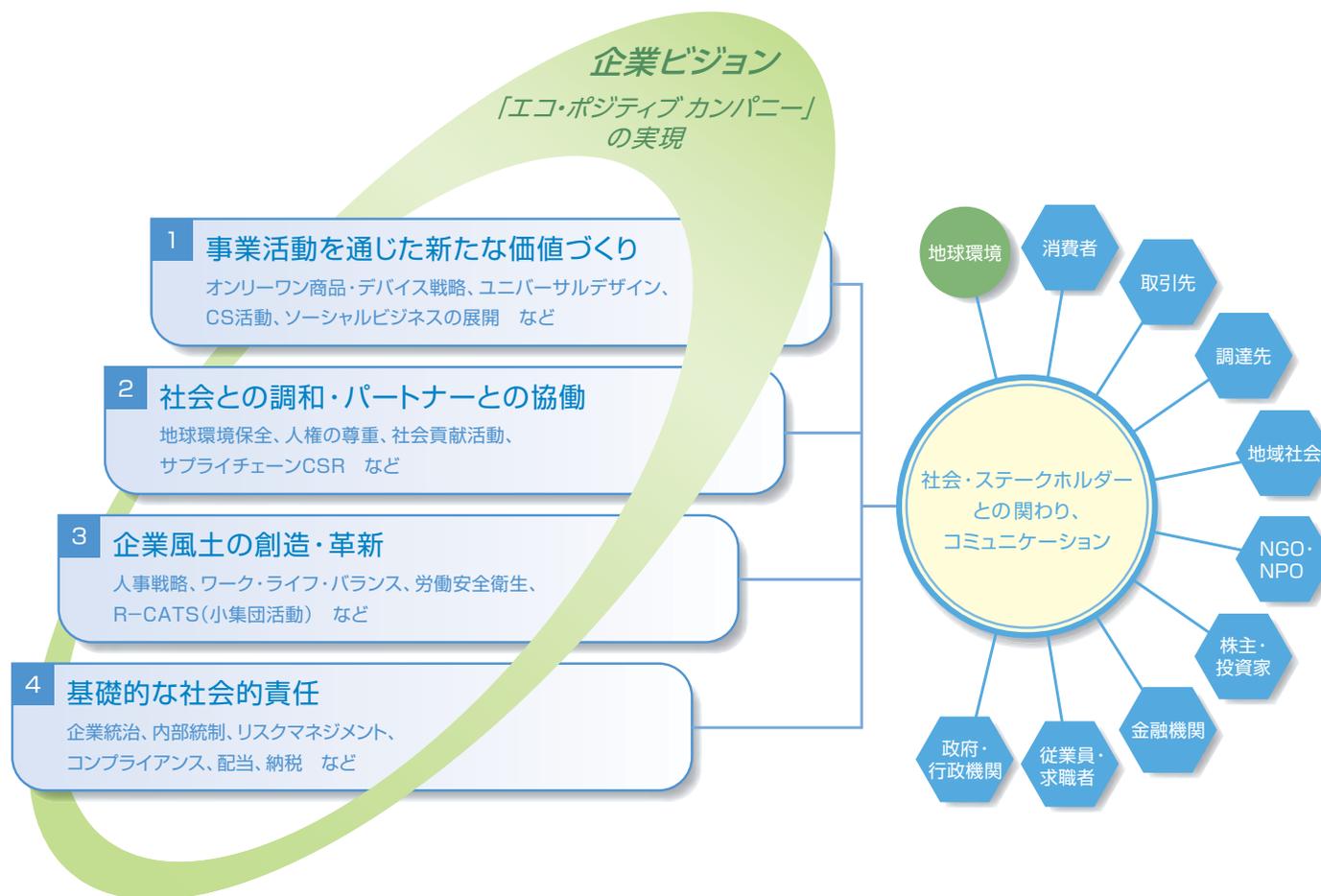


執行役員
環境安全本部長
村松 哲郎

* 2011年度実績から、温室効果ガスの算定(電力)に使用する係数(海外分)をGHG PROTOCOL Calculation tools (GHG emissions from purchased electricity ver.4.3/Aug 2011)に変更しました。2010年度と同じ方法で算定した場合の排出量は145万トン-CO₂、削減貢献量は496万トン-CO₂となります。

CSRの取り組みへのアプローチ

シャープのCSRはすべての事業プロセスと各ステークホルダーとの関わりのもとで、広範囲にわたり取り組んでいます。シャープでは、CSRの取り組みを大きく4つのカテゴリーに分類し、それぞれの取り組みステップとカテゴリー相互間のバランスを確認し、社会・ステークホルダーとコミュニケーションを取りながら、推進しています。そして、それぞれのカテゴリーにおいて、企業ビジョン「エコ・ポジティブ カンパニー」実践の視点を組み入れています。



シャープのCSRを推進し、持続可能な発展の実現をめざします

2011年は、東日本大震災とタイ国洪水という大規模自然災害、そして欧州金融危機と、グローバルベースで経済および企業経営に多大な影響を及ぼす事象が起きました。また、重大な法令違反などの企業不祥事も発生しています。一方で、環境問題など、従来からの地球規模のテーマに対する解決方法の模索も継続しています。

このようにいろいろな課題が混沌とする時代において、社会からの企業への期待と要請は、年を追うごとに範囲が広がり、また深さを増していることを実感しています。

シャープは本年創業100周年を迎えます。CSRを推進する責任者として、これからも経営理念および経営信条「誠意と創意」のもと、経営戦略と社会的責任を果たす取り組みを連動させ、社会・ステークホルダーとの関わり・コミュニケーションを通じて、社会と当社双方の持続可能な発展の実現をめざしてまいります。



執行役員
CSR推進本部長
後藤 和年

持続可能な社会の実現をめざして 創エネ事業と省エネ商品をグローバルに展開し、 広く世界の文化と福祉の向上に貢献します。

今からちょうど20年前、1992年6月にブラジルのリオデジャネイロで開かれた国連環境開発会議（通称：地球サミット）において、地球環境の破滅を避けるための方法として、「持続可能な開発」という概念を世界が共有しました。そしてこれを機に世界中の国が、企業が、人々が、環境保全への取り組みを加速しました。しかしながら、今日まで20年間の成果は限定的であり、このかけがえのない美しい地球を次の世代に引き継ぐためには、さらなる人類の英知と行動が必要であり、そこにおいて、企業が果たすべき役割は、極めて重要であると言えます。

■ 持続可能な社会の実現をめざして

シャープは今年9月15日に創業100周年を迎えます。シャープのこれまでの事業を振り返ると、創業当時、和服から洋服への時代変化を先取りして発明したベルトのバックル（1912年）や早川式繰出鉛筆（シャープペンシル、1915年）、ラジオ放送の開始に合わせて商品化した国産第1号鉱石ラジオ（1925年）、テレビ放送の開始に合わせて量産化した国産第1号白黒テレビ（1953年）、将来有望なエネルギー源として目をつけ、逸早く研究をスタートし（1959年）、量産化に成功した太陽電池（1963年）、一般の人が手軽に計算機を使う時代をめざして開発した世界初のオールドランジスタ電卓（1964年）、電卓の小型化をめざし、世界で初めてポケット電卓の表示デバイスとして実用化に成功した液晶ディスプレイ（1973年）、夢の壁掛けテレビを実現した液晶カラーテレビ（1991年）など、

常に時代の要請に先駆けて、逸早く技術開発に取り組み、その技術を商品の形で世の中に提供することで、新たな暮らしの実現に貢献してきたことがわかります。

そして今、シャープが手掛けている事業の多くは、今日の時代の要請である持続可能な社会の実現に貢献するものです。

この特集では、その中から代表的な事業を、「太陽光発電による創エネで、再生可能エネルギーの時代を切り拓く」、「省エネのディスプレイで、豊かなコミュニケーションを実現する」、そして、「創エネと省エネで、人と地球にやさしい健康で安全な暮らしを提供する」という3つの切り口から、ご紹介します。



「グリーンフロント 堺」の太陽電池工場 (2010年3月稼動)



シャープとイタリア最大の電力会社エネル社のグループ会社エネル・グリーン・パワー社が設立した太陽光独立発電事業の合弁会社「Enel Green Power & Sharp Solar Energy S.r.l.」が建設して発電を開始したメガソーラー発電所(イタリア・カラブリア州)。イタリアでは他に5か所に建設して稼動中。同社は今後欧州だけでなく、中東やアフリカでも発電事業を展開する計画。



イタリアの薄膜太陽電池工場 (2011年12月稼動)

■ 太陽光発電による創エネで、再生可能エネルギーの時代を切り拓く

国際エネルギー機関(IEA)の発表によると、2011年の世界のCO₂排出量は過去最高の316億トン(前年比3.2%増)を記録しました。この数字は、化石燃料の消費によって排出されるCO₂で、温暖化ガス全体の約9割を占めるとされています。新興国の経済成長による排出増が続いており、「産業革命前と比べて地球の気温上昇を2度以内に抑える」という、世界が共有する目標の達成が、ますます困難になっています。

解決策として、世界各国で再生可能エネルギーの導入が進められていますが、その進捗をさらに加速する必要があると言えます。

シャープは代表的な再生可能エネルギーである太陽光発電の研究を今から53年前、1959年に逸早く開始しました。創業者 早川徳次は「無限にある太陽熱や太陽光線で電気をおこすことを工夫すれば、人類にどれだけ寄与するか、はかり知れないものがある」と考え、未来の技術を語る際、いつも最初に太陽電池を取り上げました。こうした早川の想いのもと、シャープは1963年に太陽電池の量産化に成功、以来、単結晶、多結晶、薄膜、化合物といったさまざまなタイプの太陽電池を開発・商品化し、灯台用から人工衛星用、産業用、住宅用、メガソーラー用と幅広い用途に展開して技術と信頼を蓄積してきました。

「グリーンフロント 堺」の太陽電池工場では、最新の技術を用いて薄膜太陽電池と単結晶太陽電池を生産しており、この工場をマザー工場として、世界の消費地に工場を展開する計画です。すでに最大の消費地である欧州のイタリアでは、現地の有力企業との協業により、同国最大の薄膜太陽電池工場を稼動しており、そこで生産した薄膜太陽電池を用いてメガソーラー発電所を建設し、発電を開始しています(P.45参照)。

太陽光発電の本格的な普及には、「グリッドパリティ(既存電力並みの発電コスト)」の実現をめざした、さらなるコストダウンが必要です。シャープは、太陽電池セル・モジュールの開発・生産、システム設計、メガソーラー発電所の建設、さらには独立発電事業に至る、ソーラーのトータルソリューション事業を世界各地で進めています。また、太陽電池の変換効率を高める研究開発にも注力しており、これまでに集光型太陽電池セルで、世界最高※変換効率43.5%を達成しています。

シャープは太陽光発電への取り組みで、再生可能エネルギーの時代を切り拓きます。

※ 2012年6月現在



JR大阪駅

80V型液晶テレビAQUOS LC-80GL7。画面は番組情報とネット情報を一覧表示して簡単に選べる「ビジュアルモーションガイド」※1。最下段には新ネットサービス「AQUOS City」のメニューがあり、離れた暮らす家族のテレビ使用状況を電子メールでお知らせする見守りサービスや各種生活サポートサービス、情報サービスが用意されています※2。

Web AQUOS LC-80GL7 ※1 サービス画面はイメージです。サービス内容は変更になる場合があります。また、番組名は架空のものです。
製品詳細情報 ※2 詳しい内容は製品詳細情報をご覧ください。インターネットサービスの利用には、ブロードバンド回線や各種設定が必要です。回線業者やプロバイダーとの契約・使用料が必要です。



タッチディスプレイ「BIG PAD」を用いたテレビ会議や打合せ。コミュニケーションのスタイルがこれから大きく変わっていきます。



手書き入力ができるタブレット型学習端末JL-T100。「BIG PAD」と連携することで、学校や塾などでインタラクティブな授業を実現できます※3。
※3 別途アプリケーションの開発や配信システムの構築が必要です。



第2工場で酸化半導体(IGZO)を用いた液晶パネルの生産を開始した亀山工場(三重県亀山市)。

タブレット端末 RW-T110(10.1型)・RW-T107(7型)。会議資料の送信※4・共有など「BIG PAD」と連携したシステムを構築できます。
※4 別途有償のファイル共有ソフトが必要です。



新IGZO液晶ディスプレイ(試作品) (上:6.1型モバイル機器向け) (左:4.9型スマートフォン向け)



■ 省エネのディスプレイで、豊かなコミュニケーションを実現する

今日では誰もが当たり前利用している液晶ディスプレイ。テレビをはじめスマートフォンやタブレット端末、複写機の表示部など、身の回りの製品には多様な液晶ディスプレイが使われており、モノクロの文字から高精細なフルカラーの動画に至るまで、さまざまな情報を表示しています。薄型・軽量・省エネの液晶ディスプレイはモバイル機器に活用され、インターネットやSNS(ソーシャルネットワーキングサービス)などの普及によって、簡単に世界中の情報や知見にアクセスし、意見を交換し、コミュニケーションを図るためのディスプレイとして、無くてはならない存在になっています。また、屋内で用いる大型サイズのディスプレイとしても、薄型・軽量・省エネで高精細な液晶ディスプレイは広く使われています。

この液晶ディスプレイを実用化するための研究を、シャープは今から43年前の1969年に始めました。きっかけは当時多くのメーカーが電卓の小型化と低価格化にしのぎを削る中、可能な限り低消費電力で薄型の表示デバイスが必要であったということにあります。技術者の粘り強い研究により、4年後の1973年に、シャープは世界で初めて、液晶ディスプレイを採用したポケット電卓の開発に成功しました。圧倒的な省エネ性能により、単3電池1本だけで100時間使用できるようになり、ポケットサイズという大幅な小型化が実現しました。

シャープはその後も液晶ディスプレイの研究開発に取り組み、数字・文字表示から画像表示へ、モノクロからカラーへ、静止画から動画へ、より大きく高精細な画面へ、より薄く、軽く、省エネに液晶ディスプレイを進化させながら、用途の拡大を進めました。そして、シャープの技術者が夢に描いたのが、「壁掛けテレビ」の開発でした。ブラウン管テレビを薄型・省エネの液晶テレビに置き替え、人々に新しいライフスタイルを提供したいと考えたのです。

その結果はご承知の通り。これまでに世界中の何億台ものテレビが液晶テレビに置き替わり、新たなライフスタイルと圧倒的な省エネ、省資源を実現しています。

シャープは液晶ディスプレイのさらなる進化に取り組んでいます。このほど(株)半導体エネルギー研究所と共同で、酸化半導体(IGZO)の新技術を開発しました。この技術によって、液晶ディスプレイは、より一層の高精細化と低消費電力化、タッチパネルの高性能化を実現します。さらに、有機ELディスプレイへの応用も可能です。

シャープは省エネ・高精細のディスプレイで、豊かなコミュニケーションを実現します。



ホームエネルギーマネジメントシステム(HEMS)の実証実験を進めている「グリーンフロント 堺」のシャープ・エコハウス



専用のタブレット端末で、タップに接続した家電機器ごとの消費電力をリアルタイムに確認できる「電力見える化システム」JH-RTP1/JH-RTP2のイメージ。



掃除機能とプラズマクラスターを搭載し、お部屋をキレイにするロボット家電「COCOROBO」RX-V100。「人工知能」「音声認識」「センサー」「スマートフォン連携」などの先進機能により、対話操作や簡単なあいさつなどのコミュニケーション、外出先からお部屋の様子の観察などができ、快適で安心感のある暮らしを提供します。(写真はイメージです)

■ 創エネと省エネで、人と地球にやさしい健康で安全な暮らしを提供する

シャープは地球の資源を利用し、エネルギーを使って製品を創っています。また、その製品をお客さまがお使いになることで、さらにエネルギーが消費されます。資源の循環利用と温室効果ガスを増やさないエネルギーの利用は、シャープにとって重要な課題です。

資源の循環において、シャープは使用済み商品のリサイクルを進めている(P.43・44参照)に加え、プラスチックを何度も繰り返し再生利用する技術を独自に開発し、着実に再生利用量を拡大しています(P.30参照)。また、亀山工場では2004年の操業当初から生産工程の水を100%リサイクルしています。さらに、国内の工場では廃棄物の再資源化を徹底し、2001年度から11年連続でゼロ・エミッションを達成しています(P.54参照)。

また、エネルギーについては、工場での生産をはじめとするあらゆる事業活動において省エネを徹底し、温室効果ガスの排出を抑制する一方、太陽電池の生産を拡大するとともに、商品の省エネ性能を高めることで、温室効果ガスの削減に貢献する取り組みを進めています。2011年度には、太陽電池の創エネと商品の省エネによる削減貢献量が、事業活動による排出量の3.1倍に達しました。2012年度からは、新たな目標を設定して温室効果ガスの削減に取り組めます(P.7参照)。

先進国が豊かさを維持し、新興国や発展途上国がさらに成長するためには、有限でCO₂の排出にもつながら化石資源に依存しない創エネと、エネルギーを無駄なく使う省エネが不可欠です。

シャープはこれまで長年にわたり蓄積してきた独自の技術をもとに、太陽光発電による創エネ事業と省エネ商品の開発、そして、エネルギーを最適に制御するマネジメントシステムの開発を進めています。「グリーンフロント 堺」のエコハウスでは、ホームエネルギーマネジメントシステムの実証実験を進めています。また、千葉県「柏の葉スマートシティ」をはじめ、世界各地でスマートコミュニティのプロジェクトに参加しています。

また、シャープは空気を浄化する技術の開発も進めています。「プラズマクラスター」技術は、空気中の浮遊ウイルスの作用を抑え、浮遊カビ菌等を空中で除去する独自の技術です。これまでに、搭載商品とイオン発生デバイスを合わせて国内外に3,000万台以上出荷しています。

シャープは、独自の技術をもとに、世界の有力なパートナーと協力して、創エネと省エネで、人と地球にやさしい健康で安全な暮らしをグローバルに提供することで、広く世界の文化と福祉の向上に貢献するとともに、持続可能な社会の実現をめざします。

マネジメントの目標と実績

シャープは、「シャープグループ企業行動憲章」「シャープ行動規範」において、「正々堂々の経営」を掲げています。モノづくりを通じて社会に貢献し、人々から信頼される企業であり続けるために、企業経営のベースとなるマネジメント分野において重点取り組みテーマを設定し、それらの活動結果を検証・評価しながら、継続的な改善に取り組んでいます。

2011年度の取り組み実績に関する総括

2011年度は、ステークホルダーの皆さまからのコーポレート・ガバナンスの充実や内部統制の強化に対する要請の高まりを踏まえ、ガバナンスの客観性や健全性の一層の向上、内部統制施策の継続的な運用に取り組みました。また、事業活動を推進する上でCSRの基礎となるコンプライアンスについては、グローバル視点で継続的に研修や啓蒙活動などの施策の推進、

および競争法遵守のさらなる徹底などを実施しました。さらに、BCP(事業継続計画)、情報セキュリティ、個人情報保護、知的財産権保護など、マネジメント関連の他の個別分野においても、継続的な改善取り組みを推進しました。

自己評価 ◎：目標を上回る成果があった ○：目標を達成 △：一定の成果があった

重点取り組みテーマ	2011年度の実績	自己評価	2012年度の目標	掲載ページ
コーポレート・ガバナンスの充実	目標	○	●(コーポレート・ガバナンス)経営の透明性、客観性、健全性の継続的な向上	14・15 および Web 掲載情報
	実績			
内部統制システムの整備・運用・評価	目標	○	●内部統制システム関連各種施策の継続的な運用 ●内部統制の各統制領域において、運用面の効率化を図るために実施内容の見直しと、重点項目(課題)への集中的な取り組み	15 および Web 掲載情報
	実績			
CSR推進に関する制度等の見直し	目標	○	●ISO26000、OECD多国籍企業行動指針などを考慮した国内外でのCSR取り組みの拡充	16 および Web 掲載情報
	実績			
ビジネスリスクマネジメントの強化	目標	○	●BCM(事業継続マネジメント)システムの継続的な拡充 ●海外主要生産拠点のBCPの継続的な見直し・改善	17
	実績			
コンプライアンスの実践	目標	○	●国内外各地域でのコンプライアンス研修の継続実施 ●各本部・国内関係会社従業員に対する競争法研修の継続実施 ●贈収賄防止に関する継続的な周知・徹底	19 、 21 および Web 掲載情報
	実績			
秘密保持・情報セキュリティ対策の強化	目標	○	●社外公開サーバーの定期的なセキュリティ診断の実施 ●社外公開サーバーの集約一元管理推進	22
	実績			
個人情報保護体制の強化	目標	○	●個人情報保護に関する内部監査の継続実施 ●従業員などに対する個人情報保護に関する教育・啓発施策の継続実施	22
	実績			

取締役の選任・報酬・評価の仕組み

当社は、株主からの経営を託される取締役の選任や報酬決定についての公正さや透明性を高めていくために、取締役会の監督機能を補完する特別委員会、指名委員会、報酬委員会を設けています。

指名委員会は、社外取締役も参加し、取締役候補者の推薦および決定を行います。また、各取締役の月額報酬、賞与については、株主総会の決議で定められた報酬総額の上限の範囲としており、社外取締役を含む報酬委員会において、業績、貢献度などの評価基準を定め公正に決定します。

戦略的経営管理システムの運用

当社は、2004年度から「バランススコアカード」という経営手法を基本にした独自の戦略的経営管理システム(eS-SEM)を導入しています。これは、組織の戦略を財務・非財務の両面からバランスよく展開し、個人レベルにまで落とし込んで確実に実行し、組織と個人のパフォーマンスを高めていくことを目的とするシステムで、これにより目標の実効性が高まります。経営環境を踏まえ、毎期改定を行い、全社戦略に沿った成果が得られるよう運用しています。

内部統制の基本方針と内部統制整備

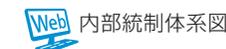
シャープは、「会社法」および「金融商品取引法」に基づく「内部統制報告制度」に則り、グループ全体の業務の適正を確保するため、シャープグループとしての内部統制システムを整備しています。

2006年の会社法施行に対応し、「業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)の整備に関する基本方針」を取締役会で決議しました。

この基本方針に則り、取締役会の監督機能を補完する諮問機関として「内部統制委員会」を設置し、内部統制システム関連諸施策の審議、運用状況の確認などを行っています。

また、グループ全体の内部統制システム構築強化の一環として、国内の主要な連結子会社・関連会社に対して、内部統制システムの整備に関する基本方針を各社の取締役会で決議するよう要請するとともに、国内外の連結子会社・関連会社における内部統制システム構築に必要な諸規程の整備を推進するなど、各種の施策を実施してきました。加えて、新規に設立した主要な連結子会社・関連会社についても、同様の取り組みを行っています。

一方、金融商品取引法への対応については、財務報告に係る内部統制の有効性の評価に加え、さまざま事業リスクの低減を図るために、内部統制を着実に運用する取り組みを実施しています。



社外取締役からのメッセージ

東日本大震災による大災害は、企業が受ける影響の大きさとともに、企業活動が環境や社会へ与えるリスクを改めて世界中に知らしめる事例となりました。これを契機として、数多くの産業・企業がバリューチェーンの分散化や代替エネルギーの開発を加速し、ビジネスリスクへの対策の見直しを行っています。

企業の環境保全や人権問題等の社会的課題の解決に貢献する取り組みは、社会的責任の観点から、顧客・株主・金融機関など様々なステークホルダーがその企業を判断するときの重要な要素になっており、また多くの企業が持続可能な発展を実現するため、経済的側面のみならず、環境的側面、社会的側面からの企業活動を強化しています。そして、多くの人にこれらの活動を理解してもらい、ステークホルダーとのコミュニケーションを促進するためにサステナビリティ レポートなどによる積極的な情報開示が重要であると思います。

昨年は日本のコーポレート・ガバナンスを揺るがすような企業不祥事が相次ぎ起こりました。これを受けて規制強化に向けた法制度の見直しも進められていますが、社外取締役として、独立した立場から経営を監督する役目を果たすとともに、長年商社でグローバルに企業経営に携わってきた経験を活かして、シャープの業績と信頼の回復に少しでもお役に立てれば幸いです。



社外取締役 加藤 誠

<略歴>

1995年 6月 伊藤忠商事株式会社 取締役
 1998年 10月 同 代表取締役専務取締役
 2001年 4月 同 代表取締役副社長
 2006年 4月 同 取締役副会長
 2007年 6月 同 相談役
 2011年 6月 当社取締役(現在に至る)

CSR推進体制／リスク管理

「CSR・BRM委員会」などの社内体制を構築し、「シャープグループ企業行動憲章」・「シャープ行動規範」をCSR実践のための行動原則・基準として制定するとともに、「国連グローバル・コンパクト」への参加などを行い、CSRの取り組みを推進しています。

また、大規模災害などを想定したBCP(事業継続計画)の整備など、ビジネスリスクマネジメントについても継続的な改善取り組みを進めています。

2011年度の目標	2011年度の実績	2012年度の目標
<ul style="list-style-type: none"> ● CSRに関する新たな動向(ISO26000の発行、OECD多国籍企業行動指針改定など)を踏まえた取り組み方針の立案と施策の企画推進 	<ul style="list-style-type: none"> ● ISO26000の主要ガイダンス項目について、各機能本部による自己分析を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● ISO26000、OECD多国籍企業行動指針などを考慮した国内外でのCSR取り組みの拡充
<ul style="list-style-type: none"> ● BCM(事業継続マネジメント)システムの継続的な拡充 	<ul style="list-style-type: none"> ● 国内営業部門、非生産拠点の大規模地震想定BCP机上訓練の実施 ● 国内生産事業所の既存BCPの継続的な見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ● BCMシステムの継続的な拡充 ● 海外主要生産拠点のBCPの継続的な見直し・改善

CSR推進体制

CSRに関する全社方針・施策・推進状況などについては、経営企画担当役員と全事業本部長、全機能本部長等が参加する「CSR・BRM※委員会」を年2回開催して確認・審議しています。当委員会は当社の執行機能を補完する委員会として位置付けられています。

また、全社CSR推進主管部門としてCSR推進本部を設置しています。CSR推進本部では、国内外の動向に関する情報を収集・分析し、CSRの観点で重要な事項の取り組み方針を立案し、関係本部と連携して施策を企画推進しています。

※ BRM:ビジネスリスクマネジメント [関連情報](#) P.14 コーポレート・ガバナンス体制図

「シャープグループ企業行動憲章」「シャープ行動規範」

シャープのCSRの原点である「経営理念」「経営信条」を実現し、社会的責任を果たすために、グループ企業の行動原則として「シャープグループ企業行動憲章」を、また全役員・従業員の行動規範として「シャープ行動規範」を制定しています。

社会・ステークホルダーが企業に期待する内容の変遷や法令等の改正・新設など経営環境の変化を踏まえて、適宜見直しを実施しており、直近では2010年4月に改定を行いました。

この憲章・規範は、当社グループ共通の行動の原則・規準として、世界各国のグループ会社の取締役会でその適用を決議するとともに、社内通知、リーフレット発行、研修などを通じて徹底・浸透を図っています。

 シャープグループ企業行動憲章、シャープ行動規範

国連グローバル・コンパクト

シャープでは、2009年6月に参加した「国連グローバル・コンパクト」の10原則を踏まえ、人権、労働基準、環境、腐敗防止の各分野において、具体的な取り組み目標を設定し、グループ全体で取り組んでいます。



グローバル・コンパクト10原則	関連ページ
【人権】 企業は、 原則1： 国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、 原則2： 自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。	4・68・76・77・82・86~89
【労働基準】 企業は、 原則3： 組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持し、 原則4： あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、 原則5： 児童労働の実効的な廃止を支持し、 原則6： 雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。	4・68・76・77・82~87
【環境】 企業は、 原則7： 環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、 原則8： 環境に関する大きな責任を率先して引き受け、 原則9： 環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。	4・7・9~12・24~66
【腐敗防止】 企業は、 原則10： 強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。	4・13・20

CSRに関する新たな動向への対応

2011年度は、CSRに関する国際ガイダンス規格ISO26000の主要項目について、関連機能本部による自己分析を実施しました。分析結果から得られたステークホルダーエンゲージメント等の課題を踏まえ、また、OECD多国籍企業行動指針等の内容を考慮し、各機能本部とCSR推進本部が連携して、国内外でのCSR取り組みの継続的な拡充を図ります。

CSRとBRMの活動を一体化して推進

シャープは、BRM(ビジネスリスクマネジメント)の取り組みを社会的責任を果たす上での最重要活動の一つと位置付け、CSRとBRMの活動を一体化して推進しています。

半年に一回開催するCSR・BRM委員会※において、重点管理するリスク項目の見直し、および、全社的なBRM施策などの審議を行い、全社に徹底しています。また、各機能本部・事業本部では、それぞれの事業・業務に関わるリスクについて、未然防止・影響度低減のための対策を計画的に推進しています。

※ P.16参照。

BRMの推進

① 「ビジネスリスクマネジメント要綱」などに基づいた管理・対応

シャープでは、BRM推進の基本方針として「ビジネスリスクマネジメント要綱」を定め、リスク管理活動を推進しています。この要綱の中で、経営への影響が特に大きい100以上のリスク項目を「特定リスク」と位置付け、リスク管理マニュアルを作成しています。すべての特定リスクについて、全社横断的に横串管理を担当する機能本部を定め、リスクの最小化・適正化や、未然防止の取り組みを継続的に推進しています。

また、万が一重大なリスク事案が発生した場合の対応ルールとして「緊急時対応要綱」を定め、緊急事態発生時の迅速かつ適切な行動により、自社のみならず、社会に対する損失の最小化と被害の拡大防止を図るとともに、ステークホルダーに対して迅速かつ適切な情報開示を行うための実施事項を規定しています。

これらの要綱・マニュアルについては、常に経営環境の変化に対応した内容とするために、定期的に特定リスク項目の追加などの見直しを行っています。

② 重点リスク管理手法

特定リスクのうち、発生確率が高く、発生した際の影響度が大きいものを「重点管理リスク」として選定し、各本部で管理を徹底しています。重点管理リスクについては、各本部にて、リスクの発生確率を低減するための施策と、万が一リスク事案が発生した場合に経営などに与える影響度を低減するための施策の両面から、半年ごとに計画を立案・推進し、継続的な取り組みを行っています。また、前述のCSR・BRM委員会においては、社内発生したリスク事案についての事例紹介・検証を通じて、情報の共有化と対応策の水平展開を進め、類似事案の未然防止を図っています。さらに、2011年度は主要機能本部とCSR推進本部との間で、リスク管理の一層の強化に向けた取り組みの確認を行いました。

③ BCMとBCPの推進

シャープは、大規模災害発生時に、従業員の安全を確保し、事業の継続や早期復旧を実現するための仕組み作りであるBCM(事業継続マネジメント)を経営上の重要テーマと位置付け、地震・新型インフルエンザなどを想定したBCP(事業継続計画)の整備・見直し・改善を進めています。

2011年度には、国内関係会社および営業部門等におけるBCP机上訓練を実施するとともに、PDCAサイクルでのBCPの継続的な見直し・改善を行うための仕組みを策定し、国内での導入を行いました。

2012年度は、海外主要拠点でのBCPの継続的な見直し・改善の取り組みを進めます。

取り組み事例

東日本大震災への対応

地理的な関係から、当社の生産拠点は、地震による揺れおよび津波による直接的な被害は受けませんでした。今回最も影響を受けた資材調達の問題について、複数先からの調達に取組むとともに、帰宅困難者対応等、全社共通とすべき方針の整備を実施しました。

また、政府および電力会社からの節電要請に応じて、「冷房温度28度/暖房温度18度設定」「照明の間引き」「社内サマータイムの実施」「クールビズ服装基準の緩和」等に取り組まれました。その結果、2011年7月1日から9月22日の期間について2010年ピーク電力に比べて東京電力管内で約30%、当社グループ全体で約10%削減しました。

タイ大規模洪水被害への対応

2011年10月のタイ洪水の発生に際して、シャープでは直ちに本社と現地の生産および販売拠点とによる緊急対策会議を開催するとともに、被害の大規模化を受けて、本社長を本部長とする緊急対策本部設置への切り替えを速やかに行い、現地拠点およびお取引先さまの、浸水リスクと操業への影響に関する情報収集ならびに各種対策を実施しました。

当社タイ拠点では、浸水に備えて諸対策を講じましたが、幸い直接的な洪水被害は受けませんでした。しかしながら、少なからぬお取引先さまにおいて多大な洪水被害が発生したため、シャープにおいても、現地生産拠点のみならず、タイ以外での生産にも影響が発生しました。

多くのお取引先さまのご尽力もあり、当社はタイ洪水の影響が長期に及ぶことは回避できましたが、タイをはじめとする当社拠点において、今回の洪水での教訓を踏まえたBCPの見直し・改善を進める計画です。

取り組み事例(国内)

国内営業におけるCSR推進の取り組みと、「PDCAサイクル」での推進

国内営業部門では、「お客さま・コンプライアンス第一主義」を基本姿勢として、CSRを重視した営業・サービス活動を推進しています。

全国の各拠点でも、全社員のCSR意識高揚を通じ「地域社会に根ざした営業・サービス拠点」としての取り組みを継続的に行っています。

また、国内営業本部内にはCSR担当を設置し、現場におけるコンプライアンス向上やより実践的な施策・活動として、継続的な研修や課題解決のサポート、モニタリングによるCSRの「PDCAマネジメントサイクル」を企画・推進しています。

営業・サービス社員のCSR意識の維持・向上のための活動

複数の営業・サービス拠点が入居する拠点では、各社が合同で「朝会」を開催し、情報共有はもとより地域社会の一員として実践すべきCSR取り組み事項の共同検討や、メンバーの意識の維持・向上を図っています。

また、地域社会に根ざした社会貢献活動や生物多様性保全を意識してラムサール条約対象湿地(拠点最寄りの10湿地を選定)でのクリーンアップ活動を推進しています。

さらに、当社の社会貢献活動の柱である「小学校環境教育」では、NPOと連携して全国の営業・サービスマンが講師役となり、年間500校を目標に推進しています。

関連情報 P.91「国内での環境保全活動の実施」 P.92「国内での教育活動の実施」

担当者の声

私が担当するCSRグループは、現場でのコンプライアンスを意識した活動の支援や、環境に配慮した社会貢献活動の企画推進をしています。

全国各地の拠点では、「シャープは一つ」の考え方の下、入居している営業・サービス各社が連携を取り、地域に密着した活動を共同で行っています。



国内営業本部 戦略企画部(CSR)
副主任 橋本 健二

取り組み事例(海外)

インドネシアの生産・販売会社SEIDにおけるCSRの推進

インドネシアの生産・販売会社SEID*では、「シャープグループ企業行動憲章」および、現地語に翻訳された「シャープ行動規範」に基づき、全社員でCSRの推進に取り組んでいます。

シャープグループ・コンプライアンス・ガイドブックや独禁法禁止マニュアルの社内周知徹底に加え、2008年5月には、内部通報窓口であるクリスタルホットラインを設置するなど、コンプライアンス推進に積極的に取り組んでいます。また、トレーニングセンターでは、労働安全衛生などの充実した研修プログラムを従業員に提供しています。

さらに、サプライチェーンでのCSR推進や、地震や新型インフルエンザ等の緊急時に適切に対応するための事業継続計画(BCP)策定など、ビジネスリスクマネジメントにも注力しています。

関連情報 P.76「海外サプライヤーミーティング事例」

地域社会に貢献する活動

SEIDでは、2004年にシャープグリーンクラブ(SGC)を設置し、CSRの取り組みの一環として、地域社会への貢献活動を行っています。SGCの方針は、グループ企業行動憲章と行動規範に基づいており、「地球環境保全への貢献」を重視しています。

SEIDでは地域住民と良好な関係を築き、住民の環境問題への意識を高めるために様々な環境保全活動を展開しています。また、デング熱の予防的処置や、乳幼児のための栄養、女性や若者のための職業訓練(スクリーン印刷技術や料理等)などの講習会も実施しています。

さらに、子どもたちに早い段階から環境意識を高めてもらうため、SEIDは地域の小学校で環境教育を行っています。授業では実験や実演を通して、環境問題、生物多様性、再生可能エネルギー、温暖化などについて楽しく学ぶことができます。

2008年から現在まで、SEIDではインドネシアの約50の小学校で、環境教育を行いました。

* SEID: P.T. Sharp Electronics Indonesia
AV・健康環境機器の製造販売を行っている。

関連情報 P.49「インドネシアのSEIDがSGFを達成」
P.92「海外での環境教育の実施」

CSR活動のための全面的支援を提供する研修課

小学生や一般市民の方々が環境問題についてスムーズに理解できるように、SEIDの研修課には経験豊かなトレーナーがいます。

対話しながら分かりやすく情報提供することで、環境問題への興味と積極的な理解を促しています。



SEID 研修課
マネージャー ラムダニ

コンプライアンス

シャープは、グローバルな事業展開を強化するにあたり、シャープ(株)、国内関係会社および海外関係会社におけるコンプライアンス体制をPDCAサイクルで整備・拡充し、グローバルなコンプライアンス意識の醸成と浸透を推進しています。

2011年度の目標	2011年度の実績	2012年度の目標
<ul style="list-style-type: none"> ●コンプライアンス推進施策の継続的な実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●国内外地域でのコンプライアンス研修(階層別研修、eラーニングなど)の継続実施 ●各本部・国内外関係会社従業員に対する競争法研修の実施 ●他社との協業などにおける競争法遵守事項の周知・徹底 ●外国公務員への贈収賄防止に関する周知・徹底 	<ul style="list-style-type: none"> ●国内外地域でのコンプライアンス研修の継続実施 ●各本部・国内外関係会社従業員に対する競争法研修の継続実施 ●贈収賄防止に関する継続的な周知・徹底
<ul style="list-style-type: none"> ●秘密保持・情報セキュリティ対策セルフチェックの内容を見直し、国内外での継続実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●国内外ともに秘密保持・情報セキュリティ対策セルフチェックの内容を見直し、実施 ●社外公開サーバーのセキュリティ診断の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●社外公開サーバーの定期的なセキュリティ診断の実施 ●社外公開サーバーの集約一元管理推進
<ul style="list-style-type: none"> ●個人情報保護施策の継続的な実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●個人情報保護に関する内部監査の継続実施 ●従業員などに対する個人情報保護に関する教育・啓発施策の継続実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●個人情報保護に関する内部監査の継続実施 ●従業員などに対する個人情報保護に関する教育・啓発施策の継続実施

コンプライアンスに関する基本的な考え方

シャープでは、コンプライアンスを「法令や企業倫理などの社会ルールおよび社内ルールを守ること」と定義し、CSRを果たしていくうえでの基礎と位置付けています。

そして、コンプライアンスを第一として経営を実践するため、継続的な体制および取り組み施策の整備・強化をPDCAサイクルでグローバルに推進します。

グローバルコンプライアンス推進体制の強化

シャープでは、グローバルベースのコンプライアンス経営を実践するため、国内コンプライアンス・法務体制の強化はもとより、海外法務体制の整備に取り組んでいます。

国内でのコンプライアンス・法務体制の強化として、シャープ(株)の各本部および国内関係会社の法務責任者、担当者とは本社法務部門間で定期的に会議を開催し、法務に関する課題や事例を議論し共通認識を図る取り組みを継続して実施しています。

海外でのコンプライアンス・法務体制の強化として、2009年から海外の主な地域(米国・欧州・中国など)の経営トップをコンプライアンス・オフィサー(CO)に任命するとともに、本社法務部門から法務担当者を配置しています。各法務担当者は、各地域COのスタッフとして、地域内各拠点と連携し、また、本社法務部門と定期的に会議を行い、情報共有しながら地域内のコンプライアンス・法務機能の強化に努めています。

これらの国内・海外各地域での各取り組みについては、CSR・BRM委員会を補完する機関として、経営企画担当役員を委員長とし、機能本部長などで構成する「コンプライアンス委員会」

において、グループ全社のコンプライアンス施策の立案と実施状況、是正措置などを定期的に確認しています。



TOPICS

中国地域におけるコンプライアンスの推進

中国統轄会社SCIC内に法務・コンプライアンス部門を設置、中国人社内弁護士とともに、地域内拠点の法務サポートおよびコンプライアンス施策を推進しています。これまで、コンプライアンス基礎意識の醸成、独禁法遵守徹底の目的で、中国版コンプライアンスガイドブックや独禁法Q&Aの策定、および研修実施に取り組んできておりますが、2011年度は、より継続的な啓蒙活動を展開すべく、コンプライアンス通信の月次発行を始めました。

この通信は、中国大陸拠点の全従業員に配信されます。また、製品表示に関する法制度、事業活動での注意点などについて製販拠点と勉強会も実施しました。メーカーとして避けては通れないコンプライアンスリスクの低減に向け、各法令分野に特化した研修を今後精力的に行ってまいります。

2012年度は、リスクの見える化とPDCAの仕組みの確立に向け引き続き取り組んでいく予定です。



SCIC
法務・コンプライアンス課
中国地域法務担当
課長 長屋 龍太郎

コンプライアンス意識の醸成と浸透に向けて

シャープでは、企業の役割、社会的責任について一層厳しく問われる社会環境を踏まえて、利益のみを追求するのではなく、コンプライアンスを第一とした経営を維持・継続するため、社員一人ひとりがコンプライアンスの意味を十分理解し、日々の事業活動のなかで実践していくための手引きとして「シャープグループ・コンプライアンス・ガイドブック」を策定しました。

このガイドブックの内容は、取締役、経営幹部、管理職、中堅社員、新入社員を対象とした階層別研修、海外渡航者研修、専門分野別研修などの機会に周知徹底を行い、コンプライアンス意識の醸成と浸透を図っています。

2011年度は、国内全従業員を対象としたコンプライアンスに関するeラーニングの実施に加え、主要な法令の事例解説をしたコンプライアンス通信を発行しました。

海外各地域においては、昨年度に引き続き、各地域の法制などに準じてカスタマイズした研修資料を用いて、競争法研修、コンプライアンス研修、行動規範研修を実施し、グローバルなコンプライアンス意識の醸成と浸透に取り組みました。

2012年度も上記施策を継続的に実施するとともに、今後一層グローバルに事業を展開するにあたり、グローバルに適用される法規制あるいは地域特有の法規制に則って適切に事業活動が実施されるよう、各種法規制の遵守の取り組みをより一層拡充していきます。

競争法遵守の取り組み

シャープでは、特に競争法遵守をコンプライアンスの重点分野として、継続的に取り組んでいます。

2011年度は、国内全従業員に対する競争法eラーニング、海外拠点での研修、内部統制自己診断システムにおける競争法遵守(カルテル防止)のチェック(国内)、シャープ(株)の各本部、国内関係会社に対する本社法務部門による競争法の勉強会などを実施しました。

2012年度は、引き続きシャープ(株)の各本部および国内外関係会社に対し、研修などを通じて競争法に関する遵守事項の周知・徹底に取り組む予定です。

コンプライアンスに関する通報・相談窓口

シャープ(株)および国内関係会社では、コンプライアンス関連問題に関する総合相談窓口「クリスタルホットライン」、競争法に関する専用相談窓口「競争法ホットライン」を社内および社外(顧問法律事務所)に設置し、公益通報者保護法の趣旨に沿って従業員や派遣社員、ならびにお取引先さまの社員[※]も利用できるようにしています。

この窓口では相互に連携をとって、違反行為や、その恐れのある行為をいち早くキャッチし、問題解決に向けて早期に対策を講ずることとしています。

「クリスタルホットライン」には、2011年度は約20件の通報・相談が寄せられましたが、重大なコンプライアンス違反行為はありませんでした。

「シャープ行動規範」では、各窓口への通報・相談者のプライバシーを厳守すること、通報・相談した事実を理由に不利益な取り扱いを受けないことを明確に規定しています。

なお、米国や中国、インドネシアの当社拠点でも同様の通報・相談窓口を設置しています。

[※] お取引先さまの社員は「クリスタルホットライン」のみ利用可。

あらゆる形態の腐敗防止、寄付金などの適正処理

「シャープグループ企業行動憲章」「シャープ行動規範」では、賄賂や金品の強要などのあらゆる形態の腐敗の防止と寄付金などの適正処理のための行動規準を明記しています。

シャープ(株)および国内関係会社の寄付金・賛助金などの支出については、2008年12月より「CSR等に関わる拠出金等審査委員会」での審査を義務付け、利益供与や不正支出を発生させない仕組みを構築しています。

	2009年度	2010年度	2011年度
審査件数	177件	221件	183件

また、2011年度は前年度に作成した「外国公務員への贈賄防止ガイドブック」に基づき、遵守事項の徹底を行いました。

2012年度は海外各地域の法制などに準じてカスタマイズした研修資料を順次作成し、グローバルに周知・徹底していく計画です。

インサイダー取引防止への取り組み

シャープでは、「インサイダー取引規制に関する規程」を制定し、未公表の重要事実(インサイダー情報)の管理や株式などの売買規制について定めるとともに、インサイダー取引に関する社内研修や社内ホームページなどを通じた従業員への啓蒙活動を実施し、シャープの役員・従業員によるインサイダー取引の未然防止を図っています。

また、ディスクロージャーの重要性から、「金融商品取引法上の重要事実」や「証券取引所の定める適時開示すべき重要な会社情報」が発生した場合は、速やかに公表することを徹底しています。さらに、社外からの取材対応については、ディスクロージャーの趣旨を十分尊重し、インサイダー取引規制に抵触することのないよう配慮しながら、前向きに対処しています。

2011年度は、規程の一部を見直して重要事実の管理についてさらなる厳格化を図るとともに、新入社員研修や新任課長職研修でのインサイダー取引規制に関する講義の実施など、未然防止に向けた一層の取り組み強化と徹底を行いました。

適正な広告・宣伝／表示関連法遵守の取り組み

シャープでは、「シャープグループ企業行動憲章」「シャープ行動規範」に基づき、適正な広告・宣伝活動ならびに景品表示法、公正競争規約等の表示に関わる法令の遵守に努めています。

全社で表示チェック体制を構築の上、全社適正表示推進会議を定期的開催しているほか、社内規格やマニュアル等に基づく社内基準・チェックルールに則り、法令違反等の未然防止を図っています。

また、表示に関わる社内担当者への継続的な研修会の実施に加えて、イントラネットに「適正表示ホームページ」を開設し、担当者のスキルアップをサポートする内容の充実に取り組んでいます。

今後も、継続して国内外の表示チェック体制の一層の強化と施策の拡充を図り、お客さまをはじめとするステークホルダーへの適正な広告・宣伝活動ならびに表示関連法令の遵守を徹底してまいります。

表示内容	表示内容	表示内容	表示内容
1. 表示内容の適法性	2. 表示内容の正確性	3. 表示内容の明瞭性	4. 表示内容の公平性
① 景品表示法(景品表示法第1条第1項)	① 景品表示法(景品表示法第1条第1項)	① 景品表示法(景品表示法第1条第1項)	① 景品表示法(景品表示法第1条第1項)
② 景品表示法(景品表示法第1条第2項)	② 景品表示法(景品表示法第1条第2項)	② 景品表示法(景品表示法第1条第2項)	② 景品表示法(景品表示法第1条第2項)
③ 景品表示法(景品表示法第1条第3項)	③ 景品表示法(景品表示法第1条第3項)	③ 景品表示法(景品表示法第1条第3項)	③ 景品表示法(景品表示法第1条第3項)
④ 景品表示法(景品表示法第1条第4項)	④ 景品表示法(景品表示法第1条第4項)	④ 景品表示法(景品表示法第1条第4項)	④ 景品表示法(景品表示法第1条第4項)
⑤ 景品表示法(景品表示法第1条第5項)	⑤ 景品表示法(景品表示法第1条第5項)	⑤ 景品表示法(景品表示法第1条第5項)	⑤ 景品表示法(景品表示法第1条第5項)
⑥ 景品表示法(景品表示法第1条第6項)	⑥ 景品表示法(景品表示法第1条第6項)	⑥ 景品表示法(景品表示法第1条第6項)	⑥ 景品表示法(景品表示法第1条第6項)
⑦ 景品表示法(景品表示法第1条第7項)	⑦ 景品表示法(景品表示法第1条第7項)	⑦ 景品表示法(景品表示法第1条第7項)	⑦ 景品表示法(景品表示法第1条第7項)
⑧ 景品表示法(景品表示法第1条第8項)	⑧ 景品表示法(景品表示法第1条第8項)	⑧ 景品表示法(景品表示法第1条第8項)	⑧ 景品表示法(景品表示法第1条第8項)
⑨ 景品表示法(景品表示法第1条第9項)	⑨ 景品表示法(景品表示法第1条第9項)	⑨ 景品表示法(景品表示法第1条第9項)	⑨ 景品表示法(景品表示法第1条第9項)
⑩ 景品表示法(景品表示法第1条第10項)	⑩ 景品表示法(景品表示法第1条第10項)	⑩ 景品表示法(景品表示法第1条第10項)	⑩ 景品表示法(景品表示法第1条第10項)

社内担当者用 家電公正競争規則チェックリスト

安全保障輸出管理の取り組み

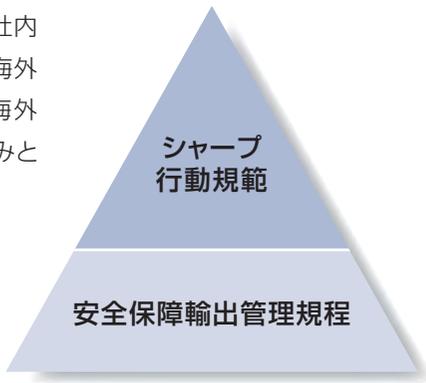
シャープでは、外国為替および外国貿易法(外為法)等安全保障輸出管理関連法規を遵守するため、シャープ行動規範においてその方針を定め、国内／海外の子会社を含めたシャープグループとして、厳格な輸出管理を行っています。具体的な業務については、全社輸出管理規程を定め、当社の製品・部品／技術(ソフトウェア含む)が、輸出規制に当たらないかの該非判定をしています。

該非判定は、技術スペックを理解した技術部門が実施し、輸出管理法令を熟知した本部輸出管理統轄部門が再チェックを行っています。規制に該当する製品などを輸出する場合、必要な社内手続を実施し、許可が必要となる場合は経済産業大臣への許可申請を行います。

また、当社では規制該当品を国内のお客さまに提供する場合「該当通知」を行うとともに、お客さまから提供を求められたときには、該非判定書を発行しています。

加えて、大量破壊兵器(核兵器／生物・化学兵器／ミサイル)・通常兵器の開発などに用いられるおそれがないかを確認するため、顧客審査および取引審査を厳格に実施し、本社輸出管理室が承認の上、取引を進めています。

当社では輸出管理の浸透定着・認識強化のため、社内関係部門に対する教育を定期的に行っていますが、海外生産の拡大などグローバル化が進んでいる昨今、海外各拠点における各国法制度の遵守も重要な取り組みとして、推進しています。



「安全保障輸出管理」に対するシャープの取り組みについて

秘密情報・個人情報の管理

シャープでは、自社の情報だけでなく、顧客企業さま・お取引先さま等からお預かりした秘密情報や個人情報の漏えいリスクの発生を未然防止するために、社内規程に基づき情報管理を徹底しています。

国内では、毎年、全従業員を対象として「情報セキュリティ」「個人情報保護」などをテーマとするeラーニングを行っているほか、各事業本部/関係会社等において、秘密情報・個人情報の管理に関する監査を定期的(原則として年1回)に実施しています。

2012年度は、情報管理レベルの一層の向上を図るべく、全社情報管理体制を整備するとともに、「情報セキュリティ基本方針」をグローバルに適用する内容に改訂するなど、関連規程等の見直し・拡充を行い、これに基づいて研修やセルフチェック/監査等を実施する予定です。

情報セキュリティグローバル基本方針 (2012年5月改訂)

シャープグループ(以下、当社グループといいます)は、情報及び情報システム(以下総称して情報資産といいます)の安全かつ適切な管理と利用を行うため、ここに情報セキュリティグローバル基本方針を定め、情報セキュリティの確保に取り組みます。

1. 情報が当社グループの企業競争力を維持、向上させるうえで重要な経営資源であることを認識し、お客様、お取引先様をはじめとするステークホルダーとの信頼関係を構築するため、情報資産の安全かつ適正な利用及び適切な管理に努めます。
2. 各国の情報に関する保護制度の状況を考慮した情報セキュリティに関する体制を構築し、諸施策を推進します。
3. 情報資産の安全かつ適正な利用及び適切な管理を確保するための体制、仕組みをハード及びソフトの両面で維持するとともに、これらを継続的に見直していくことにより、絶えず改善に努めます。
4. 情報の漏洩・改ざん・消失、情報システムへの外部からの侵入等に対しては、情報資産を保全するために適切な措置を講じ、情報資産の重要度に応じた情報セキュリティを確保します。
5. 「情報を職務上必要な人のみに必要な範囲でのみ伝達する」ことを基本として、特に、お取引先様などから開示を受けた重要な情報や個人情報については、厳重な管理を実施します。
6. 役員・従業員が一体となって情報セキュリティの確保に取り組むために、すべての役員及び従業員を対象とした情報セキュリティに関する教育及び研修を定期的実施します。
7. 情報セキュリティに関する法令、契約上の義務、その他の規範等を遵守します。
8. 当社グループ事業に関する情報を保有するお取引先様などにも、必要な情報セキュリティを確保するための取組みを要請します。
9. 万一、情報資産に情報セキュリティ上の問題が発生した場合、原因を迅速に究明し、被害を最小限に止めるために必要な措置を講じるとともに再発防止に努めます。

情報セキュリティレベル向上に向けた取り組み

2011年度は、昨今、問題となってきているウェブサイトのセキュリティ状態の診断を国内外で実施しました。

また、2012年3月には、全社情報セキュリティ委員会において、ウェブサイトのリスク対応について社内に注意徹底しました。

2012年度は、定期的なウェブサイトのセキュリティ診断を継続するとともに、社外公開サーバの集約一元管理やセキュリティ事故発生に対する迅速な対応力強化のための事故対応訓練などを計画しています。



タッチディスプレイ「BIG PAD」を活用した、情報セキュリティ委員会の様子

プライバシーマークの認定取得

シャープ(株)および国内関係会社は、個人情報保護に関して基本方針などを定めるとともに、社内管理体制を構築し、個人情報保護に関する施策を推進しており、下記のとおりプライバシーマークの付与認定を受け順次更新を行っています。

今後も認定企業にふさわしい個人情報保護の体制の維持・強化に継続的に取り組みます。

■ プライバシーマークの付与認定状況

- シャープ株式会社
- シャープドキュメントシステム株式会社
- シャープシステムプロダクト株式会社
- シャープファイナンス株式会社
- シャープエンジニアリング株式会社
- シャープアメニティシステム株式会社
- シャープエレクトロニクスマーケティング株式会社



シャープ(株)のプライバシーマーク

知的財産戦略および管理体制

シャープでは、知的財産戦略を重要な経営施策の一つと位置付け、事業戦略や研究開発戦略と一体で推進しています。積極的な特許取得を推進することで、オンリーワン商品・オンリーワンデバイスの優位性を確保し、経営基盤の強化に努めています。

一貫した知的財産戦略を展開するにあたり、本社組織である知的財産権本部が戦略全般をマネジメントし、研究開発・生産事業の各本部／拠点に置かれた特許関連部門と連携するとともに、相互に協力して知的財産に関する各種活動を行っています。

特許取得に関しては、事業ごとに中核となる事業分野を明確化し、特許関連に精通した技術者をこれらの中核事業分野に配置することで、現場に密着した戦略的な特許出願を行っています。

また、他社との協業、あるいは産学連携などのアライアンス活動により生み出される有用特許の取得を行っています。

2012年3月末現在、シャープが保有する特許は、国内で20,644件、海外では24,232件となっています。これらの保有する特許を戦略事業の強化に用いるとともに、さらなる活用に向け、他社製品の分析も積極的に行っています。また、意匠・商標については、ブランド戦略に基づいて、グローバルな出願・権利化を行っています。

時期	2010年3月末	2011年3月末	2012年3月末
国内特許保有件数	17,501件	19,932件	20,644件
海外特許保有件数	22,568件	24,170件	24,232件

知的財産の保護

シャープでは、知的財産を事業戦略・研究開発戦略と連動させながら最大限に活用するとともに、自社の知的財産権を保護し、第三者の知的財産権を尊重する姿勢を堅持しています。不当な侵害に対しては話し合いで解決することを基本としながらも、当社の知的財産権を尊重していただけない場合は、裁判所など第三者の判断を仰ぐことを方針としています。

また、社内規程を強化し、営業秘密の保護強化と特に重要な当社固有の生産技術・ノウハウなどの漏洩防止に努めています。

さらに、近年、海外でのシャープブランド模倣品による影響が増大しており、取締当局、業界団体との連携などにより、その対策を推進しています。

第三者の知的財産権尊重については、全社特許関係者による会議の開催や技術者等の研修などにより対応しています。

職務発明の報償制度

シャープ(株)では、職務発明に関する特許法第35条の趣旨に対応すべく、従業員と協議を経て社内規程の「従業員の発明考案規程」を定め、従業員が職務発明をなした場合、会社へ届出を行い、その権利を会社へ譲渡する際の発明者への報償の詳細を取り決めてしています。

国内の子会社および関係会社の報償制度についても、特許法の求めに十分に対応し、発明者に対するインセンティブを高める内容に見直し、職務発明の貢献度を勘案して、公正かつ相応に報償する制度を構築しています。

模倣品への対策について

シャープでは、模倣品への対策として、主に以下の2つの取り組みを実施しています。

- ①模倣品が当該国の国内間で取引される場合においては、現地行政機関への取り締まり要請、および職員向け研修会の実施、ならびに同業他社との共同摘発を行っています。
- ②模倣品が当該国からその他の国に出て行く場合においては、現地税関への取り締まり申請、および職員向け研修会を行っています。

これらの活動を通じて今後も対策強化に努めてまいります。

TOPICS

中国税関と知的財産保護に関する意見交換会を開催

経済産業省ならびに日本企業は、中国政府と連携して知的財産権侵害品への対策を推進しています。2011年8月、日中関係者の相互理解を深める目的で、侵害品の国外流出の取り締まり機関である中国税関の職員が日本に招かれ、民間企業では当社が訪問を受けました。

当社も世界的なブランド認知度の向上に伴い、深刻な知的財産権侵害の被害を受けており、ブランド保護の観点から重要課題の一つに位置付けています。

意見交換会では、双方の取り組みの紹介とともに、知的財産権侵害品の効果的な取り締まりについて意見が交わされ、今後も相互に連携して侵害品への対策を強化することが確認されました。

シャープは、政府機関の協力も得て、知的財産の観点からブランド保護の取り組みを推進してまいります。



意見交換会の様子

環境への貢献をめざして

シャープは、「環境基本理念」のもと、「シャープグループ企業行動憲章」および「シャープ行動規範」に定めた地球環境保全への取り組み方針に沿って、すべての企業活動を環境に配慮して推進しています。

2010年度からは、企業ビジョン「エコ・ポジティブ カンパニー」のもと、環境に貢献する取り組みをさらに強化しています。

環境基本理念

誠意と創意をもって
「人と地球にやさしい企業」に徹する

シャープグループ企業行動憲章

地球環境保全への貢献

地球環境保全のための独自技術の開発を強化するとともに、環境に配慮した企業活動を行い、地球環境保全への一層の貢献に努めます

シャープ行動規範

地球環境保全への貢献

1. 環境保全のために
2. 環境に配慮した、商品・サービスの開発および事業活動のために

企業ビジョン

エコ・ポジティブ カンパニー

企業ビジョンの実現をめざして環境経営を強化

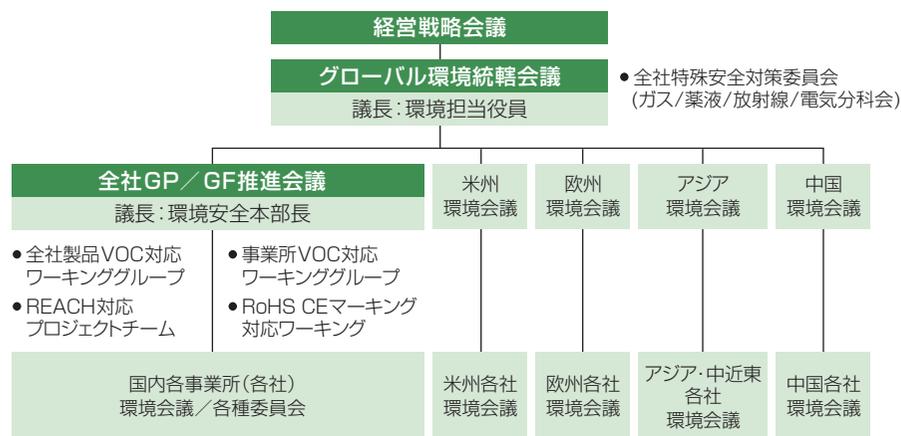
シャープは、地球環境保全に関わる全社戦略を企画・推進する組織として、環境安全本部を設置し、同本部を中心とする体制で環境経営をグローバルに展開しています。

環境安全本部では、環境経営に関わる全社レベルの重要な方針や戦略、施策について、経営戦略会議に諮り、会社幹部の承認を得るとともに全社への徹底を図っています。具体的には、環境担当役員が議長となり、各本部の環境責任者や海外拠点責任者などで構成する「グローバル環境統轄会議」を半期ごとに開催し、全社方針を徹底するとともに、各本部の環境方針や目標、施策などについて審議しています。そして、国内では「全社GP(グリーンプロダクト) / GF(グリーンファクトリー)推進会議」において、海外では各地域の環境会議において、全社方針を徹底し、各部門もしくは各拠点の方針や施策について審議しています。さらに、各種委員会やプロジェクト活動、エコ・ベスト・プラクティス・フォーラム^{※1}などを通じて、国内外各拠点の環境部門メンバーと緊密に連携しながら、全社横断的に各種環境施策を推進しています。

2010年度からは、環境経営をより一層強化するべく、シャープ独自の戦略的経営管理システム(eS-SEM^{※2})による部門業績評価制度の重点成果目標として、「エコ・ポジティブ戦略指標」を設定しています。シャープの全本部およびグループ会社がこの指標を導入し、企業ビジョン「エコ・ポジティブ カンパニー」の実現に向けて、環境に貢献する取り組みを進めています。

※1 P.49参照。
※2 P.15参照。

■ 環境経営推進体制



環境面の目標と実績

シャープは、企業ビジョン「エコ・ポジティブ カンパニー」のもと、すべての企業活動を環境に配慮するだけでなく、環境に対してプラスの効果を創出するべく推進しています。全部門が環境面の目標を設定していますが、ここでは、全社環境戦略を担う環境安全本部が主管する目標とその実績についてご報告します。

2011年度の取り組み実績に関する総括

2011年度は、経営環境が想定を超える規模とスピードで悪化し、かつてない厳しい経営実績となりました。市況の変化で、売上が急速に落ち込み、生産を調整せざるを得ませんでした。結果として、温室効果ガスおよび廃棄物排出量は生産高原単位では悪化したものの、総量は削減取り組みの効果もあり、大幅な削減を実現しました。

激動する時代の中で創業100周年を迎えたシャープは、今後「真のグローバル企業」をめざして、世界の地域ごとに基軸を構え、現地のニーズにフィットする創エネ事業や省エネ商品を

創出し、有力なパートナーとの協業により、グローバルに提供する方針です。

「エコ・ポジティブ戦略」も3年目を迎え、エコ・ポジティブな取り組みがグループ全体に広がっています。今後はこれまでに蓄積した取り組みに、各拠点が地域や拠点の特性にフィットするプラスアルファの取り組みを加え、自律的に推進する方向で、また、そうした取り組みを社会と共有する形で、エコ・ポジティブの中身をさらに進化させていく考えです。

主な目標と実績は、下表と次頁の表および表の右端に記載の掲載ページをご覧ください。

自己評価 ◎：目標以上に達成 ○：目標通り達成 △：達成率80%以上 ×：達成率80%未満

分野	重点取り組みテーマ	2011年度の目標	2011年度の実績	自己評価	2012年度の目標	2015年度の目標	掲載ページ
テクノロジー	3R技術の開発	<ul style="list-style-type: none"> プラスチックの自己循環型マテリアルリサイクルの拡大 再生プラスチックの新製品への投入量 1,400t 	<ul style="list-style-type: none"> 投入量 1,410t 	◎	<ul style="list-style-type: none"> 投入量 1,800t 	<ul style="list-style-type: none"> 投入量 2,000t 	29 31
		<ul style="list-style-type: none"> 液晶パネルのリサイクル実証実験実施 	<ul style="list-style-type: none"> 液晶パネルのリサイクル実証実験実施 	○	<ul style="list-style-type: none"> 廃液晶パネルのリサイクル技術開発 	<ul style="list-style-type: none"> 廃液晶テレビのリサイクル技術開発 	
ビジネス	商品とデバイスの環境性能強化	<ul style="list-style-type: none"> スーパーグリーンプロダクト(国内) 売上高構成比50% 	<ul style="list-style-type: none"> 売上高構成比52% 	◎	<ul style="list-style-type: none"> 売上高構成比50% 	<ul style="list-style-type: none"> 売上高構成比50% 	34 41
		<ul style="list-style-type: none"> アドバンスドグリーンプロダクト(国内) 売上高構成比80% 	<ul style="list-style-type: none"> 売上高構成比91% 	◎	<ul style="list-style-type: none"> 売上高構成比80% 	<ul style="list-style-type: none"> 売上高構成比80% 	
		<ul style="list-style-type: none"> スーパーグリーンデバイス 売上高構成比30% 	<ul style="list-style-type: none"> 売上高構成比47% 	◎	<ul style="list-style-type: none"> 売上高構成比30% 	<ul style="list-style-type: none"> 売上高構成比30% 	
		<ul style="list-style-type: none"> グリーンデバイス 売上高構成比92% 	<ul style="list-style-type: none"> 売上高構成比97% 	◎	<ul style="list-style-type: none"> 売上高構成比95% 	<ul style="list-style-type: none"> 売上高構成比95% 	
	使用済み商品のリサイクル推進	<ul style="list-style-type: none"> リサイクルシステムの拡充 ブラウン管テレビ引き取り台数急減に対応した操業体制の構築 	<ul style="list-style-type: none"> エコポイント終了・アナログ停波等による使用済み家電引き取り台数減少に対応し、手解体工程の新規導入による回収部品の拡大や、勤務時間シフトを実施 	○	<ul style="list-style-type: none"> 回収部材・材料の高付加価値化 	<ul style="list-style-type: none"> 回収台数増加に対応する、使用済み液晶テレビリサイクルの効率化 使用済みソーラーパネルの回収スキーム構築 	43 44

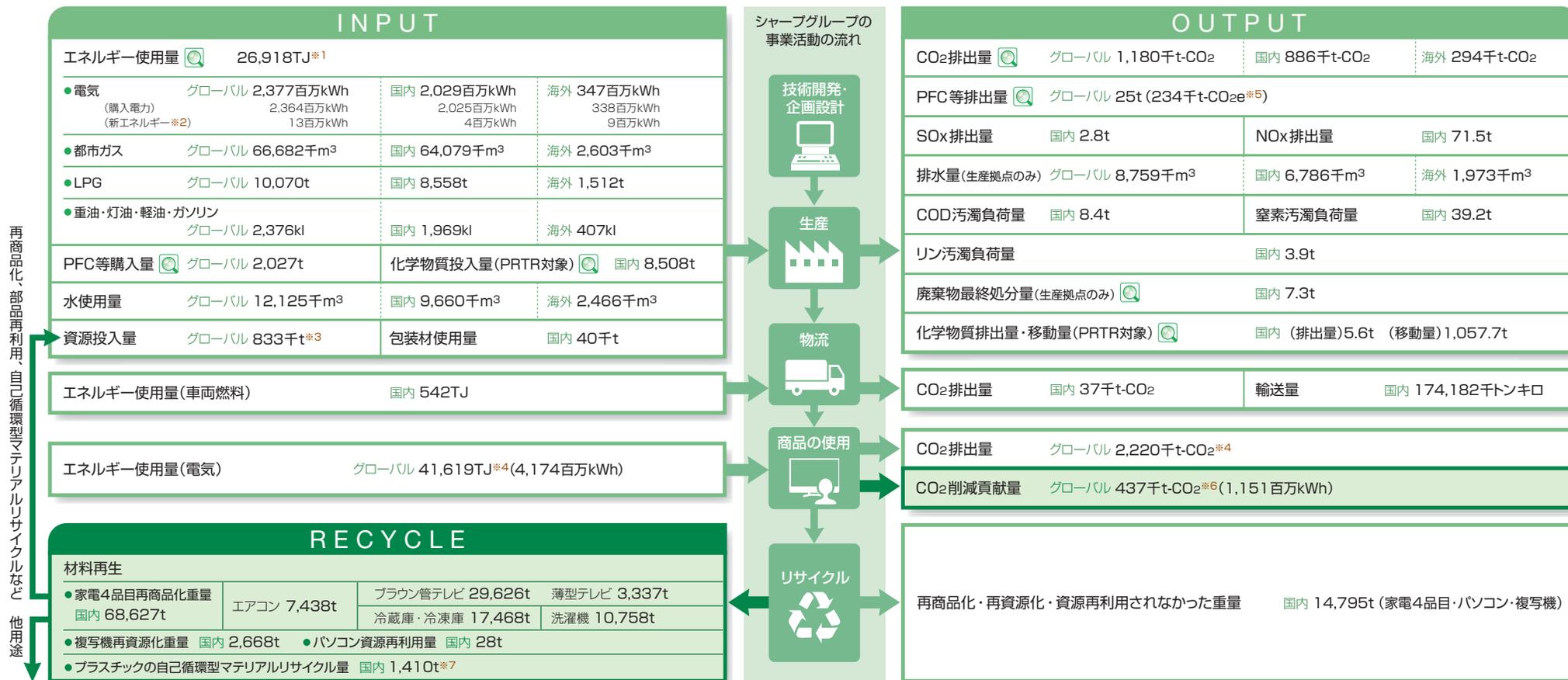
環境面の目標と実績

自己評価 ◎：目標以上に達成 ○：目標通り達成 △：達成率80%以上 ×：達成率80%未満

分野	重点取り組みテーマ	2011年度の目標	2011年度の実績	自己評価	2012年度の目標	2015年度の目標	掲載ページ	
オペレーション	環境マネジメントシステム(EMS)拡充	●工場におけるEMS推進体制の再構築	●国内工場：統合MS推進体制を再構築	○	—	—	46 47	
		●国内オフィス： ・法人単位を中心としたEMS推進体制へ移行 ・新体制の監査員を対象にEMS教育を実施	●国内オフィス： ・法人単位を中心としたEMS推進体制に移行 ・監査員対象EMS教育用eラーニングを準備	○	●国内オフィス： ・法人単位を中心としたEMS推進体制の定着 ・法人単位EMS教育の体系化	●国内オフィス： ・法人単位EMS推進体制の確立		
	工場とオフィスの環境配慮性強化	●シャープ(株)工場：11 ・すべての工場でSGFIIランクA以上を維持 [SGFIIランクS：8]	●10工場でSGFIIランクA以上を維持 [SGFIIランクS：8]	△	●すべての工場をSGFIIランクSへ	地域や工場の特性を考慮した 新・SGF施策の展開	48 50	
		●国内工場(連結子会社)：5 ・SGF3工場でSGFIIを運用 ・SGF：累計5	●SGF3工場でSGFIIを運用 ・SGF：累計4	△	●すべての工場をSGFIIランクB以上			
		●海外工場(連結子会社)：15 ・SGF14工場でSGFIIを運用 ・SGF：累計15	●SGF14工場でSGFIIを運用 ・SGF：累計15	○	●すべての工場をSGFIIランクB以上			
		●エコ・ベスト・プラクティス・フォーラム ・米州・欧州・アジア・中国各地域で 年1回以上開催	●米州・欧州・アジア・中国で各1回開催	○	●各地域で年2回以上開催			●各地域で年2回以上開催
		●国内：主要オフィスを中核とする 新推進体制の導入 ●海外：米州・欧州・アジア・中国の 地域単位推進体制の導入	●国内：21オフィスを対象とする 新推進体制を導入 ●海外：地域単位で 「グリーンオフィス学習会」を開催 ●グリーンオフィス認定数 ・国内：21オフィス/全21オフィス ・海外：20オフィス/全20オフィス	○	●取り組みを「評価・認定」から 「相互学習」に移行 ●「グリーンオフィスガイドライン」の発行 ●海外：地域単位「グリーンオフィス学習会」 の開催			●各オフィスにおける主体的な グリーンオフィス活動の定着
	温室効果ガスの排出抑制	●シャープ(株)10工場の生産に伴うCO ₂ 排出量を ・2007年度の実績以下に抑制 ・BAU比 3%削減	●2007年度比 40.2%削減 ・BAU比 3%削減	◎	●2007年度の実績以下に抑制 ・BAU比 3%削減	●シャープ(株)全11工場 ・<毎年度>生産に伴うCO ₂ 排出量を BAU比 3%削減 ・エネルギー原単位を年平均1%以上 改善(2013~2020年度)	52 53	
		●シャープ(株)全11工場の生産に伴う CO ₂ 排出量の実質生産高原単位を ・1990年度比 35%削減 (2008~2011年度平均)	●1990年度比 42.2%削減	◎	●1990年度比 35%削減 (2008~2012年度平均)			
		●海外工場のCO ₂ 排出量の実質生産高原単位を ・前年度比 2%削減	●前年度比 8.2%増加(CO ₂ 排出量は7%削減)	×	●前年度比 2%削減			
廃棄物の排出抑制と再資源化	●シャープ(株)10工場の廃棄物排出量を ・2007年度の実績以下に抑制 ・BAU比 6%削減	●2007年度比 76.5%削減 ・BAU比 14.9%削減	◎	●2007年度の実績以下に抑制 ・BAU比 6%削減	●シャープ(株)全11工場の廃棄物排出量を ・<毎年度>BAU比 6%削減	54 55		
	●海外工場の廃棄物等排出量の実質生産高原単位を ・前年度比 2%削減	●前年度比 6.7%増加 (廃棄物等排出量は8.6%削減)	×	●前年度比 2%削減				
物流に伴うCO ₂ 削減	●国内シャープグループのCO ₂ 排出量原単位を ・直近の5年間(2007~2011年度)で 年平均1%削減	●年平均2%削減	◎	●直近5年間で年平均1%削減	●<毎年度>直近5年間で 年平均1%削減	59 60		
生物多様性保全	生物多様性保全への貢献	●「シャープ生物多様性イニシアチブ」の展開 ・「シャープ生物多様性イニシアチブ」で定めた 進捗率を前年度比3ポイント向上	●「シャープ生物多様性イニシアチブ」で定めた 進捗率が前年度比8ポイント向上 ●進捗管理ツールで定めたAランクを 対象拠点の58%が達成	◎	●「シャープ生物多様性イニシアチブ」で定めた 進捗率を前年度比5ポイント向上 ●Aランクを対象拠点の70%以上が達成	●国内外の全拠点がAランク達成	62 63	

マスバランス

シャープでは、事業活動と環境とのかかわりを数値的に把握した上で環境経営を進めています。事業活動のそれぞれの段階における現状の数値を、施策の立案や成果の分析・評価に活用することで、環境負荷の効果的な低減をめざしています。



*1 TJ=10¹²J
 *2 太陽光発電量、グリーン電力証書購入量。
 *3 2011年度に販売した主要15品目の製品質量(推計)と廃棄物等排出量との合計。
 *4 2011年度に販売した主要13品目の1年間のエネルギー使用量およびCO₂排出量を推計。各製品の年間消費電力に基づいて算出。
 *5 地球温暖化に対する影響の大きさをCO₂重量に換算した値。
 *6 2011年度に出荷した太陽電池の1年間の発電量およびCO₂削減貢献量。
 *7 P.30参照。

GHGプロトコルイニシアチブに基づく温室効果ガス排出量

シャープは、GHGプロトコルイニシアチブ*8に基づく温室効果ガス排出量を算出し、サプライチェーンを含めたシャープの事業活動およびシャープ商品の使用による温室効果ガス排出量の抑制に取り組んでいます。2011年度の実績は右表の通りです。

スコープ	排出量 (千t-CO ₂)	備考
スコープ1 (事業活動からの直接的GHG排出)	422	工場・オフィスでの重油の燃焼、社用車からの排出等
スコープ2 (事業活動でのエネルギー使用による間接的GHG排出)	992	工場・オフィスでの電力エネルギーの使用等
スコープ3 (事業活動範囲外での間接的GHG排出)	8,442	「調達」「輸送・流通」「販売製品の使用」「社員の通勤・出張」など10カテゴリーを算出

*8 1998年に世界環境経済人会議(WBCSD)と世界資源研究所(WRI)によって共同設立され、温室効果ガス(GHG)排出量の算定と報告に関する基準を開発・利用促進している。

環境会計

シャープでは、環境保全にかかわるコストと効果を定量的に把握し、環境経営の実践に役立てるため、1999年度から環境会計を導入しています。
2010年度から、Connected Reporting Framework(CRF)の考え方による開示を加えています。

環境保全コストの推移

環境保全投資は、厳しい経営状況のもと、前年度比49%減の約35億円となりました。一方、環境保全費用については前年度比5%増の約411億円となりました。

経済効果の推移

実質効果は、省エネ設備の導入効果や有価物化推進等により、約42億円となりました。推定効果は、省エネ・創エネ商品の創出拡大により、約2,468億円となりました。

用語説明

〈環境保全コスト〉
環境保全活動にかかわる諸経費、人件費、投資とこれに伴う減価償却費

〈経済効果〉
環境保全活動の結果として生じる社会や企業への貢献を貨幣単位で表したものの

実質効果：省エネ対策、水のリサイクルなどで節約された費用や、有価物の売却益など、直接的に金額で把握できる経済効果

推定効果：シャープでは、温室効果ガスの削減効果と、太陽光発電、省エネ商品の使用による節電効果を下記条件にて金額換算しています。

(1) 温室効果ガス排出削減量の金額換算：
CO₂1tあたりの金額431円

(2) 太陽光発電や省エネ商品による節電量の金額換算：
電力単価21円/kWh

集計対象範囲

シャープ(株)の栃木、八尾、広島、奈良、葛城、福山、三重、天理、三原、亀山、富山、田辺、本社、柏、堺およびシャープマニファクチャリングシステム(株)、シャープ新潟電子工業(株)、シャープ米子(株)、シャープディスプレイプロダクト(株)、シャープ三重(株)

集計対象期間 参考にしたガイドライン

2011年4月1日～ 環境省
2012年3月31日 「環境会計ガイドライン2005年版」

※1 HFC類、PFC類、六フッ化硫黄、三フッ化窒素、HCFC類

※2 減価償却期間中の設備による施策についての累計効果

※3 地球温暖化係数。地球温暖化に対する影響の大きさをCO₂重量に換算した値。

※4 5tコンテナ換算

環境保全活動分類 ()内：環境省の「環境会計ガイドライン」に基づく分類	主な取り組み内容	環境保全コスト (百万円)		経済効果 (百万円)		環境保全効果		参考 委員	
		投資額	費用額	実質効果	推定効果	物理的效果			推定効果
環境経営 (管理活動)	環境マネジメントシステムの運用 環境経営の推進 環境教育活動	148	1,424	-	-	環境経営の推進		46	
		(216)	(1,674)	-	-	環境教育 受講者人数	推定効果		
						マスター	17名		-
						エキスパート	483名	-	
						一般	35名	-	
企画・設計 (研究開発)	太陽光発電の研究開発 プラスチックの自己循環型マテリアルリサイクルの推進 環境基礎技術研究開発 バイオマス系材料の開発	3,079	18,441	-	245,967	環境配慮型商品の提供 (百万円)		9 12 29 42	
		(3,485)	(15,005)	-	(168,894)	アドバンスグリーンプロダクト売上高構成比	91%		-
						スーパーグリーンプロダクト売上高構成比	52%		-
						太陽光発電による総発電量	4,773GWh		100,233
						(同上)によるCO ₂ 削減貢献量	1,749千t-CO ₂		754
						省エネ商品による省電力量	6,849GWh		143,829
						(同上)によるCO ₂ 削減貢献量	2,667千t-CO ₂		1,150
生産 (資源循環)	温室効果ガスの排出抑制 (地球環境保全) 太陽光発電の設置 省エネ設備の導入 廃棄物の排出削減と再資源化 (資源循環) 公害防止 (公害防止)	108	2,071	2,445	886	電力・燃料の使用削減による温室効果ガスの排出削減 (百万円)		48 58	
		(682)	(2,234)	(2,084)	(3,350)	CO ₂ 排出削減量	67千t-CO ₂		29
						PFC等排出削減量	1,988千GWPT-CO ₂ ※3		857
		4	11,335	1,778	-	廃棄物の再資源化・適正処理			
		(52)	(13,656)	(2,121)	-	廃棄物再資源化量	91千t		-
						水の循環利用量	17,037千m ³	-	
リサイクル・物流 (上下流)	スクラパーの設置 排ガス処理システムの設置 使用済商品の回収・リサイクル・適正処理 物流時の環境負荷低減 社会貢献活動の展開	160	6,462	-	-	環境関連法規制遵守 大気汚染・水質汚濁・騒音・振動の防止 リスクマネジメントの推進 化学物質の適正管理と排出削減 土壌汚染リスクの低減		43 44 59 60	
		(2,436)	(6,325)	-	-	使用済パソコン資源再利用量	28t		-
						使用済複写機再資源化重量	2,668t		-
						使用済家電4品目再商品化重量	68,627t		-
						鉄道・船舶貨物輸送(コンテナ輸送)	21,598本※4	-	
						低公害車導入率	99.4%	-	
社会性	社会貢献活動の展開	0	554	-	-	環境社会貢献活動		90 95	
		(0)	(147)	-	-	SGC活動参加従業員数 延べ	22,365名		-
						環境/ものづくり教育実施校 延べ	616校		-
合計		3,499	40,424	4,223	246,853				
		(6,871)	(39,064)	(4,204)	(172,244)				

()内は前年度実績数値

CRFによる開示

シャープは左記のように、環境省の環境会計ガイドラインを基本としつつも、コストと効果を可能な限り関連付けて把握する環境会計の集計開示に従来から取り組んできました。英国NGO「Accounting for Sustainability」が提唱する「Connected Reporting Framework(CRF)」は、財務情報と非財務情報を関連付けて開示する統合型報告スキームであり、これまでのシャープ環境会計の内訳項目を用いて集計開示することが可能です。

2011年度のCO₂排出量削減取り組みと廃棄物排出量削減取り組みを対象にCRFにて集計開示すると下記の通りになります。生産量減少の影響もあり、CO₂は前年度比9%の減少、廃棄物排出量は前年度比42%の減少となりました。最終処分率は0.0066%で、11年連続でゼロエミッションを達成しました。



オンリーワン環境技術の開発

シャープは、商品やデバイスの環境性能を高め、工場環境負荷を削減するために、オンリーワン環境技術の開発に取り組んでいます。「省エネ・創エネ」、「資源有効利用」、「安全・安心」、「健康・快適」という4つの分野にわたり、独自の切り口から人と地球にやさしい環境技術の研究開発を進めています。

2011年度の目標	2011年度の実績	2012年度の目標	2015年度の目標
<ul style="list-style-type: none"> プラスチックの自己循環型マテリアルリサイクルの拡大 再生プラスチックの新製品への投入量1,400t 	<ul style="list-style-type: none"> 投入量1,410t 	<ul style="list-style-type: none"> 投入量1,800t 	<ul style="list-style-type: none"> 投入量2,000t
<ul style="list-style-type: none"> 液晶パネルのリサイクル実証実験実施 	<ul style="list-style-type: none"> 液晶パネルのリサイクル実証実験実施 	<ul style="list-style-type: none"> 廃液晶パネルのリサイクル技術開発 	<ul style="list-style-type: none"> 廃液晶テレビのリサイクル技術開発

オンリーワン環境技術を研究開発

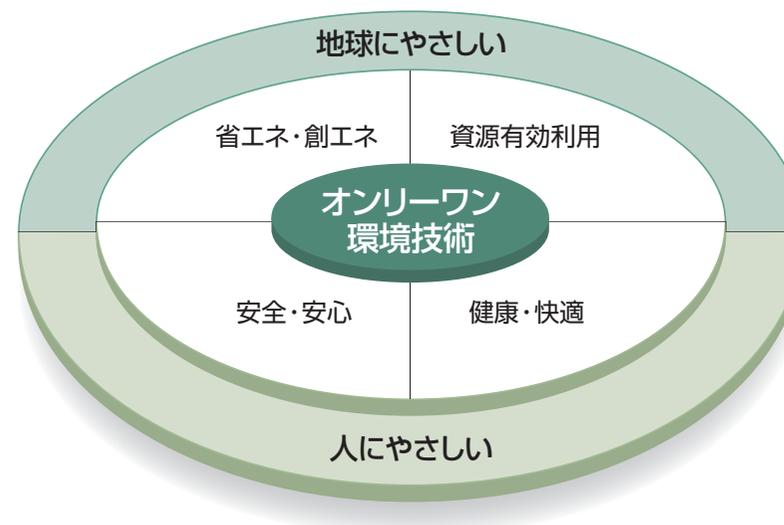
2011年度は、シャープの代表的なオンリーワン環境技術である「プラスチックの自己循環型マテリアルリサイクル技術※1」による再生プラスチックの新製品への投入量を1,410tにまで拡大し、化石資源の消費抑制と資源の有効利用に貢献しました。そのほか、「液晶パネルのリサイクル技術」や「バイオマス系材料の利用技術」の開発にも継続して取り組みました。

また、液晶ディスプレイの省エネを実現する「UV²A技術※2」とLEDバックライト、エアコンや洗濯機など、生物模倣学を応用した技術、世界最高変換効率※336.9%※4を達成した化合物太陽電池セルの開発などを進めました。

さらに、次世代に向けた取り組みとして、大阪府立大学と共同で「グリーンフロント 堺」（大阪府堺市）を拠点に、「植物栽培」と「廃棄物再資源化」の研究を進めています。

シャープは今後も、商品やデバイスの環境性能を高め、工場環境負荷を削減するため、「オンリーワン環境技術」の開発・実用化に取り組めます。

■ オンリーワン環境技術体系図



※1 使用済み家電製品から回収した廃プラスチックを新しい家電製品の部材として何度も繰り返し再生利用する技術。

※2 Ultraviolet induced multi-domain Vertical Alignmentの略。光照射による製造法で液晶分子の並びを高精度に制御する技術。

※3 2011年11月4日現在、研究レベルにおける非集光太陽電池セルにおいて（当社調べ）。

※4 2011年9月、産業技術総合研究所（世界の太陽電池の公的測定機関の一つ）により確認された数値（セル面積：約1cm²）。

事例 1

プラスチックを何度も繰り返し再生利用する
自己循環型マテリアルリサイクル技術を開発・実用化

シャープは、使用済み家電製品から回収したプラスチックを、新しい家電製品の部材として何度も繰り返し再生利用する「自己循環型マテリアルリサイクル技術」を関西リサイクルシステムズ株式会社※1と共同で開発し、2001年度より実用化しています。高効率金属除去ライン、高純度PP(ポリプロピレン)分離回収技術、特性改善・品質管理など、回収から品質管理まで一貫した技術開発により、再生可能なプラスチックの回収量を拡大するとともに、家電製品の外装部材や難燃部材など、再生プラスチックの高付加価値化にも取り組み、用途を拡げています。

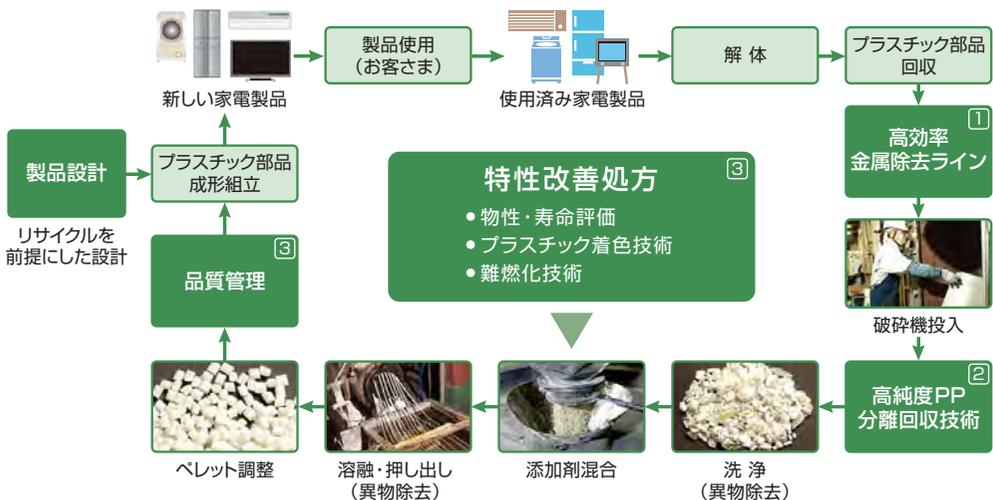
再生したプラスチックは、何度も繰り返し再生利用するため、家電リサイクル法の対象品目である国内向けの洗濯機や冷蔵庫などに採用しています。洗濯機については、実用化当初よりタテ型洗濯乾燥機ならびに全自動洗濯機の全機種の水槽に採用し、冷蔵庫については、省エネ性能の高いフラッグシップモデルに集中的に採用しています。

この技術によるプラスチックの再生利用量は2011年度には1,410tに達しており、2015年度には2,000tにまで拡大する計画です。

今後も、この技術を核として新技術の開発に取り組み、限りある資源の有効利用を進めます。

※1 当社と三菱マテリアルなど6社が共同で出資している家電リサイクル会社。

■ プラスチックの自己循環型マテリアルリサイクルの流れ



1 高効率金属除去ライン

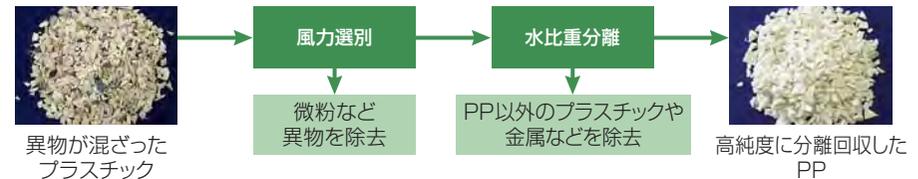


高効率金属除去ライン
(関西リサイクルシステムズ株式会社)

回収したプラスチック部品に取り付けられているネジなどの金属部品を高精度に検知・除去するシステム。

2 高純度PP(ポリプロピレン)分離回収技術

金属や種類の異なるプラスチックが混入する廃プラスチックからPP(ポリプロピレン)を高純度に回収する技術。

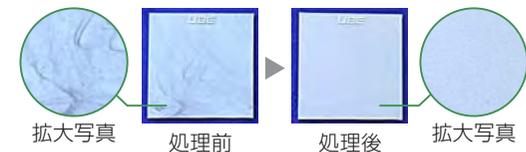


3 特性改善・品質管理

用途先部材の要求仕様に応じた特性改善や、リサイクル材料に適応した品質管理などにより、プラスチックを何度も繰り返し再生利用できるようにする技術。

例) プラスチック着色技術

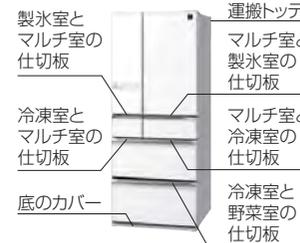
リサイクル材料に混入する異物を見えにくくする着色技術※2。



※2 宇部興産株式会社独自の技術。

■ 採用事例

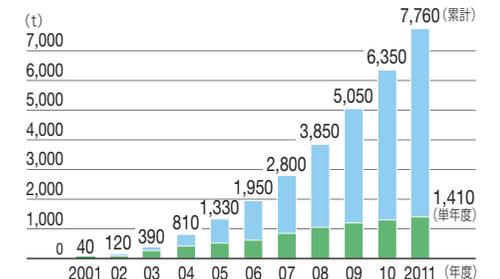
《冷凍冷蔵庫》



《全自動洗濯機》



■ 「自己循環型マテリアルリサイクル技術」によるプラスチック再生利用量の推移



事例 2

廃液晶パネルからのインジウム回収技術を開発

シャープは、2009年度に大阪府立大学と共同で、亜臨界水^{※1}を利用した廃液晶パネルの再資源化技術を開発しました。

この技術は、亜臨界水が有機物を強力に溶解する作用を利用して、液晶パネルのガラス基板から有機層を剥離し、ガラス基板と希少金属であるインジウム成分をそれぞれ高純度で分離回収するものです。

2011年度は、実証実験プラントで、液晶パネル工場から排出される工程廃材を用いて実証実験を行い、実用化に向けて研究を進めました。

薄型テレビリサイクルの本格化を見据え、早期実用化をめざします。

※1 水を374℃・218気圧まで上げると液体でも気体でもない状態となる。この温度・圧力を臨界点と呼び、臨界点よりもやや低い温度領域の水を亜臨界水という。

■ 廃液晶パネルからのインジウム回収フロー



実証実験機(左)と、実証実験の様子

廃液晶パネルガラスの再資源化技術を開発

シャープは2009年、液晶パネルの生産工程で排出されるガラス端材^{※2}を活用した高強度で耐摩耗性、耐食性に優れた高機能性塗料を開発し、業界で初めて屋外設置商品の外装部品へ実用化しました。

液晶パネルのガラスは軟化温度が高いため、既存のガラス処理設備で溶融・再生利用することが難しく、従来は廃棄処理されてきました。シャープは、溶解せずに再利用する方法として、廃液晶ガラスを微粉末に破碎し、塗料ベースや顔料と調合することにより、液晶パネルガラスの特性を活かした高機能性塗料の開発に成功しました。この塗料は、日光や雨風、砂塵などにさらされる屋外設置製品の耐久性を高めることができるため、外装部材にこの塗料を採用しているLED照明灯は、国内外で高い評価を受けています。

※2 液晶パネル用マザーガラスを画面サイズに切り出す際に発生するガラス端材。

■ 高機能性塗料の調製フロー



■ 採用事例



ブルガリアの幹線道路に設置されたLED道路灯

事例 3

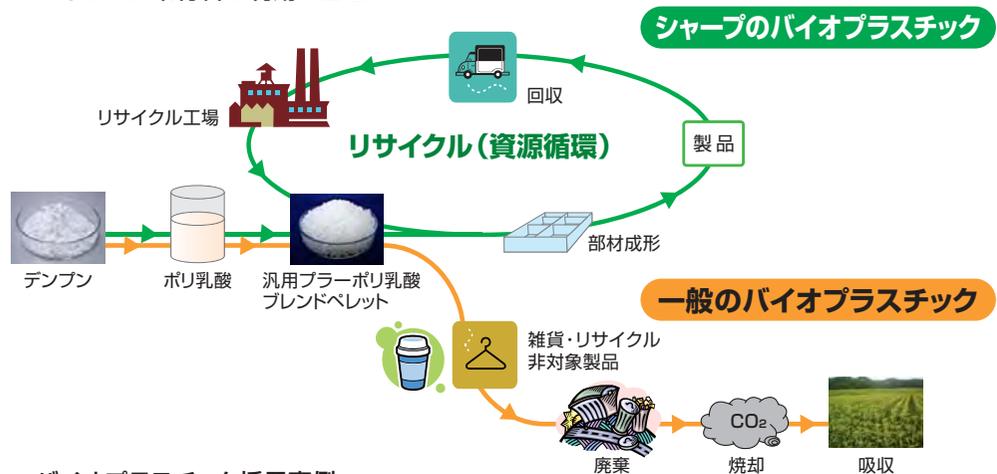
バイオマス系材料の利用技術を開発・実用化

シャープは、化石資源への依存度を低減する取り組みとして、再生可能なバイオマス系材料の利活用技術の開発を進めています。

非可食系デンプンを原料とするバイオプラスチック(ポリ乳酸)と汎用プラスチック(ポリプロピレンやポリスチレンなど)のブレンド技術および耐久性向上技術により、自己循環型マテリアルリサイクルが可能なバイオプラスチックを2006年に開発しました。2007年には成形性及び発色性などの改良を重ね、携帯電話の卓上ホルダーで実用化しました。

今後は、高剛性、難燃性や耐熱性など、高機能バイオマス系材料の技術開発を進め、家電製品やAV機器、複写機などへの実用化をめざします。

■ バイオマス系材料の利用プロセス



■ バイオプラスチック採用事例



ソフトバンクモバイル株式会社向け 007SH用卓上ホルダー



株式会社NTTドコモ向け SH-10C用卓上ホルダー

事例 4

液晶テレビの高画質と省エネを両立する技術を開発

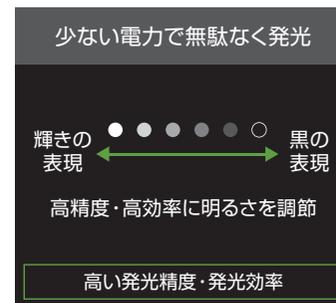
■ 光を無駄なく利用する「UV²A技術^{※1}」



当社従来技術では、液晶セル内の構造物のために、光の漏れや妨げが発生し、光の透過率(開口率)を下げる要因になっていました。「UV²A技術^{※1}」はこの構造物をなくすことに成功。光漏れを少なくすることで、高コントラストを実現。同時に開口率をアップし、バックライトの電力も抑制でき、低消費電力化を実現しました。



■ 高効率LEDバックライト



きめ細かな明るさ制御と高速応答が可能なLEDを光源に採用。LED光拡散技術により、画面全体をムラなく、効率よく照らします。「UV²A技術^{※1}」搭載液晶パネルとの組み合わせにより、高いテレビコントラスト^{※2}を実現。高画質性能をさらに向上させています。

※1 Ultraviolet induced multi-domain Vertical Alignmentの略。光照射による製造法で液晶分子の並びを高精度に制御する技術。
 ※2 テレビセットとして表現できるコントラスト(30%白ウインドウ信号での画面最大輝度と全黒信号での画面最小輝度の比。AVポジション「ダイナミック」時)。

事例 5

生物模倣学を応用した技術を開発

トンボの羽や鳥の翼の形状を
エアコンの送風ファンに採用し、省エネを実現

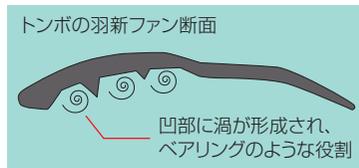
室内機の技術

■ 空気の摩擦を減らす、トンボの羽

ベアリングのような働きで、空気の抵抗を抑えるトンボの羽形状を、室内機のクロスフローファンに応用しました。



送風効率
約30%
向上

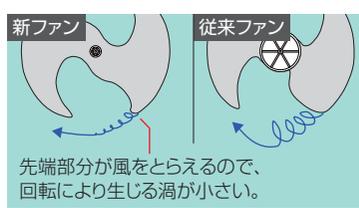
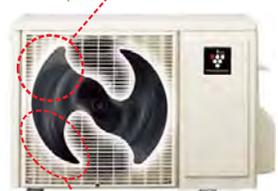


室外機の技術

■ 風をコントロールする、イヌワシの翼

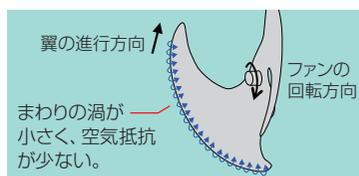
先端部分が分かれた翼により、乱気流でも安定して飛べるイヌワシの翼形状を、室外機ファンに応用。風をとらえ効率よく送風できます。

送風効率
約20%
向上



■ 長距離飛行に適した、アホウドリの翼

空を滑るように飛び、数万キロも飛び続けることができるアホウドリの翼を室外機ファンに応用。空気抵抗が小さくなり、効率よく送風できます。



イルカの高速遊泳の原理を
パルセーターに採用し、節水を実現



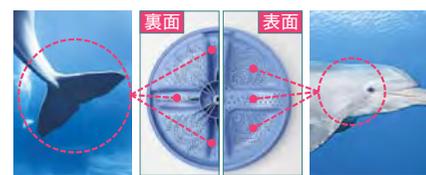
<イメージ図>

イルカの高速遊泳の原理を応用したパルセーター(回転翼)「ドルフィンパル」を新開発。「ドルフィンパル」は、裏面にイルカの尾びれを模倣した2つの三日月翼を形成し、従来の回転水流に加えて、タテ方向に強力な水流を生み出すことで、少ない水量でも高い洗浄力を発揮します。

洗濯8kg 2L節水	<ul style="list-style-type: none"> ●当社従来パルセーター (ES-TX800): 89L ●ドルフィンパル(ES-TX810): 87L
------------	--

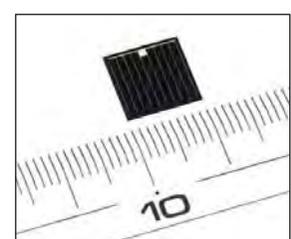
ドルフィンパルのしくみ

タテ方向の強い水流を生み出す「尾びれ」や水の抵抗を低減する「表皮しわ」などに学んで設計しました。



事例 6

太陽電池セルで世界最高変換効率※1 36.9%※2を達成



世界最高変換効率36.9%を達成した化合物3接合型太陽電池セル

太陽電池を3つの層に積み重ねた化合物3接合型太陽電池で、世界最高変換効率36.9%を達成しました。

化合物太陽電池は、インジウムやガリウムなど、2種類以上の元素からなる化合物を材料とした光吸収層を持つ変換効率の高い太陽電池で、主に人工衛星に使用されています。

今回新たに、各太陽電池層を直列に繋ぐために必要な接合部の抵抗を軽減させることで、従来の変換効率35.8%を上回ることに成功しました。本件は、NEDO(独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構)の「革新的太陽光発電技術研究開発」テーマの一環として開発されたものです。

※1 2011年11月4日現在、研究レベルにおける非集光太陽電池セルにおいて(当社調べ)。
 ※2 2011年9月、産業技術総合研究所(世界の太陽電池の公的測定機関の一つ)により確認された数値(セル面積:約1cm²)。

環境性能の高い商品・デバイスの開発

シャープは、商品・デバイスの環境配慮設計の指針となるガイドラインを策定・運用するとともに、環境性能の優れた商品・デバイスの認定基準を定め、開発目標を設定しています。これらを毎年より厳しく改定することで、商品・デバイスの環境性能を継続的に高めています。

2011年度の目標	2011年度の実績	2012年度の目標	2015年度の目標
● スーパーグリーンプロダクト(国内) 売上高構成比50%	● 売上高構成比52%	● 売上高構成比50%	● 売上高構成比50%
● アドバンスグリーンプロダクト(国内) 売上高構成比80%	● 売上高構成比91%	● 売上高構成比80%	● 売上高構成比80%
● スーパーグリーンデバイス 売上高構成比30%	● 売上高構成比47%	● 売上高構成比30%	● 売上高構成比30%
● グリーンデバイス 売上高構成比92%	● 売上高構成比97%	● 売上高構成比95%	● 売上高構成比95%

すべての商品をグリーンプロダクトに

環境配慮型商品を「グリーンプロダクト(以下GP)」と呼び、1998年度から、7つのコンセプトに基づいて開発・設計指針をまとめた「GPガイドライン」を国内外すべての商品設計部門で運用しています。

商品の開発にあたっては、GPガイドラインをもとに策定した「GP基準書」に沿って、企画段階で具体的な目標を設定、試作・量産段階でその達成度を評価し、基準を満たしたものをGPとしています。

1998年度以降、すべての新商品がGPの基準を満たしています。指標となる「GP基準書」は、毎年より厳しい内容に改定し、商品の環境配慮性を高める取り組みを進めています。

■ グリーンプロダクトのコンセプト

省エネ・創エネ	省エネ・創エネ性能の優れた商品 エネルギー効率の向上、エネルギー使用の削減など
省資源	省資源化を考慮した商品 使用材料の削減、使用時の資源削減、商品の長寿命化など
リサイクル配慮	リサイクルに配慮した商品 分離・分解しやすい構造設計、再資源化しやすい材料の採用など
安全使用・処理	安全に使用・処理できる商品 人体や地球環境に悪影響を与える物質の不使用など
グリーンマテリアル・デバイスの使用	グリーンマテリアル・デバイスを使用した商品 再生材料、植物由来プラスチックの採用など
電池等の環境配慮	電池・取扱説明書・包装等の環境配慮性を高めた商品 包装材の削減、電池の取り外ししやすい構造など
見える化	環境配慮性能・環境情報が見える化した商品 環境ラベルの取得、LCAの実施など

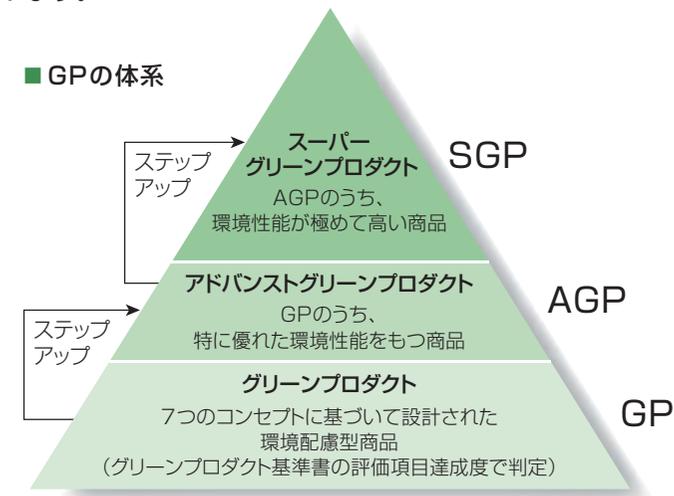
スーパーグリーンプロダクトの開発をグローバルに

GPの中で特に優れた環境性能を持つものを「アドバンスグリーンプロダクト(以下AGP)」、さらに、AGPの中で環境性能を極限まで高めたものを「スーパーグリーンプロダクト(以下SGP)」として、それぞれ基準を設けて認定しています。(国内のAGP基準は、当社独自の環境ラベル「グリーンシール」表示の条件となります)。

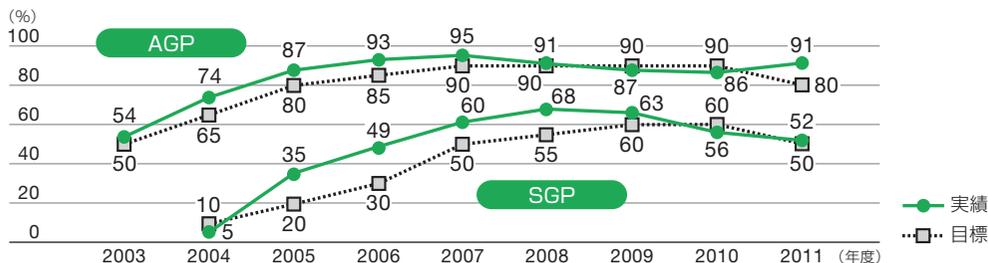
SGP、AGPの認定はグローバルで運用していますが、お客さまのニーズや各地域で導入されている公的制度を踏まえ、認定基準に地域ごとの特性を取り入れることで、環境性能が高だけでなく、地域のニーズに適合するSGPおよびAGPの創出を図っています。

また、世界的な省エネ意識の高まりを踏まえ、今年度から省エネ性能の評価基準をより厳しく運用しています。

■ GPの体系



■ 国内のSGPとAGPの売上高構成比の推移



■ SGPとAGPの評価・認定基準(2011年度) 総合的に優れた環境性能を備えていること(環境性能評価基準)、および環境面での対外的に訴求できる機能、性能を有すること(環境対外訴求基準)の両面で評価します。

国内

	環境性能評価基準 (必須項目①~⑩を含めて全78項目)	環境対外訴求基準
SGP	必須項目①~⑩を満たし、かつ得点が90点以上 地球温暖化防止 (低消費電力、高エネルギー効率 など) 配点 > 25点 ① 前モデル同等もしくは改善 ② 省エネ基準達成率100%以上 ③ TV、エアコン、冷蔵庫は多段階評価ラベルNo.1	他社商品に比べて、圧倒的に優れた環境配慮がされていること
AGP	必須項目①~⑨を満たし、かつ得点が70点以上 資源有効利用 (リサイクル配慮設計、省資源 など) 配点 > 25点 ④ 分離分解が容易に可能、またはアップグレードが可能	以下のうち、1つ以上を満たしていること 消費電力 …… 各カテゴリー区分における業界トップ 待機電力 …… 各カテゴリー区分における業界トップ • 0.1W以下(リモコン待受/タイマー機能を有する商品) • 1.0W以下(電話機、FAX) 創エネ …… 変換効率業界トップ 運転時省資源(電力以外) …… 各カテゴリー区分における業界トップ(節水・節洗剤など) 小型/軽量化 …… 各カテゴリー区分における業界トップ • 従来機種比30%以上の削減 リサイクル材料 …… 自己循環型マテリアルリサイクルによってリサイクルされた材料の使用 グリーン材料 …… ハロゲン系難燃剤の廃止、塩ビの代替化 • 地球温暖化係数の低い冷媒の使用 エコマーク取得 …… (財)日本環境協会認定のエコマークの取得 独自技術 …… 業界初、または当社独自技術の採用
	有害化学物質代替 (RoHS対応完了 など) 配点 > 25点 ⑤ EU RoHS 対応完了 ⑥ 仕向地のRoHS関連規制対応完了 ⑦ シャープ禁止物質非含有 ⑧ カドミウム含有電池の不使用	
	その他 (エコラベル取得、包装材の削減 など) 配点 > 25点 ⑨ LCAの実施完了 ⑩ エコラベル取得	

海外

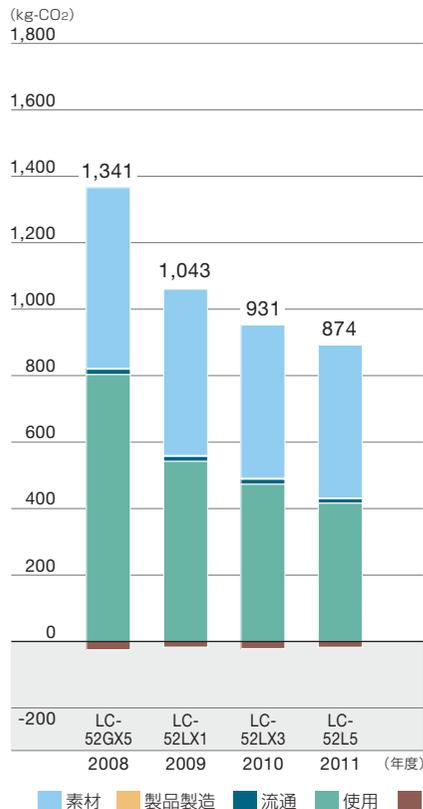
	環境性能評価基準 (必須項目(1)~(6)を含めて全78項目)	環境対外訴求基準
SGP	必須項目(1)~(6)を満たし、かつ得点が90点以上 地球温暖化防止 (低消費電力、高エネルギー効率 など) 配点 > 25点	省エネ・創エネ …… 他社商品に比べて、圧倒的に優れた省エネ/創エネ性能を有すること (評価項目の基準は、お客様のニーズや諸制度を考慮して設定) 環境ラベル …… 第三者環境ラベルを取得している、申請している、申請見込みであること 多段階評価がある国/地域については、多段階評価制度で業界トップであること
	資源有効利用 (リサイクル配慮設計、省資源 など) 配点 > 25点 (1) 分離分解が容易に可能、またはアップグレードが可能	
	有害化学物質代替 (RoHS対応完了 など) 配点 > 25点 (2) EU RoHS 対応完了 (3) 仕向地のRoHS関連規制対応完了 (4) シャープ禁止物質非含有 (5) カドミウム含有電池の不使用	
AGP	必須項目(1)~(6)を満たし、かつ得点が70点以上 その他 (エコラベル取得、包装材の削減 など) 配点 > 25点 (6) LCAの実施完了	省エネ・創エネ …… 優れた省エネ/創エネ性能を有すること (評価項目の基準は、お客様のニーズや諸制度を考慮して設定) 環境ラベル …… 第三者環境ラベルを取得している、申請している、申請見込みであること 多段階評価がある国/地域については、多段階評価制度で業界トップであること

商品のライフサイクルを通じた環境負荷の把握と低減

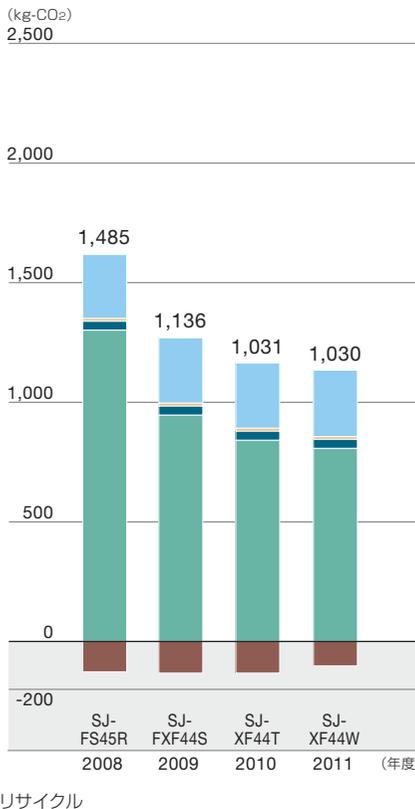
商品のライフサイクルアセスメント(LCA)を実施し、ライフサイクルの各フェーズの環境負荷量をCO₂排出量に換算して定量的に把握することにより、特に負荷の大きいフェーズに注力して環境負荷を削減するよう取り組んでいます。テレビをはじめとする家電製品の場合は「使用時」の負荷量が多いことから、商品の低消費電力化に注力することにより、全体の負荷量の低減を効果的に進めています。

今後も、LCAを活用することで環境負荷のより小さい商品の開発を進めます。

■ 液晶テレビ※1のLCAデータ経年推移



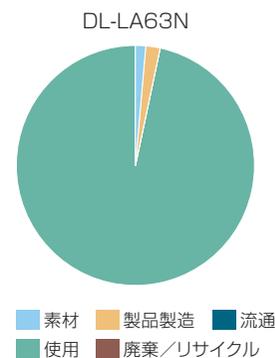
■ 冷蔵庫のLCAデータ経年推移



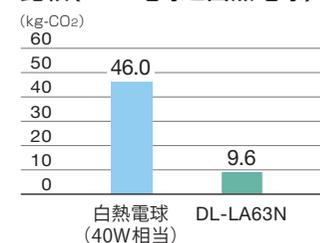
● 使用時のCO₂排出量は、電力のCO₂排出係数0.35kg-CO₂/kWh(出典:電気事業連合会公表の排出係数の2011年度国内データ)を使用して、算出しています。

※1 使用時のCO₂排出量は、「エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)」に基づくトップランナー基準の目標年度のうち、2010年度基準の測定法に基づいた年間消費電力量から算定しています。

■ LED電球のLCAデータ



使用時の年間CO₂排出量の比較(LED電球と白熱電球)



1lm(ルーメン)※2当たりの消費電力の比較



対象製品	消費電力(W)	年間CO ₂ 発生量(kg-CO ₂)
DL-LA63N	7.5	9.6
白熱電球(40W相当)	36	46.0

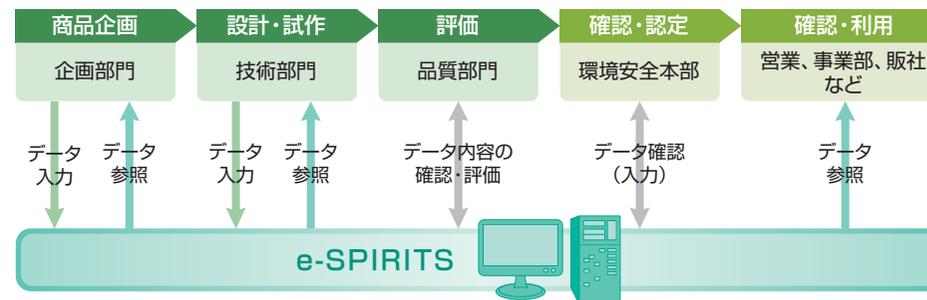
※2 光源からすべての方向に放射する光の量を計測するための単位

新・製品環境総合評価システムの導入

環境法規制の順守と環境配慮設計促進のため、2006年度から運用していた「製品環境総合評価システム(I-EARS)」を2011年1月にリニューアルし、「新・製品環境総合評価システム(e-SPIRITS)」として新たに運用を開始しています。

e-SPIRITSの導入により、国内外の全設計・開発拠点におけるグリーンプロダクト・デバイスの開発ノウハウや設計データがデータベース化され、設計水準の向上につながるとともに、ライフサイクルアセスメント(LCA)の社内標準化を実現しています。また、スーパーグリーンプロダクト(SGP)およびアドバンスグリーンプロダクト(AGP)の認定制度にも対応しており、グローバルでの環境配慮型商品・デバイスの創出に貢献しています。

■ e-SPIRITS業務フロー



グリーンデバイスとスーパーグリーンデバイスの開発

環境に配慮したデバイスを「グリーンデバイス(以下GD)」と呼び、2004年度から7つのコンセプトに基づいて開発・設計指針をまとめた「GDガイドライン」をすべてのデバイス設計部門で運用しています。

デバイスの開発にあたっては、GDガイドラインをもとに策定した「GD基準書」に沿って、企画段階で具体的な目標を設定、試作・量産段階でその達成度を評価し、基準を満たしたものをGDとしています。

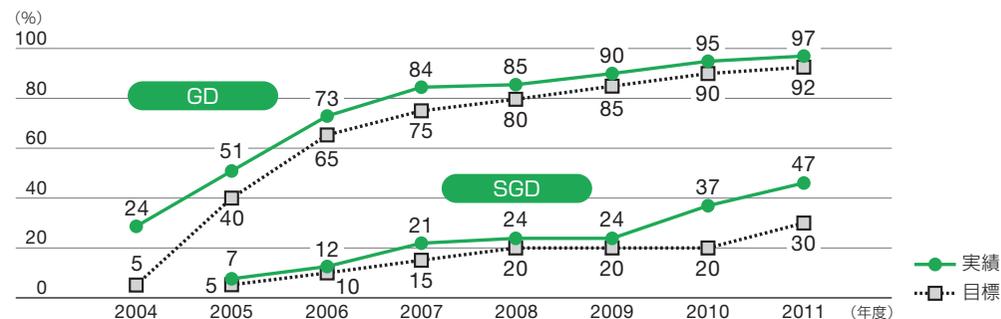
さらに2005年度からは、GDの中でも環境性能を極限まで高めたものを「スーパーグリーンデバイス(以下SGD)」として認定しています。

2011年度は、GDおよびSGDともに売上高構成比目標を達成しました。今後も毎年「GD基準書」の見直しを行い、徐々に厳しくすることで、デバイスの環境配慮性を高める取り組みを進めていきます。

■ グリーンデバイスのコンセプト

- 省エネ** エネルギー効率が良い、エネルギー使用の少ないデバイス
消費電力(量)、待機時消費電力の削減など
- 省資源** 省資源化を考慮したデバイス
質量、容積の削減など
- リサイクル配慮** リサイクルに配慮したデバイス
標準化されたプラスチックの使用、分離・分解しやすい構造設計など
- 安全使用・処理** 安全に使用・処理できるデバイス
部品・材料含有化学物質管理の実施など
- 長寿命化** 製品の長寿命化に配慮したデバイス
部品・消耗品を交換することにより寿命の延長が可能など(対象:液晶デバイス)
- 包装** 包装の環境配慮性を高めたデバイス
包装材料の削減など
- 情報開示** 環境情報の開示が可能なデバイス
含有化学物質の情報開示が可能など

■ SGDとGDの売上高構成比の推移



■ SGDとGDの評価・認定基準

		環境性能評価基準		対外訴求基準
		必須項目	必須項目を含む34評価項目の達成度	
SGD	右の①～⑬を満たしていること	①塩化ビニル製被覆に、鉛、カドミウム、フタル酸ジオクチル(DOP)を不使用 ②特定化学物質がEU RoHSの閾値以下 ③中国 RoHS対応の実施 ④人体接触部分にホルムアルデヒドを不使用 ⑤部品・材料含有化学物質管理を実施 ⑥シャープ禁止物質の非含有	95%以上	業界トップの環境性能を有すること
GD	右の①～⑩を満たしていること	⑦輸出品の化学物質の登録・管理の実施 ⑧包装材料印刷用インクの重金属の合計含有量が100ppm以下 ⑨シャープ禁止物質の不使用証明書を発行可能 ⑩シャープ管理物質の含有量を開示可能 ⑪消費電力または待機時消費電力などが前モデル以下 ⑫液晶パネルのガラス基板にヒ素を不使用 ⑬LCAの実施	90%以上	—

2011年度のSGP認定製品事例

SGP 液晶テレビ AQUOS クアトロン L5シリーズ

日本

■省エネ

- 豊かな色表現力を備えた4原色※1技術と高速応答「UV²A技術※2」、LEDバックライト※3を採用
- 画面の明るさを控えめにして消費電力を約15%※4抑制できる「セーブモード」、部屋の明るさに合わせてバックライトの明るさを自動調整する「明るさセンサー」を搭載
- 年間消費電力量
LC-60L5: 161kWh/年、LC-52L5: 132kWh/年
LC-46L5: 120kWh/年、LC-40L5: 106kWh/年

■グリーン材料

- 基板に無鉛はんだを採用
- 取扱説明書に環境に配慮した森林認証紙を採用

※1 4原色とはシャープ独自のディスプレイ上の色再現の仕組みであり、色や光の3原色とは異なります。 ※2 ※3 P.32参照。
※4 AVポジション「標準」、明るさセンサー「切」の状態と、その状態からセーブモード「入」にした場合の消費電力の比較。映像や周囲の明るさによって効果に差があります。



経済産業大臣賞受賞

AQUOS クアトロン 3D



LC-60L5

SGP インフォメーションディスプレイ

日本

■省エネ

- 「UV²A技術※2」採用液晶パネルとLEDバックライト※3を搭載。「ローカルディミング機能※5」を採用

■グリーン材料

- 外装部品の一部にノンハロゲン樹脂を使用

※5 映像に応じて、部分的にバックライトの輝度を自動制御し、消費電力を抑えながら映像のコントラスト比を改善する機能。



省エネルギーセンター会長賞受賞



iwall
information intelligent imaging



PN-V602

SGP タッチディスプレイ

日本

■省エネ

- 「UV²A技術※2」採用液晶パネルとLEDバックライト※3を搭載
- 消費電力 PN-L602B: 170W、PN-L702B: 240W、PN-L802B: 260W

■省資源

- 当社製タブレット端末と連携し、タブレットにデータを直接配信することで、ペーパーレスの会議や研修の実施が可能

■グリーン材料

- 外装部品の一部にノンハロゲン樹脂を使用



PN-L602B

TOPICS

「省エネ大賞」で、「経済産業大臣賞」と「省エネルギーセンター会長賞」を受賞!

「平成23年度省エネ大賞(製品・ビジネスモデル部門)※6」において、SGP認定製品の液晶テレビ「AQUOS L5シリーズ(全4機種)」が「経済産業大臣賞」を、インフォメーションディスプレイ「PN-V602」が「省エネルギーセンター会長賞」をそれぞれ受賞しました。

最高位である「経済産業大臣賞」を受賞した「AQUOS L5シリーズ」は、4原色※1技術と「UV²A技術※2」を採用した液晶パネルにLEDバックライト※3を組み合わせることで高画質と省エネを両立し、各画面サイズのカテゴリーにおいて、トップクラス(平成23年11月時点)の省エネ基準達成率を実現したことが評価されました(当社従来比※7で年間消費電力量を25%以上削減)。

また、「省エネルギーセンター会長賞」を受賞したインフォメーションディスプレイ「PN-V602」は、「UV²A技術※2」とLEDバックライト※3ならびに「ローカルディミング機能※5」の採用により、大幅な省エネを実現し、同じ輝度の場合、消費電力は約50%※8となりました。従来にない省エネ型の業務用ディスプレイであり、普及が期待されるとして評価いただきました。

※6 財団法人省エネルギーセンターが主催し、企業や自治体などにおける優れた省エネ活動や、先進型省エネ製品などを表彰する顕彰制度。

※7 AQUOS クアトロン 3D LV3ラインとの比較。

※8 一定条件における従来機との比較。IEC62087 Ed.2.0で規定するブロードキャストコンテンツ(11.6)表示時における当社の測定結果。表示する映像により、効果の度合いは異なる。

SGP デジタルモノクロ複合機

日本

■省エネ

- スキャナー光源にLEDを採用、待機時消費電力を抑える節電ボタン、ファクス/ネットワーク待機時消費電力1W以下※9など多彩な節電機能を搭載した省エネ設計
- TEC値※10を大幅に削減
MX-M264FP: 1.63kWh/週(2009年発売の当社前モデル比25%削減)
MX-M314FP: 2.06kWh/週(2009年発売の当社前モデル比21%削減)
MX-M354FP: 2.33kWh/週(2009年発売の当社前モデル比40%削減)

■グリーン材料

- 有機資源による物質を一定基準以上含むバイオマスプラスチック製品として、日本バイオプラスチック協会(JBPA)によるBPマーク認証を取得
- 外装および内装部品にノンハロゲン樹脂(内部部品の一部を除く)を使用
- 塩ビ樹脂を含有していないACコードを採用

※9 電源OFF時のファクス待受モード時。TCP/IP、有線LAN接続時。

※10 「Typical Electricity Consumption」の略。1週間の標準消費電力量のことで、「国際エネルギースタープログラム」適合における基準となる値。



MX-M264FP/M314FP/M354FP



2011年度のSGP認定製品事例

SGP プラズマクラスター冷蔵庫 日本



■ 省エネ

- 高性能コンプレッサーやワイドリニアインバーター制御で、電力消費を低減
- 高効率冷凍サイクル、高効率放熱構造を採用した熱ロスを抑えるエコ設計
- 節電モードに設定することで、人工知能が冷蔵庫の使用状況を判断し、通常運転より最大約15%節電。節電効果を3段階でお知らせ
- 年間消費電力量：200kWh/年※1
(2010年11月発売の当社前衛モデル比9%削減)

■ グリーン材料の使用

- 「自己循環型マテリアルリサイクル技術※2」によって再生したプラスチックを使用



SJ-XW44W

※1 年間消費電力量は、JIS C 9801-2006年測定基準による数値。

※2 P.30参照。

SGP プラズマクラスター洗濯機 日本



■ 節水

- 洗濯・脱水槽と水槽の間にムダ水が入らない「穴なし槽」の採用により、水と洗剤を節約
- イルカの高速遊泳の原理をパルセーターに採用した「ドルフィンパル※3」でタテ方向の水流を起こし、さらに少ない水で、もみ洗いの効果を追加

■ 省エネ

- 「穴なし槽」は熱を逃さず短時間で槽内温度を上昇させ、衣類を効率よく乾燥洗濯～乾燥 4.5kg 消費電力量：1,700/1,700Wh (50/60Hz)※4
- 布質を検知し、水量と時間、消費電力量をセーブする※5「布ピタセンサー」を採用

■ グリーン材料の使用

- 「自己循環型マテリアルリサイクル技術※2」によって再生したプラスチックを使用



ES-TX810

※3 P.33参照。 ※4 消費電力量は日本電機工業会自主基準による値。

※5 繊維比率85%の場合=標準コース 洗濯8kg 使用水量87L→84L、時間約36分→約34分、消費電力量67Wh→61Wh。

SGP さくら色 LED照明 日本



■ 長寿命

- 設計寿命は40,000時間※6、1日10時間点灯で10年以上使用可能

■ 省エネ

- 「エコあかりズム さくらプラス」「エコ調光」「エコセンサー」を搭載。3つのエコ機能で、本体常時点灯時に比べて最大約74%の省エネを実現※7

■ 調色・調光

- さわやかな寒色系の光からくつろぐ暖色系の光に、さくら色(八重桜/ソメイヨシノ)と常夜灯を加え、合計130通りの光色と明るさ(光色10段階×明るさ10段階、2種類のさくら色と常夜灯も明るさ10段階)
- さくら色のあかりで癒し&安眠サポート
(OHS協議会の癒し快適エビデンス応援マークを取得※8)

■ グリーン材料の使用

- 水銀不使用



DL-C504V

癒し快適エビデンス
応援マーク

※6 器具光束が初期の70%に低下するまでの時間。製品の寿命を保証するものではありません。

※7 当社測定値。3つのエコ機能(エコあかりズム さくらプラス、エコ調光、エコセンサー)オン/オフの比較。時間帯・設定条件により100%点灯より暗くなります。また、立地・気象条件等により、省エネ率は異なります。

※8 OHS協議会 第4号(2012年1月10日発行)さくら色照明 安眠サポート機能にて取得。(対象機種：DL-C604V/504V/304V)

SGP プラズマクラスター空気清浄機 日本



■ 省エネ

- ホコリ・ニオイ・温度・湿度の4つのセンサーで、空気の状態に応じてムダを抑えたエコ運転
- 加湿効率を高めた加湿ローター方式の採用と、送風効率の良い風量の自動選択により、低消費電力を実現

■ 静音

- トンボの羽の形状を応用した「ネイチャーウィング」ファン※9を採用。風をスムーズに流すことで、静音化を実現

■ 情報の見える化

- デジタル切タイマーや1日の電気代の目安を表示する電気代モニターを搭載。効果を実感しながら、上手な節電が可能

※9 P.33参照。



KI-AX80



「プラズマクラスター」技術

自然界にあるのと同じプラスとマイナスのイオンをプラズマ放電により作り出して放出し、浮遊ウイルスの作用を抑え、浮遊カビ菌等を空中で除去するシャープ独自の技術です。

2011年度のSGP(国内)とSGD認定製品事例

SGP 住宅用単結晶太陽電池モジュール 日本



NQ-190AA



NQ-135AA

■ 高効率に創エネ

- 無尽蔵の太陽光を利用して、高効率に創エネ
- モジュール変換効率16.5%

■ 設置容量の拡大

- サイズの異なる2種類の太陽電池モジュールを組み合わせることで、効率良く屋根に敷き詰めるルーフィット設計。現行品に比べ、設置容量が35.6%アップ



3.20kWシステム
〈ND-160AV〉
モジュール設置枚数 20枚



4.34kWシステム
〈NQ-190AA〉モジュール設置枚数20枚
〈NQ-135AA〉モジュール設置枚数4枚

設置容量
35.6%
アップ

SGD 高出力・高演色照明用LEDデバイス

■ 業界最高の高発光効率

- 高発光効率のLEDチップや蛍光体の採用により、店舗用のダウンライトで多く使用されている色温度3000K、演色評価数(Ra)^{*1}:83の条件下において、投入電力50Wクラスで業界最高の発光効率 93.3 lm/Wを達成



GW5DME30MR5

■ 高演色

- 色を忠実に再現する高演色を実現
- 演色評価数(Ra)^{*1}: 80(さらに演色性の高い(Ra)90以上タイプもラインアップ)

^{*1} 試験光源と比較して色のズレを数値化したもので、数値が100に近いほど色ズレが少ない。

2011年度のSGP(海外)とAGP認定製品事例

SGP 液晶テレビ AQUOS オーストラリア



LC-60LE835X



■ 省エネ

- 年間消費電力量368kWh/年(前衛モデルLC-60LE830X: 483kWh/年)
- 多段階ラベル業界最高ランク8-star取得
- 4原色^{*2}技術、「UV²A技術^{*3}」採用の液晶パネルと、高精度で効率良く発光するLEDバックライト^{*4}の組み合わせで、高画質と省エネを実現

^{*2} 4原色とはシャープ独自のディスプレイ上の色再現の仕組みであり、色や光の3原色とは異なります。
^{*3} ^{*4} P.32参照。

AGP 薄膜太陽電池モジュール 北米/欧州



NS-F135G5

■ 高効率に創エネ

- 無尽蔵の太陽光を利用して、高効率に創エネ
- モジュール変換効率9.6%。(前衛モデル NS-F130G5: 9.3%)
- 薄膜シリコン太陽電池は200℃以下の低温プロセスで製造でき、生産プロセスも短いため、従来タイプの結晶シリコン太陽電池より少ないエネルギーで製造可能

TOPICS

「エネルギースター賞2012」において 優秀賞を受賞(米国 SEC)

米国の生産・販売会社SEC(ニュージャージー)は、環境保護庁(EPA)およびエネルギー省(DOE)主催の「エネルギースター賞2012」において、当プログラムに参加している約2万の企業や団体の中から選ばれて、優秀賞を受賞しました。

4原色^{*2}技術を搭載した低消費電力の液晶テレビやインフォメーションディスプレイなど、年間155機種に上るエネルギースター^{*5}の取得をはじめ、小売店やディーラー、学生を対象に環境教育を継続的に実施していることが評価されました。小学生を対象とする「ソーラーアカデミー」の受講者数は、これまでに約1万名に達しています。



「エネルギースター賞」優秀賞を3年連続で受賞

^{*5} 電気機器の省電力化を促進するために実施されている環境ラベリング制度。

■ 2011年度のSGP・AGP認定機種一覧

		品種名	機種名
SGP	日本	液晶カラーテレビ	LC-40L5, LC-46L5, LC-52L5, LC-60L5, LC-40Z5, LC-46Z5, LC-52Z5, LC-70X5, LC-20V5, LC-26V5, LC-46V5, LC-52V5, LC-26V7, LC-32V7, LC-40V7, LC-46V7, LC-26R5, LC-32R5, LC-40R5, LC-19K7, LC-22K7, LC-24K7, LC-60B5, LC-20FE1, LC-20E90, LC-22U5
		ブルーレイディスクプレーヤー	BD-HP35
		プロジェクタ	XVZ-17000
		冷蔵庫	SJ-GF60W, SJ-XF56W, SJ-XF60W, SJ-XF44W, SJ-XW44W, SJ-PW38W
		洗濯機	ES-V520, ES-V530, ES-TX910, ES-GE55L, ES-GE60L, ES-GE80L, ES-T71E8, ES-T81E8, ESA70E7N
		空気清浄機	KC-A40, KI-AX70, KI-AX80, FU-A51, FU-A80, KC-500Y4, KC-700Y4
		加湿器	HV-50E8, HV-70E8
		プラズマクラスターイオン発生機	IG-DK100, IG-DX100, IG-D230, IG-DK1S, IG-DL1S, IG-DM1S, IG-DC15, PFETC1
		扇風機	PJ-B2CS
		掃除機	EC-WX300, EC-VX300, ECAX200, EC-PX200, EC-S220C
		LED照明	DL-C203V, DL-C303V, DL-C503V, DL-C603V, DL-C601V, DL-JA3BL, DL-JA4AN, DL-CB2AV, DL-CB3AV, DL-CB5AV
		携帯電話	006SH, 007SH, 008SH, 009SH, 101SH, 103SH, 104SH, 105SH, DM011SH, DM012SH, SH-02D, SH-03D, SH-05D, IS11SH, IS12SH, IS13SH, IS14SH
		電話機	JD-V35CL
		ファクシミリ	UX-310CL, UX-600CL, UX-900CL

SGP	日本	電子レジスタ	XE-A270BT
		タブレット端末	RW-T107
		ハンディターミナル	RZ-F301
		複合機	MX-M264FP
		インフォメーションディスプレイ	PN-V602, PN-A601, PN-E602, PN-E702, PN-L602B, PN-L702B, PN-L802B
		太陽電池モジュール	NQ-135AA, NQ-190AA, NQ-134LW, NQ-209LW, NQ-260LW, ND-163AA, ND-165AA, ND-170AA, ND-160BA, ND-114CA, ND-061LA

		品種名	機種名
SGP	欧州	液晶カラーテレビ	LC-40LE830E, LC-40LE831E, LC-40LE831S, LC-40LE924E, LC-40LE924RU, LC-46LE814E, LC-46LX814E
	北米	液晶カラーテレビ	LC-52LE830U, LC-60LE632U, LC-70LE732U, PRO-60X5FD, PRO-70X5FD
	オーストラリア	液晶カラーテレビ	LC-40LE835X, LC-46LE835X, LC-52LE835X, LC-60LE835X
	マレーシア	液晶カラーテレビ	LC-22LE520M
AGP	欧州	液晶カラーテレビ	LC-40LE814E, LC-40LX814E, LC-40LE824E, LC-46LE824E, LC-40LU824E, LC-46LU824E, LC-46LE833E, LC-46LE925E
		デジタル複合機	MX-2610N, MX-3110N, MX-3610N, MX-4110N, MX-4111N, MX-5110N, MX-5111N, MX-4112N, MX-5112N, MX-M182D, MX-M202D, MX-M232D, MX-M264N, MX-M314N, MX-M354N
		太陽電池モジュール	ND-R240A2
	北米	デジタル複合機	MX-4110N, MX-4111N, MX-5110N, MX-5111N, MX-M232D, MX-M264N, MX-M314N, MX-M354N
	マレーシア	液晶カラーテレビ	LC-19LE520M

■ 2011年度の環境ラベル取得機種数

国際エネルギー スタープログラム※1	液晶テレビ	ブルーレイディスクレコーダー	オーディオ	複合機
	45	3	4	69
	プリンタ	インフォメーションディスプレイ	ファクシミリ	空気清浄機
	3	29	10	6
エコマーク※2	複合機	電卓	プリンタ	
	11	1	1	
EUエコラベル※3	液晶テレビ			
	5			
ノルディックスワン※4	複合機	ブルーエンジェル※5	複合機	
	6		9	

カナダエコプログラム	複合機		香港省エネラベル	複合機
	9			9
タイグリーンラベル	複合機	エアコン	中国環境ラベル	複合機
	4	12		19
台湾グリーンマーク	複合機		台湾省エネルギーラベル	複合機
	8			7
節能ラベル※6	液晶テレビ		プロジェクター	
	3		13	
	複合機		インフォメーションディスプレイ	
	20		7	

〈対象国〉 ※1 日本、米、EU加盟国など ※2 日本 ※3 EU加盟国 ※4 ノルウェー、デンマーク、フィンランド、アイスランド、スウェーデン ※5 ドイツ ※6 中国

製品の化学物質管理

テレビや冷蔵庫などの電気製品は、数百から数千の部品で構成されており、さまざまな化学物質が含まれています。シャープでは、1994年度にC-PA (Chemical-Product Assessment) 制度を導入し、構成部品・材料に含まれる化学物質について、開発・設計段階で安全性を評価することにより、使用時の安全性確保、廃棄時の環境負荷低減を図ってきました。

2003年度からはグリーン調達調査共通化協議会 (JGPSSI) ※1 で定めた調査対象物質の含有状況を調査するとともに、RoHS 指令 ※2 への対応を開始し、2005年度末までに欧州向け全商品について、対応を完了しました。

さらに2008年度には、REACH 規則 ※3 の登録義務に対応するシステムを構築し、11月末までに予備登録を完了しました。2009年度には、高懸念物質調査をグローバルに推進するため、日本をはじめ、欧州、アジア、中国の調達先企業を対象に REACH 規則への対応方針説明会を開催し、2010年度は調達部品・材料の含有化学物質の調査を継続して推進し、届出義務に対応する集計システムを構築し、2011年6月1日までに、REACH 規則の届出義務への対応を完了しました。

- ※1 部品や材料に含有される化学物質調査の共通化を図る協議会。当社を含む電気・電子機器メーカーを中心とする有志企業49社および1団体で構成。
- ※2 「電気・電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限」に関するEU指令。2006年7月1日以降、EUの市場に投入される電気・電子機器について、鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、ポリ臭化ビフェニル (PBB)、ポリ臭化ジフェニルエーテル (PBDE) の使用を制限している。
- ※3 EU域内で製造もしくは輸入する化学物質の登録・評価・認可を義務付ける欧州新化学物質規制。

グリーン調達の推進

シャープは、2000年度に「グリーン調達ガイドライン」を策定し、取引先の協力を得て環境負荷の低い物品を調達し、材料・部品レベルから環境配慮性を高める取り組みを進めています。

2011年度には、取引先の「生物多様性保全」への取り組み評価するため、「グリーン調達ガイドライン」を改訂しました。

また、サプライチェーン全体での取り組みを強化するため、2010年度からグローバル・グリーン・サプライチェーンの導入を進めています。

製品のVOC低減

より安心・安全なモノづくりをめざして、製品のVOC ※4 低減に継続的に取り組んでいます。

2011年度は、リビングで常時使用される家電製品とモバイル製品を中心に、48機種のVOC測定を実施するとともに、それらの製品開発技術者10名を対象に、VOC測定分析装置を用いた低VOC製品開発研修を実施しました (2007年度からの累計で150名受講)。

家電製品をより快適にご利用いただくため、今後も製品のVOC低減の取り組みを推進します。

- ※4 揮発性有機化合物の総称。化学物質過敏症やシックハウス症候群の原因とされている。



グローバル・グリーン・サプライチェーンの構築をめざして

近年、世界各国で含有化学物質などの環境法規制が強化されつつあり、原材料から部品の調達にいたるサプライチェーン全体の管理や、より詳しい情報開示を求める声が高まっています。そこでシャープは、サプライチェーン全体を管理し、含有化学物質などの情報を取引先から迅速かつ正確に入手する新たなスキーム「グローバル・グリーン・サプライチェーン (GGSC)」を2010年度から導入しています。

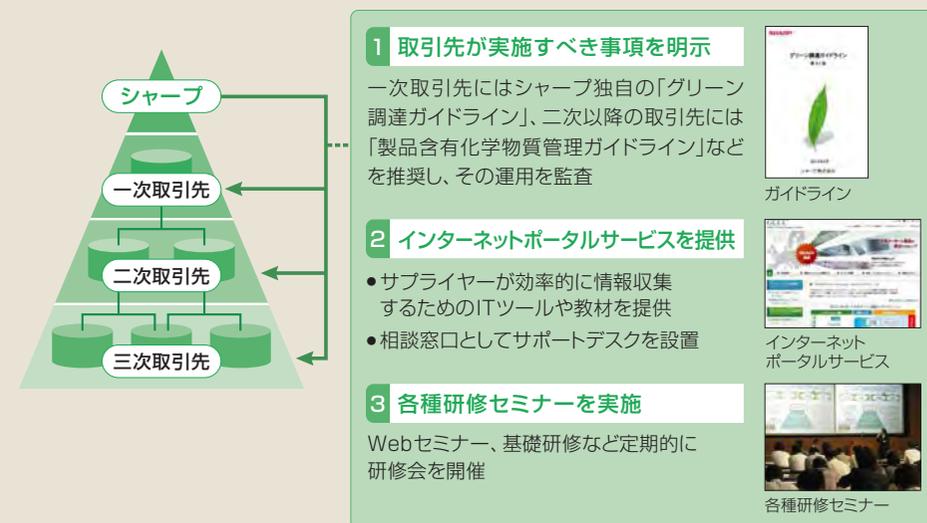
GGSCでは、全ての階層の取引先が実践すべき事項を明示して、監査を実施するとともに、インターネット (クラウド) ポータルサービスでITツールや教材を提供しています。さらに、各種研修会を定期的で開催し、取引先を総合的に支援しています。

2010年度に、中国地域でこのスキームを導入し、コンサルティングを含む支援の強化と、管理レベルの向上を図りました。

2011年度には、日本の調達先企業にも展開し、研修・セミナーを合計46回実施しました。

2012年度は、中国と日本での定着化と東南アジア地域への展開を進める計画です。

■ グローバル・グリーン・サプライチェーン (GGSC)



使用済み商品のリサイクルの推進

シャープは、「最終処分率ゼロをめざしたリサイクル率の向上」、「リサイクルコスト低減につながるリサイクルシステムの高効率化」、「リサイクル技術の開発と商品設計への反映」という3つの方針のもとに、使用済み商品のリサイクルを進めています。

2011年度の目標	2011年度の実績	2012年度の目標	2015年度の目標
<ul style="list-style-type: none"> リサイクルシステムの拡充 ブラウン管テレビ引き取り台数急減に対応した操業体制の構築 	<ul style="list-style-type: none"> エコポイント終了・アナログ停波等による使用済み家電引き取り台数減少に対応し、手解体工程の新規導入による回収部品の拡大や、勤務時間シフトを実施 	<ul style="list-style-type: none"> 回収部材・材料の高付加価値化 	<ul style="list-style-type: none"> 回収台数増加に対応する、使用済み液晶テレビリサイクルの高効率化 使用済みソーラーパネルの回収スキーム構築

家電4品目(エアコン・テレビ・冷蔵庫・洗濯機)のリサイクルを推進

当社は、家電リサイクルBグループ※の一員として、全国18カ所のプラントで高効率リサイクルシステムを構築・運用しています。

2011年度の当社家電4品目の引き取り台数は約225万台(前年度比61%)となり前年度を大きく下回りました。これは、2011年3月末でエコポイント制度が終了し、同年7月で地上デジタル放送移行が完了したことで、買い替え特需が終了したためと考えられます。

引き取り台数の内訳は、エアコンが約19万台(前年度比70%)、ブラウン管テレビが約109万台(同46%)、薄型テレビが約24万台(同85%)、冷蔵庫が約36万台(同85%)、洗濯機が約35万台(同100%)となりました。

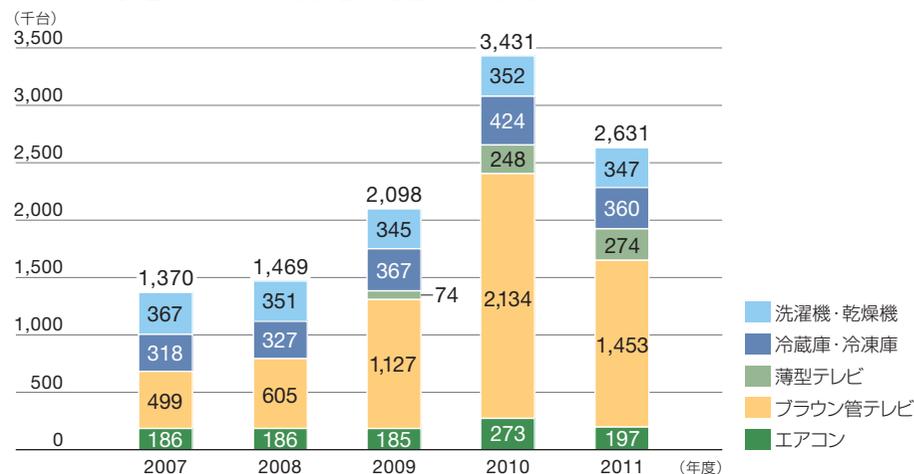
Bグループ全体で迅速かつ適正に再商品化処理を行い、当社家電4品目の再商品化等処理台数は、約263万台(同76%)。再商品化率は4品目とも法定基準を上回りました。

※ 当社、ソニー、日立アプライアンス、富士通ゼネラル、三菱電機などで構成。

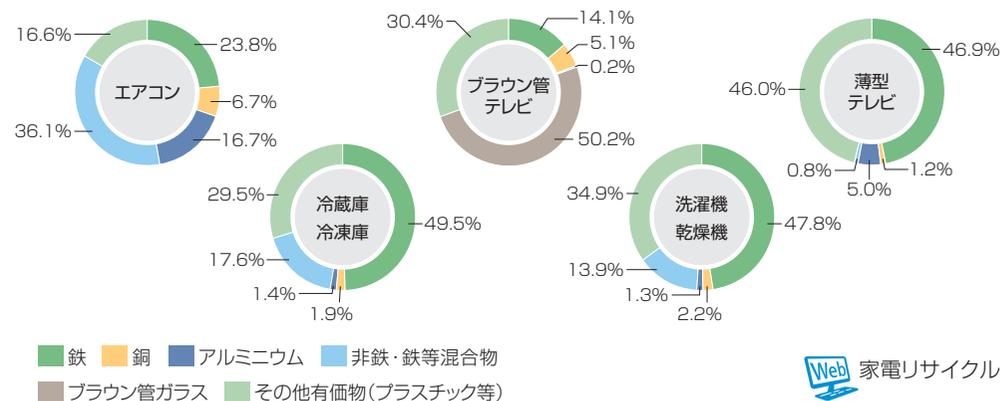
■ 当社の家電4品目の再商品化等実施状況(2011年度)

	単位	エアコン	ブラウン管テレビ	薄型テレビ	冷蔵庫・冷凍庫	洗濯機・乾燥機	合計
指定引取場所での引取台数	千台	197	1,096	243	362	358	2,256
再商品化等処理台数	千台	197	1,453	274	360	347	2,631
再商品化等処理重量	t	8,059	37,664	3,914	21,933	11,811	83,381
再商品化重量	t	7,438	29,626	3,337	17,468	10,758	68,627
再商品化率	%	92	78	85	79	91	—
法定再商品化率	%	70	55	50	60	65	—

■ 当社の家電4品目の再商品化等処理台数の推移



■ 再商品化素材別構成比





関西リサイクルシステムズ(株)の
使用済み家電製品リサイクル処理台数が累計1,000万台突破

当社と共同して各種リサイクル技術の開発を進めている関西リサイクルシステムズ株式会社(KRSC)^{※1}の使用済み家電製品のリサイクル処理台数が、2001年4月の家電リサイクル法(正式名:特定家庭用機器再商品化法)施行以来、累計1,000万台を突破しました。

KRSCでは「混ぜればごみ、分ければ資源」のコンセプトのもと、徹底した分別回収に取り組んできました。特にポリプロピレン、ポリスチレン等のプラスチック回収に力を入れており、当社独自の自己循環型マテリアルリサイクル技術で冷蔵庫や洗濯機の部材に生まれ変わっています。

2011年度には節電要請の高まりを受け、本社工場に当社の高効率単結晶太陽電池「ブラックソーラー」を用いた総発電出力155kWの太陽光発電システムを導入しました。これによって、本社工場の電力使用量を約10%削減することができます。また、冷蔵庫リサイクルラインや薄型テレビリサイクルラインの工程改善などを実施し、作業効率のより一層の向上を図りました。

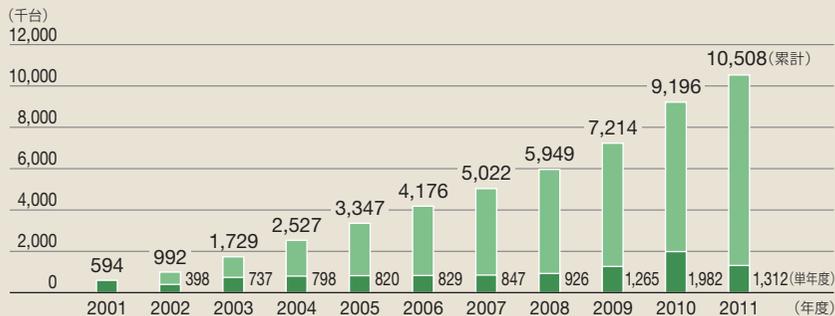
今後も「安心・安全」を基本コンセプトとしてリサイクル技術の開発に取り組み、資源循環型社会の構築に貢献します。



KRSC本社工場の屋上に設置した太陽光発電システム

※1 当社と三菱マテリアルなど6社が共同出資している家電リサイクル会社。

■ KRSCの使用済み家電製品リサイクル処理台数の推移



リサイクル設計研修を継続的に開催

リサイクルしやすい商品設計を促進するため、主に商品の企画・設計担当者を対象に「リサイクル設計研修」を2001年度から実施しています。2011年度は、43名が参加しました。

この研修では家電リサイクル工場のご協力のもと、講義に加えてリサイクルラインの見学や使用済み家電製品の解体実習を実施しており、この研修で体感した設計上の課題は、商品の企画・設計に反映されています。

今後も継続的に研修を実施し、リサイクルしやすい商品設計の浸透を図ります。

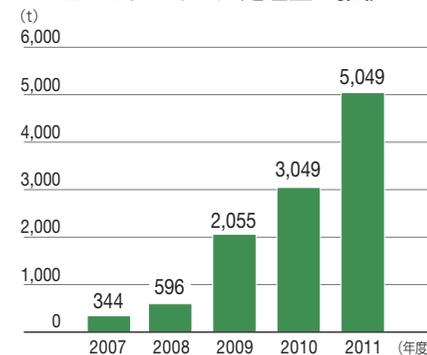


使用済み家電製品の解体実習

全米でテレビを中心に製品のリサイクルを推進(米国 SEC)

米国では、生産・販売会社SEC(ニュージャージー)が、パナソニック・ノース・アメリカ、東芝アメリカ家電社と共同で家電リサイクル管理会社MRM^{※2}を2007年9月に設立し、テレビを中心にAV機器のリサイクルを開始しました。このプログラムを全米に拡大して、1,450カ所に使用済み家電の回収拠点を設置し、回収イベントの開催など、さまざまな施策を自主的に展開するとともに、各州で定められた法規制への適切な対応を図っています。2011年度は約5,000tの使用済み家電をリサイクルしました。

■ SECのリサイクル処理量の推移



※2 Electronic Manufacturers Recycling Management Company, LLC

複写機のリユース・リサイクルを推進

自社流通ルートおよび業界共同ルートで回収した使用済み複写機のリユース・リサイクルを進めています。2011年度は使用済み複写機約2万6千台を回収し、リユースまたはリサイクルを行いました。また、使用済みのトナーカートリッジを回収し、新品同等の品質に再生して出荷する取り組みを進めています。トナーカートリッジを再利用できるように設計段階から配慮することにより、新品の生産量抑制に加え再生加工に要する時間を短縮するとともに、繰り返し再利用する事で環境負荷を低減しています。

今後も、複写機本体、トナーカートリッジともに、リユース・リサイクルの拡大をめざします。

太陽光発電関連事業の推進

シャープは、太陽電池セル・モジュールの開発・生産、システム設計、メガソーラー(大規模太陽光発電所)の建設、さらには太陽光発電事業に至るまで、バリューチェーン全体を手掛けるトータルソリューション事業を世界各地で展開し、地球環境保全に貢献する再生可能エネルギーの普及拡大を進めています。

半世紀にわたる太陽光発電への取り組み

シャープは1959年から太陽電池の研究を開始し、灯台や人工衛星などの過酷な条件下で信頼と実績を積み重ね、住宅用や産業用システムの開発に活かしてきました。当社の太陽電池の商業化と産業化への取り組みが評価され、2010年には電気・電子・情報分野における世界最大の学会IEEEより「IEEEマイルストーン」に認定されています。

シャープの2011年末までの太陽電池累計生産量は世界No.1^{※1}で、5.5GWに達しています。これは、住宅用の4kWシステムに換算すると130万軒以上に相当します。

※1 1985～2011年。PV Newsおよび当社データに基づき集計。  『IEEEマイルストーン』認定(太陽電池)

メガソーラーの建設と保守・メンテナンス業務を受託(タイ)



世界最大級73MWのメガソーラー(タイ・ロップリ県)

シャープがタイの発電事業会社NED社から、同国最大手の建設会社ITD社/ITE社と共同で受注し、建設を進めていた世界最大級73MWのメガソーラーが今年3月に完成しました。シャープは薄膜太陽電池モジュールおよび周辺システムの供給、システム設計、建設に加え、保守・メンテナンス業務を受託しました。同業務はSSMA^{※2}(Sharp Solar Maintenance Asia Co.,Ltd.)が担当し、SSMAは今後、アジア地域において拡大が予測されるメガソーラーの保守・メンテナンス事業を展開する計画です。

※2 アジア地域におけるメガソーラーの保守・メンテナンス業務を行う目的で2011年3月21日に設立。

薄膜太陽電池工場の稼働(イタリア)

シャープとエネルギー・グリーン・パワー社^{※3}(以下EGP)、およびSTマイクロエレクトロニクス社^{※4}の合弁会社「3Sun S.r.l.」が運営する最先端の薄膜太陽電池工場が、2011年12月に稼働を開始しました。この工場の年間生産能力は160MWで、イタリアで最大、欧州においても最大級の薄膜太陽電池工場です。



最先端の薄膜太陽電池工場(イタリア・カタニア)

※3 イタリア最大の電力会社エネル社のグループ会社。イタリアおよび世界各国の再生可能エネルギーの発電事業を展開している。

※4 欧州を代表する半導体メーカー。1987年設立。

太陽光発電事業の推進(イタリア)



メガソーラー(イタリア・カラブリア州)

シャープとEGPが設立した太陽光独立発電事業(IPP^{※5})の合弁会社「Enel Green Power & Sharp Solar Energy S.r.l.(以下ESSE)」は、2012年3月末までにイタリアで計6ヶ所のメガソーラーを建設し、発電を開始しました。太陽電池設置容量は合計約20MWで、年間予測発電量は、イタリアの一般的な家庭約10,000世帯分の年間消費電力量に相当します。

ESSEは今後、2016年末までに累計500MW以上の規模となる複数のメガソーラーの建設を予定しており、欧州、中東、アフリカで発電事業を展開する計画です。

※5 Independent Power Producer。発電施設を設置して発電した電気を販売すること。

メガソーラー開発事業の推進(米国)

シャープの米国子会社のリカレント・エナジー社は、電力会社と連携し、メガソーラーの開発・販売を行う米国大手のソーラーディベロッパー(メガソーラーの開発事業者)です。同社は2011年度に米国・アリゾナ州(19.5MW)やカリフォルニア州(88MW)、カナダ・オンタリオ州(100MW)など北米地域で開発を進めており、欧州等にも事業を拡大しています。

国内におけるメガソーラーの導入拡大

国内では、今年7月からの再生可能エネルギー買い取り制度のスタートに向けて、メガソーラーの導入が拡大しています。シャープは、群馬県(2.4MW)や栃木県(2MW)、大阪府(2MW)、長野県(9.2MW)など国内各地でメガソーラーの建設を計画しています。

日本のエネルギー自給率はわずか4%^{※6}で、石油や石炭、天然ガスなどの化石燃料のほとんどを海外からの輸入に頼っています。エネルギー自給率を高め、地球温暖化を抑制するため、シャープは太陽光発電の普及拡大を進めます。

※6 国内で使われるエネルギーを国内の資源でまかなえる割合。原子力発電を除く。

環境マネジメントシステムの推進

シャープは環境経営の強化と従業員の環境意識向上を目的として、環境マネジメントシステム(EMS)の運用並びに従業員への環境教育を実施しています。環境マネジメントシステムの規定や推進体制については、工場、オフィスなどそれぞれの特性に合わせてより効果的な運用を図るため、見直しや再構築に取り組んでいます。

2011年度の目標	2011年度の実績	2012年度の目標	2015年度の目標
<ul style="list-style-type: none"> 工場におけるEMS推進体制の再構築 	<ul style="list-style-type: none"> 国内工場：統合MS推進体制を再構築 	—	—
<ul style="list-style-type: none"> 国内オフィス： <ul style="list-style-type: none"> 法人単位を中心としたEMS推進体制へ移行 新体制の監査員を対象にEMS教育を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 国内オフィス： <ul style="list-style-type: none"> 法人単位を中心としたEMS推進体制に移行 監査員対象EMS教育用eラーニングを準備 	<ul style="list-style-type: none"> 国内オフィス： <ul style="list-style-type: none"> 法人単位を中心としたEMS推進体制の定着 法人単位EMS教育の体系化 	<ul style="list-style-type: none"> 国内オフィス： <ul style="list-style-type: none"> 法人単位EMS推進体制の確立

環境マネジメントシステムの展開

シャープは、事業活動に伴う環境負荷を継続的に低減するためのマネジメントツールとして、環境マネジメントシステムISO14001の認証取得を1995年から推進しており、これまでに当社をはじめ国内外の連結子会社、および工場については非連結子会社・関連会社も含めて取得しています。また、ISO14001を基本に環境コンプライアンスの徹底と環境取り組みのさらなる充実をめざして、ISO規格にシャープ独自の管理項目(49項目)を加えたS-EMS※1規格を2002年度に策定し、国内外の工場および国内のオフィスに導入してきました。

さらに2006年度には、シャープ独自の戦略的経営管理システム(eS-SEM※2)をベースに、S-EMSと品質マネジメントシステム(QMS)を統合したマネジメントシステム(統合MS)を構築し、国内外の工場の特性に合わせて導入しています。「グリーンフロント 堺」(大阪府堺市)においては、2010年度より進出企業11社が共同で先進度評価を付加したISO14001の認証を取得し、運用しています。

2010年度には、S-EMSおよびEMS推進体制の再構築に取り組み、S-EMSの規定と国内オフィスのEMS推進体制の見直しを完了しました。

2011年度は、国内の工場における統合MS推進体制を再構築する一方、国内のオフィスにおいては、より効果的で効率の良い、法人単位を中心としたEMS推進体制への移行を実施しました。

今後も、工場、オフィスそれぞれの特性に合わせて、環境マネジメントシステムのより効果的な運用を図ります。

※1 S-EMS:Sharp Environmental Management System シャープ版環境マネジメントシステム

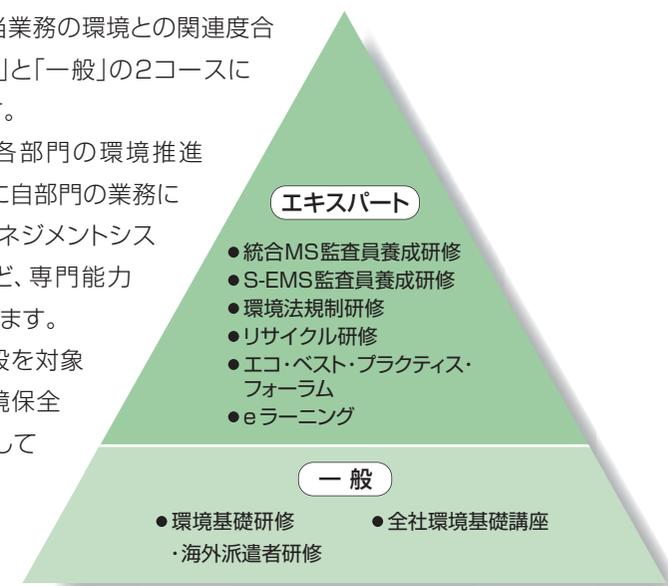
※2 eS-SEM:「バランス・スコアカード」の考えに基づいた、シャープ独自の戦略的経営管理システム

環境教育の推進

従業員への環境教育を、担当業務の環境との関連度合いに合わせて、「エキスパート」と「一般」の2コースに分けて体系的に実施しています。

「エキスパート」コースは、各部門の環境推進リーダーや環境担当者を対象に自部門の業務にかかわる環境法規制や環境マネジメントシステム(ISO14001)の修得など、専門能力の強化を目的として実施しています。

「一般」コースは、従業員全般を対象に、環境基礎知識の修得と環境保全意識の向上を目的として実施しています。



法令違反、事故等の有無

2011年度、環境関連の法令違反による訴訟問題・罰金・料料はありませんでした。また、環境に関する重大な事故の発生もありませんでした。

環境教育取り組み事例

外部講師による環境講演会を開催(三重工場・天理工場)

シャープでは、従業員に対する環境教育の一環として、環境分野でご活躍されている外部講師をお招きして講演会を開催しています。

三重工場では、「環境リフレッシュ講演会」を年3回開催しています。2011年度の第2回目では、三重テレビ放送でご活躍の気象キャスター多森成子様から、「最近の気象現象から考える環境と防災について」をテーマにご講演いただき、60名の従業員が参加しました。

2011年に紀伊半島で大きな被害をもたらした台風12号やタイの洪水について、写真を使ってわかりやすくご紹介いただくとともに、その要因や天気予報の読み方、防災のために大事な心構えなどをお話いただきました。参加者は、県内で発生した身近な災害を例にしたわかりやすいお話を興味深く聴講しました。



三重工場 環境リフレッシュ講演会



天理工場 「ゴミ問題と3Rについて」講演会

また、天理工場(総合開発センター)でも毎年外部講師による講演会を開催しており、2011年度は、京都大学環境科学センターの浅利美鈴助教をお招きし、「ごみ問題と3Rについて」と題して、日本における一般廃棄物の現状や身近な家庭ごみの実態など、ごみに関する基礎知識についてお話いただきました。これからは、ごみそのものを減らして、再利用する2Rが特に大切であることをご教示いただきました。

ごみの問題を身近なところからわかりやすくお話いただき、参加した従業員100名にとって、これからの行動を見直す有意義な講演でした。

一般従業員を対象に当社の環境取り組みに関する研修を実施(市ヶ谷)

市ヶ谷オフィスにおいて、主に営業を担当する一般従業員を対象に、「シャープの環境取り組み - 太陽光発電の将来展望」をテーマに研修を実施しました。環境安全本部 村松本部長による講義では、企業ビジョン「エコ・ポジティブ カンパニー」に基づく環境への取り組み施策、そしてシャープのソーラー事業が地球環境保全にいかに関与できるかについて学びました。



市ヶ谷オフィスでの環境研修

200名を超える参加者からは、環境保全の重要性を再認識するとともに、ソーラー事業拡大への決意を新たにしたいとの感想が寄せられました。

環境改善コンテストを開催(インドネシア SSI)

インドネシアの生産会社SSI(カラワン)では、CO₂と廃棄物の削減をテーマに「環境改善コンテスト」を開催しました。お取引先の皆さまにもご参加いただき、環境負荷削減の取り組みを発表いただきました。このコンテストは、参加チームが相互にノウハウを学びあうことで、SSIはもとより、お取引先の皆さまにも、環境保全に対する意識を高めていただくことを目的に開催しています。

審査の結果、「はんだ工程におけるはんだ屑の削減」に取り組んだチームが優勝しました。



コンテストで発表を終えた面々

工場の環境配慮性を高める取り組み

シャープは工場の環境配慮性を高めるために独自の評価・認定制度を運用しています。これまでに国内外のすべての工場が高いレベルの環境配慮性を備えたグリーンファクトリーの水準を達成し、より高い水準のスーパーグリーンファクトリーをめざして、環境配慮性をさらに高める取り組みを進めています。

2011年度の目標	2011年度の実績	2012年度の目標	2015年度の目標
<ul style="list-style-type: none"> シャープ(株)工場: 11 <ul style="list-style-type: none"> すべての工場をSGFIIランクA以上を維持 [SGFIIランクS: 8] 	<ul style="list-style-type: none"> 10工場でSGFIIランクA以上を維持 [SGFIIランクS: 8] 	<ul style="list-style-type: none"> すべての工場をSGFIIランクSへ 	地域や工場の特性を考慮した新・SGF施策の展開
<ul style="list-style-type: none"> 国内工場(連結子会社): 5 <ul style="list-style-type: none"> SGF3工場でSGFIIを運用 SGF: 累計5 	<ul style="list-style-type: none"> SGF3工場でSGFIIを運用 SGF: 累計4 	<ul style="list-style-type: none"> すべての工場をSGFIIランクB以上 	
<ul style="list-style-type: none"> 海外工場(連結子会社): 15 <ul style="list-style-type: none"> SGF14工場でSGFIIを運用 SGF: 累計15 	<ul style="list-style-type: none"> SGF14工場でSGFIIを運用 SGF: 累計15 	<ul style="list-style-type: none"> すべての工場をSGFIIランクB以上 	
<ul style="list-style-type: none"> エコ・ベスト・プラクティス・フォーラム <ul style="list-style-type: none"> 米州・欧州・アジア・中国各地域で年1回以上開催 	<ul style="list-style-type: none"> 米州・欧州・アジア・中国で各1回開催 	<ul style="list-style-type: none"> 各地域で年2回以上開催 	

すべての工場をグリーンファクトリーに

シャープは、工場の環境配慮性を強化するため、高い水準の環境配慮性を備えた工場を「グリーンファクトリー(以下GF)」と定義し、10のコンセプトをもとに基本方針とノウハウをまとめた「GFガイドライン」を1999年度に策定し、国内外の工場に導入しました。そして、2003年度には、最先端の環境保全技術を導入した亀山工場(三重県亀山市)を建設、これを機に工場の環境配慮性を独自の基準で評価し、GFとスーパーグリーンファクトリー(以下SGF)に社内認定する制度を導入しました。工場の環境配慮性を多面にわたる環境性能評価項目ごとに点数化し、GFは100点満点中70点以上、SGFは90点以上をそれぞれ認定の条件としました。2003年度の実績で亀山工場をSGF第1号に認定、その後国内外の工場が競い合って環境配慮性強化に取り組み、2007年度には国内外のすべての工場をGFに、シャープ(株)全工場をSGFに認定するという中期目標を達成しました。

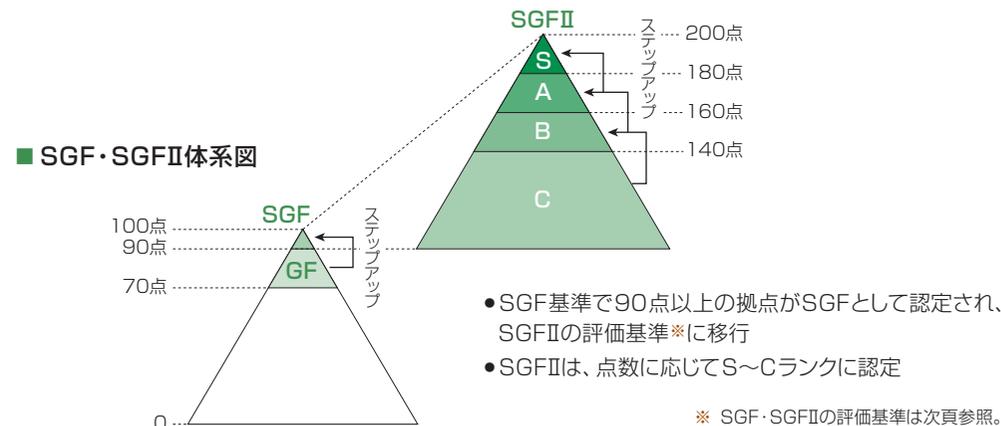
■ グリーンファクトリーのコンセプト

温室効果ガス	温室効果ガスの排出がミニマムである	大気・水・土壌	大気・水系・土壌への環境負荷がミニマムである
エネルギー	エネルギーの消費がミニマムである	自然共生	事業所内外の自然の維持・回復に努めている
廃棄物	廃棄物の排出がミニマムである	地域共生	地域との共生を図っている
資源	資源の消費がミニマムである	環境意識	従業員の環境への意識が高い
化学物質	化学物質による環境汚染や事故のリスクがミニマムである	情報開示	環境に関する情報を開示している

さらに進化したスーパーグリーンファクトリーをめざして

SGFを達成した工場では、2008年度から新たな施策「SGFII」を推進しています。高効率機器や除害設備の導入など、ハード面の整備を中心にしたSGFの施策に加えて、SGFIIではこれらの環境設備の性能をフルに発揮させるための運用・管理など、ソフト面の取り組み、そしてその結果としての排出量削減などを総合的に評価する仕組みに進化させています。また、操業安全対策や緊急時対応といったリスクへの備えも評価項目に加えています。

2012年度には国内外のすべての工場をSGFIIランクB以上に引き上げるという目標を設定し、グローバルに取り組みを進めています。



SGF・SGFIIの評価基準

環境性能評価項目				評価ウエイト	小計	合計
SGFII	環境負荷低減・経営への貢献	温室効果ガス	<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量削減 エネルギーコスト削減 	65点	100点	200点
		廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物排出量削減 廃棄物処理コスト削減 			
	安全対策	操業安全／緊急時対応	25点			
	情報開示／地域交流	<ul style="list-style-type: none"> 情報公開／地域社会交流／社会貢献に関する施策実施 	10点			
SGF	温室効果ガスの原単位排出削減	<ul style="list-style-type: none"> PFC等ガスの削減 可変制御推進 排熱の回収再利用 高効率機器導入 新エネルギー導入 判断管理基準履行 	25点	100点		
	化学物質の排出削減	<ul style="list-style-type: none"> PRTR大気放出 PRTR水域放出 燃焼硫黄酸化物 各種臭気の対策 	27点			
	産業廃棄物の適正処理	<ul style="list-style-type: none"> ゼロエミッション 適正処理確認 有価物化の推進 	18点			
	用水使用量の削減	<ul style="list-style-type: none"> 雨水凝縮水の活用 生産洗浄水の回収 	10点			
	監視・安全	<ul style="list-style-type: none"> 危険物防消火 特殊安全対策 中央監視の採用 	20点			

SGFIIにおける特長的な取り組み

国内の工場ではこれまで、動力源や空調などのユーティリティ設備を中心に環境負荷の削減を進めてきましたが、環境負荷の排出に大きく影響する生産設備についても、環境管理部門が中心になって生産技術部門と生産部門が連携し、製品品質や生産性を損なうことなく、環境負荷を削減する取り組みを進めています。

海外の工場では、SGFIIで重点を置いている設備の運用・管理ノウハウなどソフト面の向上を図る取り組みとして、テレビ会議による相互学習会「エコ・ベスト・プラクティス・フォーラム」を開催し、優れた環境保全のノウハウを拠点間で共有する取り組みを進めています。今後も米州・欧州・アジア・中国の各地域で定期的を開催する考えです。



中国拠点で開催したエコ・ベスト・プラクティス・フォーラム



インドネシアのSEIDがSGFを達成

インドネシアの生産・販売会社SEIDは、事業活動における環境負荷低減に取り組むとともに、従業員の環境保全意識の醸成を目的として、環境社会貢献活動を積極的に推進しています。

工場内では、省エネのLED照明を導入するとともに、自然光を採り込める屋根を設置しています。蛍光灯の安定器も、より省エネの電子式安定器に変更しています。また、工場の敷地内数カ所に太陽光発電システムを導入しています。

工場周辺では、従業員が地元の植物保護センターや植物園と共同で、希少植物の植樹に取り組んでいます。また、落ち葉や雑草などを活用して堆肥を作る取り組みも実施しています。

これらの取り組みの結果、SEIDは2011年度にSGFを達成しました。現在建設中の新工場(2013年中に稼動開始予定)においては、さらに高い環境配慮性を実現する計画です。



自然光を採り込める屋根



植樹活動への取り組み



敷地内に設置した太陽光発電システム



新工場の完成予想図

担当者のコメント

SEIDは環境保全への意識が非常に高く、工場の環境配慮性強化と地域の環境保全に積極的に取り組んでいます。

地球環境保全への貢献をめざして、これからも引き続き取り組みを進めます。



SEID 第2管理部 部長 スアンダ・スマンタ

■ 認定工場一覧

		国	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度		
シャープ(株)	栃木工場	日本		GF	GF	GF	SGF	SGFII の定着	SGFII ランクA 相当以上 (自己評価 に基づく)	ランクA	ランクS		
	八尾工場		GF	GF	SGF	SGF	ランクA			ランクS			
	広島工場		GF	GF	SGF	SGF	ランクA			ランクA			
	奈良工場		GF	GF	SGF	SGF	ランクS			ランクS			
	葛城工場		GF	GF	GF	SGF	ランクA			ランクA			
	福山工場		GF	GF	GF	SGF	ランクS			ランクS			
	三重工場		SGF	SGF	SGF	SGF	ランクS			ランクS			
	天理工場		GF	GF	GF	SGF	ランクA			ランクS			
	三原工場		GF	GF	GF	SGF	ランクA			ランクS			
	亀山工場		SGF	SGF	SGF	SGF	ランクS			ランクS			
	「グリーンフロント 堺」 太陽電池工場										SGF	SGFII の運用	
シャープ マニファクチャリングシステム(株)			GF	GF	GF	SGF	SGFII の運用	SGFII の運用	ランクA				
シャープ米子(株)				GF	GF	SGF	SGFII の運用	SGFII の運用	ランクA				
シャープ新潟電子工業(株)				GF	GF	GF	GF	GF	GF	SGF			
シャープ三重(株)			GF	GF	GF	GF	GF	GF	GF	GF			
シャープディスプレイプロダクト(株)									SGF	ランクS			
SEMEX	メキシコ			GF	GF	GF	SGF	SGFII の運用	SGFII の運用	SGFII ランクA 相当以上 (自己評価 に基づく)			
SUKM※1	英国			GF	GF	GF	SGF						
SMF	フランス			SGF	SGF	SGF	SGF						
SOCC	中国			GF	SGF	SGF	SGF						
NSEC				GF	GF	SGF	SGF						
SMM	マレーシア			GF	GF	GF	SGF						
SMTL	タイ				GF	SGF	SGF						
SMCA※2	米国					GF	GF				GF	GF	SGF
SMPL	ポーランド										GF	GF	SGF
SSEC	中国			GF	GF	GF	GF				SGF	SGFII の運用	
WSEC					GF	GF	GF				GF	SGF	
SATL	タイ					GF	GF	GF	GF	SGF			
SPC	フィリピン					GF	GF	GF	GF	SGF			
SSI	インドネシア					GF	GF	SGF	SGFII の運用				
SEID						GF	GF	GF	GF	GF	SGF		

※1 SUKの生産事業本部 ※2 SECの生産事業本部

■ 国内・海外のSGF認定工場

シャープ(株)

- ① 広島工場 ② 三原工場 ③ 福山工場 ④ 八尾工場 ⑤ 葛城工場
- ⑥ 奈良工場 ⑦ 天理工場 ⑧ 亀山工場 ⑨ 三重工場 ⑩ 栃木工場
- ⑪ 「グリーンフロント 堺」太陽電池工場

国内子会社・関連会社

- ⑫ シャープ米子(株)
- ⑬ シャープマニファクチャリングシステム(株)
- ⑭ シャープディスプレイプロダクト(株)
- ⑮ シャープ新潟電子工業(株)

● 国内SGF: 15



海外子会社・関連会社

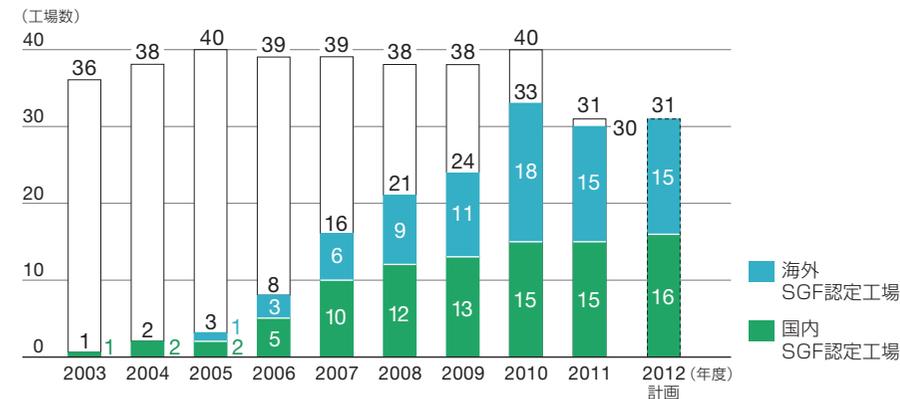
- ① SUKM(英国) ② SMF(フランス) ③ NSEC(中国) ④ SOCC(中国)
- ⑤ SSEC(中国) ⑥ SMTL(タイ) ⑦ SMM(マレーシア) ⑧ SSI(インドネシア)
- ⑨ SEMEX(メキシコ) ⑩ SMCA(米国) ⑪ WSEC(中国) ⑫ SATL(タイ)
- ⑬ SPC(フィリピン) ⑭ SMPL(ポーランド)
- ⑮ SEID(インドネシア)

■ 海外SGF: 15

※下線は2011年度にSGFを達成した工場



■ SGF認定工場数の推移



オフィスの環境配慮性を高める取り組み

シャープはオフィスの環境配慮性を高める取り組みとして、「グリーンオフィス認定制度」を策定し、「グリーンオフィス」の基準を設けて評価・認定する取り組みを、国内は2007年度から、海外は2009年度から継続して運用してきました。取り組みの定着を受けて、今後はこれまでに蓄積したノウハウを活用しながら、各オフィスが主体的に活動を進める体制に移行する考えです。

2011年度の目標	2011年度の実績	2012年度の目標	2015年度の目標
<ul style="list-style-type: none"> 国内：主要オフィスを中核とする新推進体制の導入 海外：米州・欧州・アジア・中国の地域単位推進体制の導入 	<ul style="list-style-type: none"> 国内：21オフィスを対象とする新推進体制を導入 海外：地域単位で「グリーンオフィス学習会」を開催 グリーンオフィス認定数 <ul style="list-style-type: none"> ・国内：21オフィス／全21オフィス ・海外：20オフィス／全20オフィス 	<ul style="list-style-type: none"> 取り組みを「評価・認定」から「相互学習」に移行 「グリーンオフィスガイドライン」の発行 海外：地域単位「グリーンオフィス学習会」の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 各オフィスにおける主体的なグリーンオフィス活動の定着

国内のグリーンオフィスの取り組み

シャープは、国内のシャープ(株)本社をはじめ、販売会社やサービス会社が入居するオフィスの環境配慮性を高める取り組みとして「グリーンオフィス認定制度」を2007年度から導入しています。この制度は、ISO14001認証を取得しているオフィスを対象に、8分野にわたる認定基準(右表参照)をもとに毎年評価を行うものです。2009年度と2010年度は全対象拠点でグリーンオフィスの認定を達成しています。

2011年度は、環境マネジメントシステムの推進体制の刷新に合わせ、グリーンオフィスの対象拠点を21拠点到再構築するとともに、東日本大震災を契機に全社で取り組んだ省エネ対策を評価項目に加える等、認定基準の改定を行いました。結果として全21オフィスをグリーンオフィスに認定することができました。

5年にわたるグリーンオフィス認定制度の運用を通じて取り組みが定着してきたため、2012年度からは活動の主眼を「情報の共有と相互学習」に移行し、これまでの優秀事例を盛り込んだ「グリーンオフィスガイドライン」を発行するなど、各オフィスが主体的に取り組みを進めるための体制づくりを進めます。

海外のグリーンオフィスの取り組み

海外では、2009年度に主要販売会社20オフィスを対象に「グリーンオフィス認定制度」を導入しました。海外の場合は国や地域によって環境法規制やインフラの状況、ビジネス習慣などが異なるため、評価項目を全オフィス対象の「共通項目」と各地域の特性に応じた「選択項目」に分けて認定基準を設定しています。2010年度は19オフィス/全20オフィスを認定しましたが、2011年度は、各オフィスが独自に取り組む「自主設定目標」を新たに指標として加え、全20オフィスを認定することができました。

海外においても、今後は「情報の共有と相互学習」に活動の力点を置くこととし、2011年度は第一段階として、地域単位でテレビ会議による「グリーンオフィス学習会」を開催しました。各オフィスでの自主目標の設定と、オフィス間の情報共有および相互学習により、グリーンオフィスの取り組みをさらに活性化します。

■ 国内のグリーンオフィス認定基準 (2011年度)

分野	主な評価項目(項目数)
環境法令遵守	廃棄物処理のコンプライアンス、法令順守の仕組み など (3)
本来業務による環境負荷低減	本来業務の達成状況 (1)
地球温暖化防止	節電対策の実施、デマンド監視、電気使用量削減 など (4)
廃棄物対策	総排出量削減、有価物化推進 など (4)
オフィス環境取組	再生コピー用紙の利用、テレビ会議の活用 など (2)
環境マネジメント	ISO14001に従った進捗管理 など (2)
環境教育等	eco検定取得率、環境監査員教育 など (3)
環境社会貢献活動	地域社会貢献活動 など (2)

■ 海外のグリーンオフィス認定基準 (2011年度)

分野	主な評価項目(項目数 共通/選択)
省エネ・創エネ商品の拡売	環境配慮型商品の販売 など (1/2)
事業活動による環境負荷の低減	電気使用量削減、廃棄物削減 など (8/9)
環境ガバナンス	環境行動計画、地域環境戦略推進 など (1/3)
環境法令遵守	監査時の指摘事項、法定報告 など (3/0)
環境コミュニケーション等	環境教育、社会貢献、生物多様性保全 など (3/4)

自主設定目標：小学校への環境教育の実施、テレビ会議の活用推進 など

温室効果ガスの排出抑制

シャープは、事業活動に伴う温室効果ガスの排出抑制に取り組んでいます。コ・ジェネレーションシステムや各種省エネ設備の導入、太陽光発電システムの設置や工場・オフィスでのきめ細かい省エネ活動によって、CO₂の排出を抑制する一方、PFC等^{※1}の温室効果ガスについては、温暖化係数の低いガスへの代替や除害設備の導入などで排出量の削減を進めています。

2011年度の目標	2011年度の実績	2012年度の目標	2015年度の目標
<ul style="list-style-type: none"> シャープ(株)10工場^{※2}の生産に伴うCO₂排出量を <ul style="list-style-type: none"> 2007年度の実績以下に抑制 BAU^{※3}比 3%削減 	<ul style="list-style-type: none"> 2007年度比 40.2%削減 BAU比 3%削減 	<ul style="list-style-type: none"> 2007年度の実績以下に抑制 BAU比 3%削減 	<ul style="list-style-type: none"> シャープ(株)全11工場 <ul style="list-style-type: none"> <毎年度>生産に伴うCO₂排出量をBAU比 3%削減 エネルギー原単位を年平均1%以上改善(2013~2020年度)
<ul style="list-style-type: none"> シャープ(株)全11工場の生産に伴うCO₂排出量の実質生産高原単位^{※4}を <ul style="list-style-type: none"> 1990年度比 35%削減(2008~2011年度平均) 	<ul style="list-style-type: none"> 1990年度比 42.2%削減 	<ul style="list-style-type: none"> 1990年度比 35%削減(2008~2012年度平均) 	
<ul style="list-style-type: none"> 海外工場のCO₂排出量の生産高原単位^{※5}を <ul style="list-style-type: none"> 前年度比 2%削減 	<ul style="list-style-type: none"> 前年度比 8.2%増加(CO₂排出量は7%削減) 	<ul style="list-style-type: none"> 前年度比 2%削減 	<ul style="list-style-type: none"> 海外工場のCO₂排出量 <ul style="list-style-type: none"> <毎年度>BAU比 3%削減

※1 HFC類、PFC類、六フッ化硫黄、三フッ化窒素、HCFC類 ※2 「グリーンフロント 堺」太陽電池工場を除く10工場(P.64参照)。 ※3 Business As Usualの略。前年度の排出量を基準として、削減施策を実施しなければ排出されたと想定される排出量。
 ※4 実質生産高原単位(t-CO₂/億円)=CO₂排出量(t-CO₂)÷生産高(億円)×日銀による国内企業物価指数:0.385 ※5 生産高原単位(t-CO₂/億円)=CO₂排出量(t-CO₂)÷生産高(億円)

シャープグループの温室効果ガス排出量を抑制

2011年度のシャープグループの全温室効果ガス排出量は、国内、海外、PFC等ともに前年度を下回り、合計で13.5%減となりました(1)。

シャープ(株)10工場においては、CO₂排出量を前年度比12.9%減、2007年度比で40.2%減(2)、BAU比では3%削減しました(3)。これは、生産量減少の影響もありますが、2007年度をピークとしてCO₂排出量を低減させる計画のもと、ユーティリティ設備や生産設備などあらゆる設備に踏み込んで取り組みを強化したことによるものです。

また、シャープ(株)全11工場の実質生産高原単位は、2008~2011年度平均で1990年度比42.2%減となりました(4)。

海外工場では、CO₂排出量は前年度比7%減となりましたが、生産高原単位は前年度比8.2%の増加となりました(5)。生産高原単位の増加は、製品価格の下落や市況悪化により生産高が減少したことによるものです。

今後も、省エネ施策の推進に加え、PFC等の適正な運用管理を徹底することにより、温室効果ガスの排出抑制を進めます。海外においては、国内で培ったノウハウを展開することで、削減を進めます。

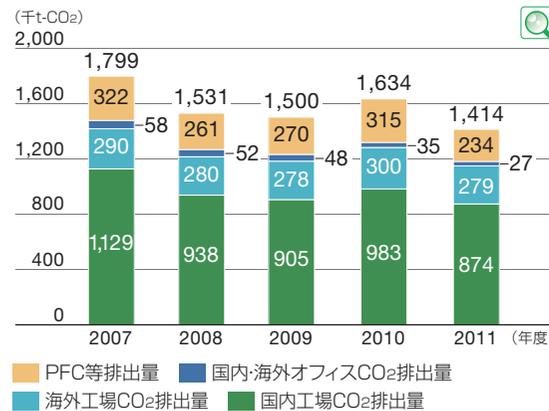
自家発電を推進

太陽光発電システムをはじめ、コ・ジェネレーションシステムや燃料電池システムを導入し、電力の安定供給とCO₂排出量の削減を進めています。

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
自家発電量(百万kWh) ^{※7}	287	261	285	220	227

※7 コ・ジェネレーションシステム、太陽光発電システム、燃料電池システム

1 シャープグループの全温室効果ガス排出量の推移

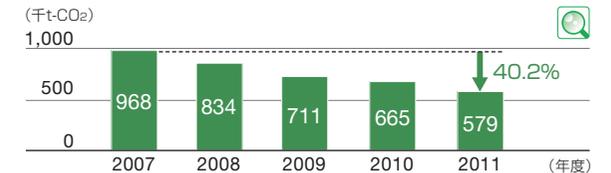


- グリーン電力証書購入分を考慮しない場合のグループ全体の全温室効果ガス排出量は1,417千t-CO₂、海外工場CO₂排出量は279千t-CO₂、国内・海外オフィスCO₂排出量は30千t-CO₂。
- 2011年度実績から、使用する係数(電気)・集計対象範囲を下記のとおり変更しました。
 - (1)使用する係数(電気): P.66参照。
 - (2)集計範囲: シャープ(株)および連結対象子会社としました(P.64参照)。
- 2011年度実績について、2010年度と同じ係数・集計範囲を適用した場合のグループ全体の全温室効果ガス排出量は1,453千t-CO₂、国内工場CO₂排出量は895千t-CO₂、海外工場CO₂排出量は293千t-CO₂。

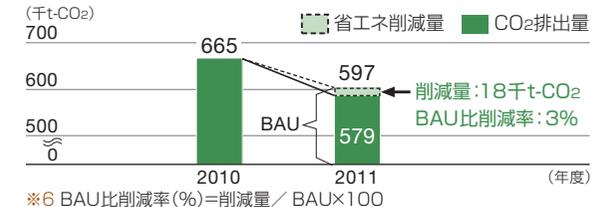
4 シャープ(株)全11工場の生産に伴うCO₂排出量の実質生産高原単位

1990年度	2008~2011年度平均
32.2	18.6 (1990年度比 ▲42.2%)

2 シャープ(株)10工場の生産に伴うCO₂排出量の推移



3 シャープ(株)10工場におけるCO₂排出量のBAU比削減率^{※6}



※6 BAU比削減率(%)=削減量/BAU×100

5 海外工場のCO₂排出量の生産高原単位

2010年度	2011年度
25.7	27.8 (前年度比 8.2%増加)

※2011年度実績について、2010年度と同じ係数・集計範囲を適用した場合は28.1(前年度比 9.3%増加)。



国内における節電への取り組み

原子力発電所の停止に伴う電力不足から、2011年の夏に政府より東京電力・東北電力管内で電気事業法第27条に基づく電力使用制限令(15%の節電義務)が発動され、関西電力管内では10%の節電要請が行われました。また、冬には、関西電力管内で10%、九州電力管内で5%の節電要請が行われました。

シャープは従来よりさまざまな省エネ施策を進めていますが、それに加えて今般の節電対応を全社の重点施策と位置付け、経営管理担当副社長をトップとする対策チームを組織し、製品・部品の生産・供給に影響を及ぼさない範囲で最大限の節電取り組みを実施し、要請に応えました。2012年度も引き続き、全社で節電に取り組んでいます。

■ 主な節電取り組みの内容

- 社内節電ガイドラインを作成し、節電施策を全社で展開。
- 上記ガイドラインに加え、各拠点のエネルギー使用用途に合わせた節電施策を実施。
- 社内イントラネット上に節電チャンネルを開設し、日々の節電状況、各電力会社のでんき予報、家庭での節電方法等を掲載し、社員の節電取り組みを啓発。
- 本社で各拠点の電力使用状況を一元管理。

■ オフィス等全社共通節電施策

- ネオン看板の消灯、休憩時間の空調停止、冷房温度28℃/暖房温度18℃の徹底、使用会議室の集約化、照明の間引き、エレベーターの使用制限、自動販売機運転台数削減、複合機の共同使用による集約化、LED照明の導入など。

■ 工場における取り組み事例

- コ・ジェネレーションシステムの活用(亀山/天理工場)。
- 緑のカーテンの栽培(三重/天理工場)。
- クールビズの一環として、オリジナルTシャツを制作(シャープマニファクチャリングシステム(株))。



節電チャンネル



従業員用通路もLED照明に替えて間引き点灯



緑のカーテン(三重工場)

省エネ事例 1

中国家電業界で初めてエネルギーマネジメントシステム認証を取得(中国 SSEC)

中国の生産会社SSEC(上海)では、生産部門と環境部門が協力して工場の省エネに取り組んでいます。

洗濯機の成型ラインでは、17台のプラスチック成型機の加熱筒に断熱カバーを施し、加熱筒で樹脂を溶かす際に熱を逃がさないようにしたことで、

CO₂排出量を年間約158t-CO₂削減しました。また、変圧器の更新や200台のLED照明の導入等により、2011年度にCO₂排出量を年間約413t-CO₂削減しました。

これらの取り組みが評価され、SSECは中国の家電メーカーで初めてエネルギーマネジメントシステム(GB/T23331-2009)認証を取得しました。



生産部門と環境部門が協力して省エネを実現



認定証

省エネ事例 2

社内用にLED照明を開発して導入(インドネシア SSI)

シャープは、国内外の拠点で省エネのLED照明の導入を推進しています。インドネシアの生産会社SSI(カラワン)では、社内用にLED照明を開発しました。開発した社内用LED照明は4種類で、電子部品の生産工程用に「LED顕微鏡ランプ」、ロビーなどに「LED電球」、会議室に「直管型LED」、駐車場には「LED街路灯」をそれぞれ開発し、導入しました。

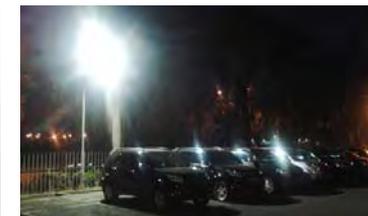
SSIは、2011年度に101台の照明をLED照明に置き換え、CO₂排出量を年間約4t-CO₂削減しました。



LED顕微鏡ランプ



LED電球



LED街路灯

廃棄物の排出抑制と再資源化

シャープは、廃棄物の排出抑制と再資源化に取り組んでいます。国内の工場では、2001年度から継続してゼロエミッション※1を達成しており、有価物化率※2も毎年増加しています。海外の工場でも、廃棄物等排出量※3の削減に取り組んでいます。今後も、国内外の工場で資源の有効活用を進めます。

2011年度の目標	2011年度の実績	2012年度の目標	2015年度の目標
<ul style="list-style-type: none"> シャープ(株)10工場※4の廃棄物排出量※5を <ul style="list-style-type: none"> 2007年度の実績以下に抑制 BAU※6比 6%削減 海外工場の廃棄物等排出量の生産高原単位※7を <ul style="list-style-type: none"> 前年度比 2%削減 	<ul style="list-style-type: none"> 2007年度比 76.5%削減 BAU比 14.9%削減 前年度比 6.7%増加(廃棄物等排出量は8.6%削減) 	<ul style="list-style-type: none"> 2007年度の実績以下に抑制 BAU比 6%削減 前年度比 2%削減 	<ul style="list-style-type: none"> シャープ(株)全11工場の廃棄物排出量を <ul style="list-style-type: none"> <毎年度>BAU比 6%削減 <毎年度>BAU比 6%削減

※1 シャープでは、廃棄物最終処分率0.5%未満をゼロエミッションとしています。
 廃棄物最終処分率(%)=最終処分量/廃棄物等排出量(廃棄物排出量+有価物量)×100
 ※2 有価物化率(%) =有価物量/廃棄物等排出量×100
 ※3 廃棄物等排出量=廃棄物排出量+有価物量

※4 「グリーンフロント 堺」太陽電池工場を除く10工場(P.64参照)。
 ※5 廃棄物排出量=産業廃棄物+事業系一般廃棄物排出量
 ※6 Business As Usualの略。前年度の排出量を基準として、削減施策を実施しなければ発生していたと想定される排出量。
 ※7 生産高原単位(t/億円)=廃棄物等排出量(t)/生産高(億円)

シャープグループの廃棄物等排出量を抑制

2011年度のシャープグループの廃棄物等排出量は、国内、海外ともに前年度を下回り、合計で前年度比31.1%減となりました(1)。

シャープ(株)10工場では、生産量減少の影響もあり、廃棄物排出量は前年度比で50.6%減、2007年度比で76.5%減となりました。有価物化については、再資源化の取り組みにより、有価物化率を45.2%にまで引き上げることができました。これは、前年度比で13.3ポイント、2007年度比では31.1ポイントと大幅に増加しています(2)。こうした取り組みの結果、国内の工場では、11年連続でゼロエミッションを達成しています(3)。

また、2007年度をピークに廃棄物排出量を毎年BAU比6%削減する目標に対して、2011年度は14.9%の削減を達成しました(4)。

一方、海外の工場では、廃棄物等排出量が前年度比で8.6%減となりましたが、生産高の減少により、生産高原単位は前年度比6.7%の増加となりました(5)。

今後も継続して、廃棄物の排出抑制と資源の有効活用を進めます。

国内におけるPCB廃棄物の適切な保管と処理

PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物は工場単位で適切に管理し、行政への報告を徹底しています。国によって定められた期限(2016年7月)までに無害化処理を完了できるよう、処理認定機関に登録し、計画的に処理を進めています。現在、高圧トランスの一部を除いて、PCBの使用はありません。

1 シャープグループの廃棄物等排出量(有価物を含む)の推移



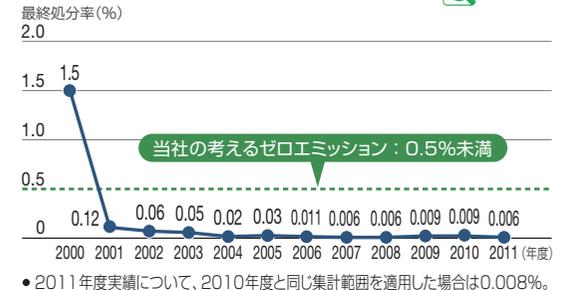
2011年度実績について、2010年度と同じ集計範囲を適用した場合のグループ全体の廃棄物等排出量は158千t、国内工場は120千t、海外工場は33千t。

2 シャープ(株)10工場の廃棄物排出量および有価物量と有価物化率の推移



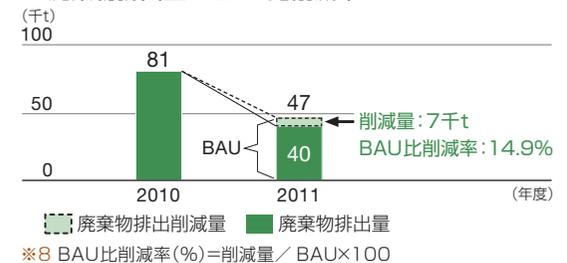
2010年度より廃棄物排出量は、亀山・三重工場の敷地内協力会社分(2010年度 11千t、2011年度 26千t)を除く行政への届出に準拠した集計値

3 国内工場における最終処分率の推移



2011年度実績について、2010年度と同じ集計範囲を適用した場合は0.008%。

4 シャープ(株)10工場における廃棄物排出量のBAU比削減率※8



※8 BAU比削減率(%)=削減量/BAU×100

5 海外工場の廃棄物等排出量の生産高原単位

2010年度	2011年度
3.0	3.2 (前年度比 6.7%増加)

2011年度実績について、2010年度と同じ集計範囲を適用した場合、開示数値に影響はありません。

廃棄物削減事例 1

結晶太陽電池モジュールを素材別に再資源化(葛城工場)

葛城工場(奈良県葛城市)では、使用済みの結晶太陽電池モジュールの再資源化に取り組んでいます。

開発のための試作や評価に用いた結晶太陽電池モジュールを、従来はアルミ枠を有価物として売却した後、残りは産業廃棄物として焼却し、灰を熔融・冷却・固化したスラグを路盤材の原料にしていたのですが、より有効なリサイクル手法として、素材別の再資源化に取り組んでいます。

まず、アルミ枠を取り外したモジュールを破碎し、風力選別、色彩選別等により、割れセル、インターコネクター、ガラスに分離し、それぞれ有価物として再資源化するものです。2011年度は、17.4 tの結晶太陽電池モジュールをこの素材別リサイクルで処理しました。



風力選別されたガラス

再生ガラスを用いた製品事例



発泡タイル



網ガラス

廃棄物削減事例 2

生産工程の廃棄物を99%リサイクル(米国 SMCA)

米国SECの生産事業本部SMCA(テネシー)は、生産工程で発生する廃棄物の削減に取り組んでいます。2010年に49%であったリサイクル率^{※1}を引き上げるため、繰り返し使用することが可能なパレットや包装材の利用を拡大するなど、リユース・リサイクルを強化しました。

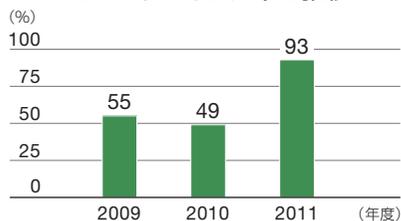
リサイクル率90%を目標に設定し、従業員に周知徹底するとともに、廃棄物の分別に関する研修会を開催しました。その結果、目標を上回る約99%のリサイクル率を達成しました。2012年度は、「廃棄物排出ゼロキャンペーン」の推進により、リサイクル率100%をめざします。

※1 生産工程で発生した廃棄物のうち、リユースまたはリサイクルされたものの割合。



リユース可能な木製パレット

SMCAのリサイクル率の推移



TOPICS

三重工場と福山工場が平成23年度

「リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰^{※2}」で受賞

三重工場(三重県多気郡)が「廃液排出物の削減取り組み」、福山工場(広島県福山市)が「半導体工場における生産使用薬品の削減取り組み」のテーマで、それぞれ「リデュース・リユース・リサイクル推進協議会会長賞」を受賞しました。

※2 リデュース・リユース・リサイクル推進協議会が主催する、3Rに率先して取り組み、継続的な活動を通じて実績を挙げている団体を顕彰する制度。

三重工場の取り組み

液晶パネルの生産工程で使用する薬液の廃棄量削減に取り組んでいます。薬液を従来の塩酸と塩化第二鉄の混合液からシュウ酸に変更することで、生産排水から薬品成分を除去する際に化学薬品ではなく微生物を用いた処理が可能になり、結果として、アルカリ性廃液や汚泥を大幅に削減することができました。また、環境負荷の大きいフッ酸の回収システムや、現像廃液の再利用技術の開発にも成功し、実用化しています。これらの取り組みによって、2008年度から2010年度の3年間で、累計4,653tの廃棄物を削減することができました。

■無機系の排水処理フロー〈改良前：塩酸/塩化第二鉄混合液の排水処理〉



■有機系の排水処理フロー〈改良後：シュウ酸の排水処理〉



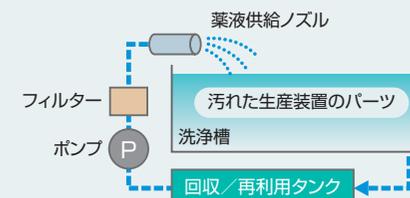
福山工場の取り組み

洗浄設備を改良し、パーツ洗浄など設備のメンテナンスに使用するフッ酸を再利用することで、排水処理時に発生する汚泥を大幅に削減しています。パーツを洗浄する度に廃棄していた薬液を平均11回再利用することで、2010年のフッ酸使用量を活動開始前と比較して原単位で63%削減するとともに、フッ素を排水処理する際に発生する汚泥を568t削減しました。

〈改良前：薬液を1回の利用で廃棄〉



〈改良後：薬液を再利用〉



水の有効利用

シャープは水の循環利用の拡大により、受水量の削減を進めてきました。加えて、省エネの観点から生産における水使用量の削減に取り組み、貴重な水資源の保全を図っています。

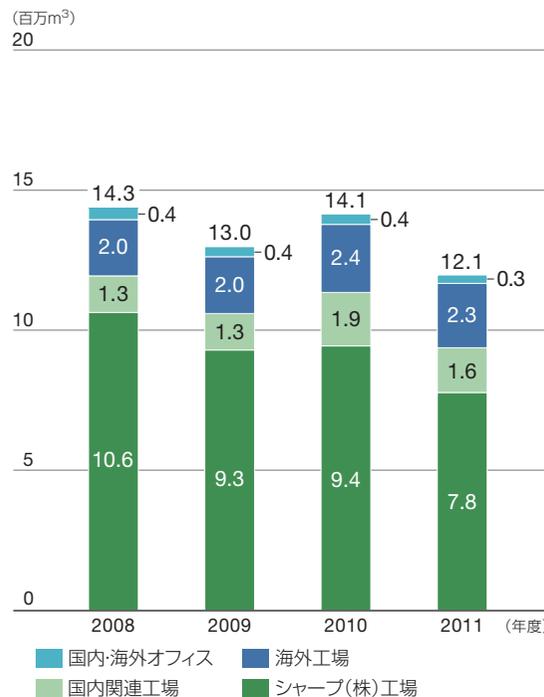
水資源の有効利用を推進

シャープは、受水量の削減と循環利用(リサイクル)の推進により、水資源の有効利用を進めています。また、水の循環利用には多くのエネルギーを要するため、省エネの観点から、水の使用量そのものを削減する取り組みを進めています(3、4)。

2011年度のシャープグループの受水量は前年度比14%減少し(1)、循環利用量も前年度比9%減少しました(2)。

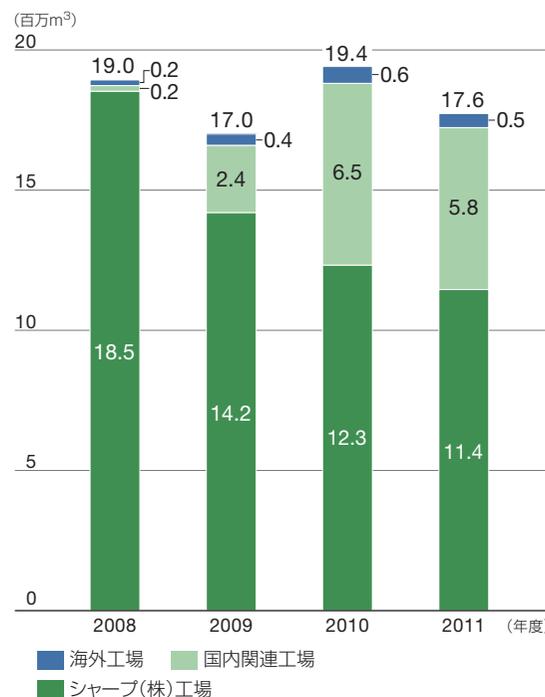
今後も継続して、水資源の有効利用と省エネの実現に向けて、水使用量の削減を進めます。

1 シャープグループの受水量の推移



● 2011年度実績について、2010年度と同じ集計範囲を適用した場合のグループ全体の受水量は12.4百万m³、国内関連工場は1.8百万m³、海外工場は2.4百万m³。

2 シャープグループ工場の水循環利用量の推移



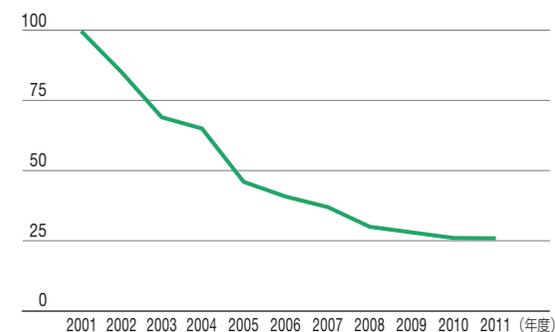
● 2011年度実績について、2010年度と同じ集計範囲を適用した場合のグループ全体の水循環利用量は17.7百万m³、国内関連工場は5.9百万m³、海外工場は0.5百万m³。

受水量の削減取り組み

三重工場(三重県多気郡)では、循環利用の拡大、空調冷却水の水量管理の徹底などにより、生産を拡大しても受水量を増やさない取り組みを継続しています。

この結果、2011年度の単位生産量あたりの受水量は、2001年度に比べて約25%となっています。

3 三重工場の単位生産量あたり受水量の推移 (2001年度=100)



水使用量の削減取り組み

亀山工場(三重県亀山市)は、稼働当初から工程排水を100%循環利用していますが、省エネの観点から、水使用量の削減に取り組んでいます。

2011年度の単位生産量あたりの水使用量は、新規生産ラインの立ち上げなどのため、前年度より増加しましたが、2004年度に比べて約40%となっています。

4 亀山工場の単位生産量あたり水使用量の推移 (2004年度=100)



工場で使用使用する化学物質の適正管理

シャープは、プロセスアセスメント制度に基づく事前審査、日常の操業安全活動、事故を想定した緊急対応訓練などの推進により、工場で使用使用する化学物質の適正管理と安全管理を徹底しています。

化学物質の適正管理

新たな化学物質の導入時や取扱設備の増設・改造時には、プロセスアセスメント制度※1により、厳密な事前審査を実施することで、環境負荷の低減と安全の確保、健康への配慮を行っています。

現在取り扱っている化学物質については、取扱従業員を対象に教育・訓練を定期的実施し、事故防止に努めるとともに、特殊安全対策委員会活動および環境安全業務監査制度※2により、適正管理を徹底しています。

PRTR※3制度対象物質のうち、2011年度の取扱量が工場単位で500kg以上の物質は、新規プロセスの導入や使用量削減による見直しにより、新規対象3物質、今回から対象外3物質の17物質となりました。また、総取扱量は約8,508tで、前年度比19%減(2010年度:約10,503t)となりました。

- ※1 化学物質を取り扱う設備の事前安全性審査制度。
- ※2 工場環境管理部門の取り組みを審査する制度。
- ※3 化学物質の排出・移動登録。有害性のある化学物質の排出量や移動量などのデータを集計・公表する仕組み。

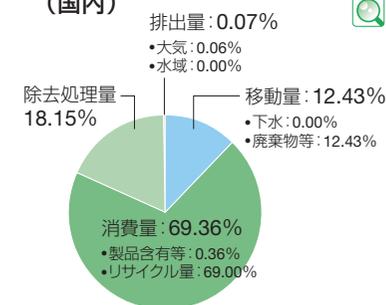
2011年度のPRTRデータ(国内)

(単位:kg)

化学物質名	取扱量	排出量		移動量		消費量		除去処理量
		大気	水域	下水	廃棄物等	製品含有等	リサイクル量	
2-アミノエタノール	7,260,006	1,640	227	0	392,768	0	5,764,727	1,100,644
インジウムおよびその化合物	28,867	0	0	0	6,325	866	21,679	0
エチルベンゼン	576	17	0	0	231	0	0	328
塩化第二鉄	121,034	0	0	0	0	0	75,636	45,398
キシレン	2,358	71	0	0	943	0	0	1,344
銀およびその水溶性化合物	34,184	0	0	0	0	28,643	5,541	0
N,N-ジメチルホルムアミド(DMF)	16,491	0	0	0	0	0	0	16,491
銅水溶性塩(錯塩を除く)	28,557	0	0	0	28,557	0	0	0
1,3,5-トリメチルベンゼン	555	16	0	0	222	0	0	317
鉛化合物	591	0	0	0	35	555	1	0
砒素およびその無機化合物	1,001	0	0	0	965	18	17	0
ピロカデコール(別名カデコール)	3,020	0	0	0	3,020	0	0	0
4-ターシャリーブチルフェノール	2,611	38	0	0	2,573	0	0	0
ふっ化水素およびその水溶性塩	998,299	3,508	0	0	615,537	0	0	379,253
ほう素化合物	4,546	9	0	0	4,418	0	118	0
ポリ(オキシエチレン)＝アルキルエーテル	1,430	0	3	0	1,321	0	0	106
モリブデンおよびその化合物	3,662	0	30	0	809	260	2,563	0
合計	8,507,788	5,299	260	0	1,057,724	30,342	5,870,282	1,543,881

●2011年度実績について、2010年度と同じ集計範囲(関係会社を含む)を適用した場合、関係会社のPRTR対象物質の取扱量はいずれも500kg未満であるため、開示数値に影響はありません。

PRTR対象物質の行き先内訳(国内)



大気への排出量の推移(国内)



公共水域への汚濁負荷量の推移(国内)



●2011年度実績については、シャープ米子(株)における生産薬品の変更に伴い、リン汚濁負荷量が増加しましたが、条例による排水基準を下回っています。

環境安全リスク低減に向けた環境安全業務監査システムの運用

シャープ独自の「環境安全業務ガイドライン」に基づき、環境安全業務監査システムを構築し、2010年度から国内の工場で運用をしています。

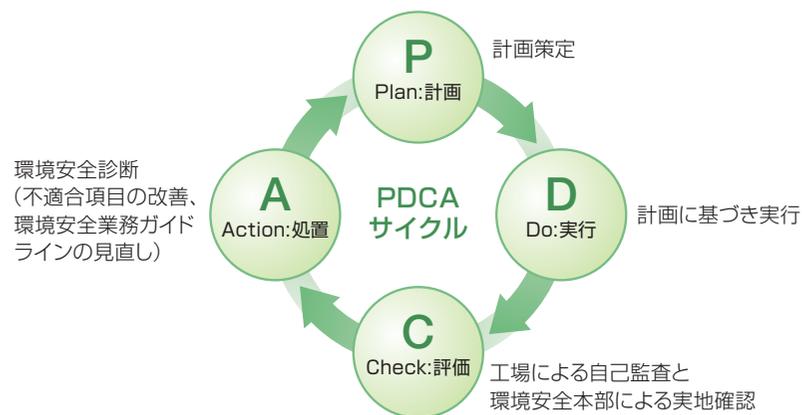
■ 業務分類(全9区分、237項目)

- ① 公害防止 ② 廃棄物処理 ③ 操業安全管理※1 ④ 緊急時対応 ⑤ 特殊安全管理※2
- ⑥ 省エネ/温対法 ⑦ SGF推進 ⑧ 人材育成 ⑨ 現場施設管理

※1 エネルギー供給施設、生産設備クーティリティ、環境保全施設等の維持管理。
 ※2 工場で使用する化学物質のうち、危険物や有害化学物質等の安全管理。

■ 達成レベルの評価方法

237の項目ごとに4段階で評価するとともに現場での監査を実施し、それらの結果に基づいて環境安全リスクのさらなる低減に向けた改善・是正処置を行います。



TOPICS

特定非営利活動法人 化学生物総合管理学会より「奨励賞」を受賞

シャープの製品や工場における化学物質の総合的な管理が評価され、特定非営利活動法人 化学生物総合管理学会より、2011年9月に「奨励賞」を受賞しました。

シャープは、製品や工場で使用する化学物質の適正管理をさまざまな仕組みを構築して厳格に行っています。これらの取り組みが、「化学物質総合管理における企業活動の評価指標に基づく調査」において、「リスク管理」をはじめとするすべての評価項目で高い到達度を示し、調査対象の電機電子業界で1位の評価をいただきました。



従業員を対象に化学物質研修を実施(インドネシア SSI)

インドネシアの生産会社SSI(カラワン)は体系的な環境教育を継続的に実施し、従業員の環境意識や知識およびスキルの向上を図っています。2011年度は、化学物質研修を計8回実施し、81名が受講しました。この研修では、化学物質の適正管理の徹底と環境法規制に対する理解と意識の強化を図っています。

研修の最初と最後には試験を実施し、知識の定着を促すとともに効果を測定しています。



リスクコミュニケーションと情報開示

シャープホームページの社会環境活動サイトや各工場が発行するサイトレポートなどで、事業活動に伴う環境リスク情報を公開しています。また、各工場で定期的開催している環境フェスタや各種懇談会などを通じて、地域および行政の方々との良好なコミュニケーションに努めています。



意見交換会(三重工場)

三重工場(三重県多気町)では、多気町役場や多気町内各区長の方々や環境取り組みに関する意見交換会を開催しています。



工場排水の三者採水分析(福山工場)

福山工場(広島県福山市)では年2回、地域および行政(福山市)の方々や三者で工場排水の分析を行っています。採取した排水を三者がそれぞれ分析し、その結果を持ち寄って確認することを通して、関係者のコミュニケーションの場として活用しています。

物流・包装における環境負荷低減

物流における環境負荷低減をめざし、業務委託先の運送会社と協力して輸送手段や輸送ルート、積載方法などの改善に取り組んでいます。また、包装材においても、包装材料の削減など、環境負荷低減を進めています。

2011年度の目標	2011年度の実績	2012年度の目標	2015年度の目標
<ul style="list-style-type: none"> 国内シャープグループのCO₂排出量原単位※1を ・直近の5年間(2007~2011年度)で年平均 1%削減 	<ul style="list-style-type: none"> ・年平均 2%削減 	<ul style="list-style-type: none"> ・直近5年間で年平均 1%削減 	<ul style="list-style-type: none"> ・<毎年度>直近5年間で年平均 1%削減

※1 CO₂排出量原単位(t-CO₂/千トンキロ)=CO₂排出量(t-CO₂)÷貨物輸送量(千トンキロ)

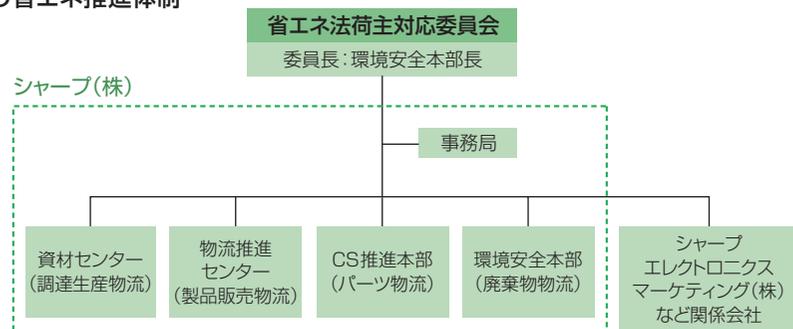
物流分野ごとに環境負荷低減施策を推進

国内では、2006年度より「省エネ法荷主対応委員会」を発足し、製品販売物流、調達生産物流、廃棄物物流、パーツ物流※2の分野ごとに環境負荷を把握するとともに、グループをあげて物流における省エネ対策を強化しています。特定荷主の責務である「CO₂排出量原単位の年平均1%以上削減」を国内シャープグループ全体の目標に掲げ、輸送効率の改善やモーダルシフトの推進など、省エネに向けた取り組みを推進しています。

貨物輸送による2011年度の国内シャープグループ全体のCO₂排出量は37千t-CO₂(前年度比25%減、2007年度比では13%減)となりました。また、輸送量あたりのCO₂排出量は0.21t-CO₂/千トンキロで、直近の5年間で年平均2%の削減となりました。

※2 パーツ物流：商品の修理・メンテナンスなど、アフターサービスに使用する部品の物流。

物流の省エネ推進体制



モーダルシフトの推進

国内では、商品の輸送を従来のトラック輸送から鉄道や船舶など、より環境負荷の低い輸送手段に切り替えるモーダルシフトを推進しています。

2011年度は、全体の輸送量減少に伴い、モーダルシフトの量は減少しましたが、モーダルシフト化率は前年とほぼ同水準となりました。

今後もモーダルシフトの拡大に取り組めます。

鉄道と船舶による輸送量の推移



モーダルシフト推進事例

「エコレールマーク」企業認定を取得

2008年度にシャープ製の携帯電話が国土交通省ならびに社団法人鉄道貨物協会が制定する「エコレールマーク」商品として認定され、2009年度には国内貨物輸送量を1万7千tにまで拡大したことで「エコレールマーク」取り組み企業※3として認定されました。さらに2011年度には国内貨物輸送量が2万1千tに達し、継続して企業認定を取得しています。

※3 500km以上の陸上輸送のうち、鉄道の利用率が数量または数量×距離のいずれかで15%以上、もしくは年間の鉄道利用数量が1万5千t以上、または数量×距離が1,500万トンキロ以上というのが認定の条件。



「エコレールマーク」
取り組み企業認定証

海外の物流における環境負荷低減

シャープは国際間輸送や海外での域内輸送に伴うCO₂排出量についても、削減の取り組みを進めています。航空輸送の削減や積載効率の向上に加え、海上ルートの見直し、最適港での陸揚げ、環境保全に積極的な船会社の利用など、幅広い取り組みを進めています。

2011年度にシャープ(株)が国内外のグループ会社で生産し、海外のグループ会社に出荷した商品・デバイスの国際間輸送に伴うCO₂排出量は207千t-CO₂となり、前年度比67%にとどめることができました(右図参照)。また、2011年度には、海外の域内物流における環境負荷低減事例をベスト・プラクティスとして取りまとめ、拠点間の情報の共有化を図りました。

今後も取り組み情報を相互に活用しながら、物流における環境負荷削減をグローバルに進めます。



海外物流取り組み事例

インドネシア

電子部品を生産しているインドネシアのSSI(カラワン)では、'Mile Reduction Activity'と呼ぶ物流分野の環境負荷低減活動を推進しています。社用車の使用を限定する管理ルールを策定したほか、製品輸出や部材輸入のために工場と空港間を往復しているトラックの輸送回数の最小化をめざしたスケジュール管理などを行っています。また、従来は部材のほとんどを日本から輸入していましたが、インドネシア国内や近隣国のサプライヤーからの調達に切り替えることにより、物流の環境負荷とコストを削減するとともに、地域の経済にも貢献しています。2011年度は、59の部材の調達先を見直しました。これらの取り組みにより、SSIではCO₂排出量を年間57t-CO₂削減しました。

フランス

フランスの生産会社SMF(スルツ)では、中国からオランダのロッテルダム港に荷揚げした貨物をSMFまで運ぶ輸送の一部にバージ(はしけ)を活用しています。バージを利用することで、トラックに比べて輸送にかかる日数は増えますが、CO₂排出量は約1/4に削減できます。

2011年度は輸送全体の30%をバージに切り替える目標を立てて取り組んだ結果、39%に達し、CO₂排出量を118t-CO₂削減することができました。



ライン川を航行するバージ

中国

事業の拡大に伴い、物流量が増加している中国では、積極的にモーダルシフトの取り組みを推進しています。

■ 日中間の輸送に関する取り組み

日本で生産した液晶パネルの中国への輸送には、従来主に航空機を利用していましたが、航空輸送によるCO₂排出量は海上輸送の38倍にのぼるため、環境負荷の低い船舶の利用を推進しています。2011年度は、フェリーやRoRo船※1の利用拡大に取り組んだ結果、液晶パネルの中国向け輸送の46%を海上輸送することができました。1コンテナ当たり15tのCO₂削減になります。

■ 中国国内での取り組み

中国全土に販売網を持つ販売会社SESC(上海)は生産会社のNSEC(南京)と協力し、物流における環境負荷の低減に取り組んでいます。

南京で生産した液晶テレビを華北(瀋陽)や華南(広州)に輸送する際、従来は主にトラックを利用していましたが、船舶の利用を拡大しています。全体の4割強を海上輸送することで、年間約千tのCO₂を削減することができます。

※1 船体と岸壁を結ぶゲートがあり、貨物を積んだトラックが、そのまま船内外へ自走するため、積み替えなしで貨物を運ぶことができる船。



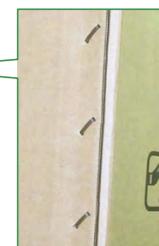
包装材の環境負荷削減事例

包装材の接合にスフ糸縫合を導入

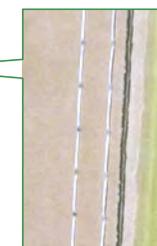
冷蔵庫※2の包装材の接合を、金属製のワイヤーによる接合から包装材の段ボールと同じ素材のスフ糸による縫合に変更しました。その結果、リサイクルする際の分別作業を簡素化するとともに、CO₂排出量の削減にもつながりました。また、ワイヤーを使用しないことで、他の包装材を傷つける可能性を大幅に低減しました。



金属製のワイヤーで接合



スフ糸で縫合



※2 対象機種: SJ-PW31W

環境コミュニケーションの推進

環境・社会報告書やホームページ、サイトレポートなどで環境情報をわかりやすく開示するとともに、展示会への出展や環境フォーラムの開催などを通じて、国内外の幅広いステークホルダーの皆さまにシャープの環境への取り組みをご紹介し、コミュニケーションを図っています。

環境・社会報告書、ホームページ、サイトレポート

CSRの取り組みの年次報告書として環境・社会報告書を毎年発行し、方針、目標、実績、課題、今後の計画などをわかりやすく開示しています。専門家向けの詳細版と一般向けのダイジェスト版(いずれもPDF)を編集し、ステークホルダーによって大きく異なるニーズへの適合を図っています。2011年版は、東洋経済新報社とグリーンリポーティングフォーラムが共催する第15回環境報告書賞において、第15回記念 東洋経済新報社特別奨励賞「新エネルギー政策部門賞」を受賞しました。2012年版からは、「サステナビリティ レポート」に改称しています。

ホームページでは、環境・社会報告書の内容に加えて、世界各地の拠点で積極的に展開している環境社会貢献活動などの最新情報や各種詳細情報を掲載しています。

また、国内外の工場でも環境報告書やサイトレポートを発行しており、近隣にお住まいの皆さまや工場をご見学いただいた方々にお渡しし、工場における環境保全への取り組みについての理解を深めていただいています。



環境・社会報告書2011
(日本語版、英語版、中国語版)



ホームページ「社会環境活動」サイト
<http://www.sharp.co.jp/corporate/eco/>



葛城工場のサイトレポート

展示会

国内外の展示会に出展し、環境への取り組みをご紹介しています。国内最大級の環境総合展「エコプロダクツ2011」では、「ソーラー発電で再生可能エネルギーの時代を拓く。エコ・ポジティブ カンパニー、シャープ」をテーマに出展しました。

太陽光発電のトータルソリューションやエコハウスの取り組みをステージと展示でご紹介するとともに、AQUOSやLED照明などの省エネ商品、BIG PADを中心としたエコオフィス、プラスチックを繰り返し再生利用する独自のリサイクル技術などを出展し、シャープの特長な取り組みをご紹介しました。



エコプロダクツ2011

環境フォーラム

環境への取り組みをより広く社会にお伝えするため、政府関係者やジャーナリスト、一般の皆さまを対象に国内外で環境フォーラムを開催しています。

2011年度はインドネシア・ジャカルタで開催しました。2008年、2010年に続いて今回が3回目の開催となりました。会場にはインドネシア国立科学研究所をはじめ、NGOや報道関係、教育関係、学生など約120名にお集まりいただきました。企業ビジョン「エコ・ポジティブ カンパニー」と環境戦略「エコ・ポジティブ 戦略」について、目標や具体的な取り組みなどをわかりやすくご紹介しました。その後、参加者全員で植樹や魚の放流などを実施し、参加者の環境意識を高める取り組みとなりました。



インドネシア・ジャカルタでの環境フォーラム

見学会、各種交流会

工場見学や各種交流会、イベントなどを通して、幅広いステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションに努めています。シャープ(株)の各工場で開催しているフェスタでは「工場の環境保全情報の公開」と、自然とのふれあいの場や環境学習の場の提供などによる「地域社会への貢献」という観点から、環境コーナーを設けて展示やイベントを実施し、従業員だけでなく、その家族や地域の皆さまにも多数ご参加いただいています。

英国SUKの生産事業本部SUKM(ウェールズ北部レクスム)は、チャールズ皇太子が総裁をお務めのNPO「ビジネス・イン・ザ・コミュニティ」が主催したプログラムに参加しました。このプログラムの一環として、「ウェールズ地方における気候変動への取り組み」をテーマとしたイベントがSUKMで開催され、この機会を捉えて参加者の皆さまにSUKMの環境への取り組みについてご紹介しました。



SUKMで開催された環境イベント

生物多様性保全への取り組み

「シャープグループ生物多様性の保全と持続可能な利用に関する方針」のもと、事業活動と社会貢献活動を融合したハイブリッド型アプローチで、生物多様性保全に貢献する取り組みをグローバルに推進しています。

2011年度の目標	2011年度の実績	2012年度の目標	2015年度の目標
<ul style="list-style-type: none"> 「シャープ生物多様性イニシアチブ」の展開 「シャープ生物多様性イニシアチブ」で定めた進捗率を前年度比 3ポイント向上 	<ul style="list-style-type: none"> 「シャープ生物多様性イニシアチブ」で定めた進捗率が前年度比 8ポイント向上 進捗管理ツールで定めたAランク※を対象拠点の58%が達成 	<ul style="list-style-type: none"> 「シャープ生物多様性イニシアチブ」で定めた進捗率を前年度比 5ポイント向上 Aランクを対象拠点の70%以上が達成 	<ul style="list-style-type: none"> 国内外の全拠点がAランク達成

※ 2009年度の全拠点平均進捗率を2割以上上回る水準

■ シャープグループ生物多様性の保全と持続可能な利用に関する方針

1. 基本的な考え方

生物多様性の保全と持続可能な利用に配慮したエコ・ポジティブ戦略の推進と社会貢献活動に取り組み、エコ・ポジティブ カンパニーの深化を目指す。

2. 生物多様性との関わりの把握

事業活動のあらゆるバリューチェーンのステージにおいて、生物多様性との関わり(恵みと影響)を把握する。

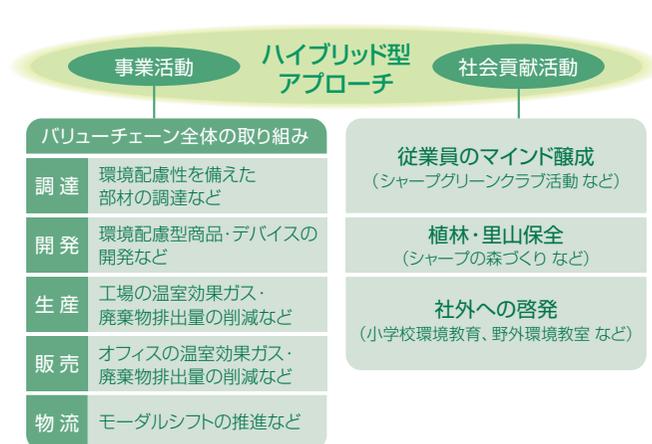
3. 生物多様性への影響の低減

事業活動に伴う生物多様性の保全と持続可能な利用に関わる影響レベルを踏まえ、その影響の低減に努める。

4. 推進体制

環境安全本部、CSR推進本部が主管部門となり、全社での取り組みを推進する。

■ シャープ生物多様性の取り組み領域



事業活動と社会貢献活動を通じて生物多様性保全に貢献する取り組みを推進

生物多様性とは、地球上にさまざまな生態系、数多くの生物種、多様な遺伝子が存在することを意味します。近年、地球環境の悪化に伴って生物種の絶滅速度が増しており、生態系への影響が懸念されています。

シャープは、さまざまな場面で生物多様性に影響を与え、またその恩恵を受けていることから、「シャープグループ生物多様性の保全と持続可能な利用に関する方針」(左記)を定め、具体的な推進施策をまとめた「シャープ生物多様性イニシアチブ」に基づいて、事業活動と社会貢献活動の両面から生物多様性に留意した取り組みを進めています。

「シャープ生物多様性イニシアチブ」は、生物多様性の重要性や国際的な取り組みの動向、企業活動との関わりなどについて解説するとともに、シャープの取り組みの方針と施策について、具体的に明示しています。

事業活動においては、バリューチェーンのステージごとに生物多様性への影響を低減するための施策を示しており、社会貢献活動においては、里山保全などの直接的な保全活動に加えて、社内のマインド醸成や社外への啓発活動についても施策を示しています。

■ シャープ生物多様性イニシアチブ (日・英・中)



「シャープ生物多様性イニシアチブ」に基づくグローバルな展開と進捗管理

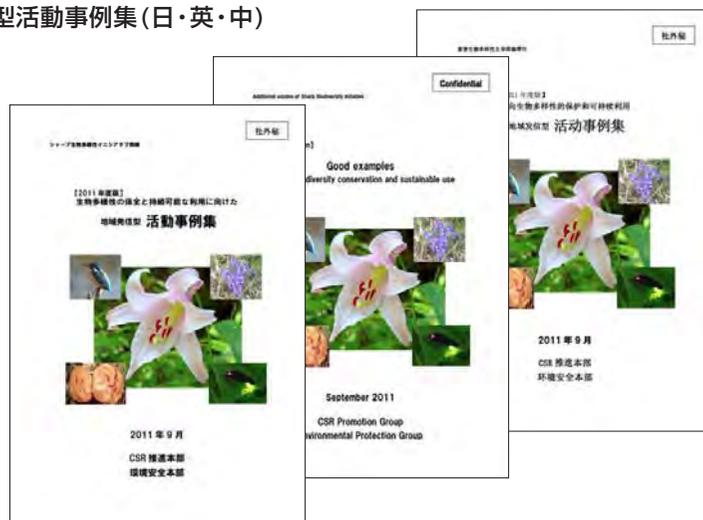
国内外の全拠点に導入している「シャープ生物多様性イニシアチブ」の実効性を高めるため、取り組みの進捗を管理するツールを開発し、運用しています。このツールでは、事業活動の基盤となるバリューチェーンの「調達」「開発」「生産」「販売」「物流」の各領域と、「社会貢献活動」における進捗を29の項目で管理しています。管理項目は毎年見直しており、2011年度は、「生産」に工場敷地内の緑地化を加えるとともに、「社会貢献活動」の配点ウェイトを高めました。

企業活動の全領域にわたって取り組むべき内容を管理ツールに盛り込んでおり、従業員一人ひとりが業務や貢献活動を進める中で、生物多様性への配慮を実践できるようにしています。

この管理ツールを国内外の全拠点に一齐導入したことで、全拠点をAランクからCランクの3段階に分類し、活動の進捗をグローバルに把握することが可能となりました。Aランクは、「シャープ生物多様性イニシアチブ」に基づいて配点した、2009年当時の全拠点平均進捗率を2割以上上回った場合に格付けされます。2015年までに国内外全拠点がAランクを達成するという目標を掲げています。

目標達成に向けて、各拠点の優秀な取り組み事例をまとめた「地域発信型活動事例集」を2010年度から日本語、英語、中国語の3カ国語で発行しています。それぞれの拠点の活動を理解し、情報共有することで、シャープグループ全体の取り組み水準の引き上げを図っています。今後も、事業活動と社会貢献活動を融合させた取り組みをグローバルに展開していきます。

■ 地域発信型活動事例集(日・英・中)



亀山工場敷地内の生物多様性保全の取り組み

亀山工場では、生物多様性保全の活動を、外部の専門家を招聘して講演会を開催するなど、ノウハウの修得と従業員の意識づけを並行して進めています。

専門家からの助言をもとに、工場内に生息する植物や生き物の調査を行い、これまでに約70種の草花や昆虫等を確認し、「生き物・植物・樹木図鑑」を作成しています。

■ 亀山工場で確認された樹木・草花・生き物の例



ヤブツバキ

ヒメガマ

アカガエル

ショウジョウトンボ

また、NPO「森林の風」の方々からのアドバイスをもとに、苗木の育成、草刈り作業や若木の植え付けなどを行い、工場敷地内により多くの植物や生き物が棲めるように、緑地整備を行っています。

これらの活動を従業員自らが進めていくことで、従業員の環境意識が高まることが期待されます。また、豊かな生態系を再現するエコ・スポット(ビオトープ)の整備を行っており、完成時には、地元の子どもたちの環境教育の場にしたいと考えています。今後も、亀山工場は、地域の生態系との調和をめざして、生物多様性保全活動を進めてまいります。



担当者のコメント



ディスプレイデバイス事業本部
亀山環境安全推進センター
主事 白瀧 勝

亀山工場は、豊かな自然に囲まれた工場ですが、これまで敷地の中に自然を感じとれる場所がありませんでした。生物多様性保全に対する取り組みの重要性が高まるなか、工場西側の空地を従業員の手で緑化整備することで、愛着が持てる憩いの場を創り出すとともに、周辺の自然環境と調和したビオトープにしていきたいと考えています。

■ 環境パフォーマンスデータ集計範囲

シャープ(株)および連結対象子会社。

工場: 22社32工場(国内6社16工場、海外16社16工場)

オフィス: 32社78オフィス(国内8社54オフィス、海外24社24オフィス)

2012年3月31日現在

日本

工場	シャープ(株)	栃木工場
		八尾工場
		広島工場
		奈良工場
		葛城工場(富山工場実績を含む)
		福山工場
		三重工場
		天理工場(柏の首都圏研究所実績を含む)
		三原工場
		亀山工場
		「グリーンフロント 堺」太陽電池工場
		シャープマニファクチャリングシステム(株)
シャープ新潟電子工業(株)		
シャープ三重(株)		
シャープ米子(株)		
シャープディスプレイプロダクト(株)		
オフィス	シャープ(株)	本社・田辺オフィス
		幕張オフィス(東京支社)
		東京 市ヶ谷オフィス
	シャープエレクトロニクスマーケティング(株)	
	シャープシステムプロダクト(株)	
	シャープエンジニアリング(株)	
	シャープドキュメントシステム(株)	
	シャープアメニティシステム(株)	
	シャープトレーディング(株)	
	シャープビジネスコンピュータソフトウェア(株)	

米州

工場	Sharp Manufacturing Company of America (SMCA)*1	米国	テネシー
	Sharp Electronica Mexico S.A. de C.V. (SEMEX)	メキシコ	バハカリフォルニア
オフィス	Sharp Electronics Corporation (SEC)	米国	ニュージャージー
	Sharp Laboratories of America, Inc. (SLA)		ワシントン
	Sharp Electronics of Canada Ltd. (SECL)	カナダ	オンタリオ
	Sharp Corporation Mexico S.A. de C.V. (SCMEX)	メキシコ	メキシコ市

*1 SECの生産事業本部

欧州

工場	Sharp Manufacturing Company of U.K. (SUKM)*2	英国	ウェールズ北部レクサム
	Sharp Manufacturing France S.A. (SMF)	フランス	スルツ
	Sharp Manufacturing Poland Sp.zo.o. (SMPL)	ポーランド	トルン
オフィス	Sharp Electronics (Europe) GmbH (SEEG)	ドイツ	ハンブルク
	Sharp Electronics (U.K.) Ltd. (SUK)	英国	ミドルセックス
	Sharp Laboratories of Europe, Ltd. (SLE)		オックスフォード
	Sharp Electronics France S.A. (SEF)	フランス	パリ
	Sharp Electronics (Italia) S.p.A. (SEIS)	イタリア	ミラノ
	Sharp Electronics (Schweiz) AG (SEZ)	スイス	リューシュリコン
	Sharp Electronics (Nordic) AB (SEN)	スウェーデン	ブロンマ
	Sharp Electronics Benelux B.V. (SEB)	オランダ	ホーテン
	Sharp Electronica España S.A. (SEES)*3	スペイン	バリエロナ
	Sharp Electronics Russia LLC. (SER)	ロシア	モスクワ

*2 SUKの生産事業本部 *3 2011年9月までは工場

アジア・中近東・オセアニア

工場	Shanghai Sharp Electronics Co., Ltd. (SSEC)	中国	上海
	Nanjing Sharp Electronics Co., Ltd. (NSEC)		南京
	Sharp Office Equipments (Changshu) Co., Ltd. (SOCC)		常熟
	Wuxi Sharp Electronic Components Co., Ltd. (WSEC)		無錫
	Sharp Technical companies (Wuxi) Co.,Ltd (STW)		
	Sharp Appliances (Thailand) Ltd. (SATL)	タイ	チャチャンサオ
	Sharp Manufacturing (Thailand) Co., Ltd. (SMTL)		ナコンパトナム
	Sharp Manufacturing Corporation (M) Sdn. Bhd. (SMM)	マレーシア	ジョホール
	Sharp (Phils.) Corporation (SPC)	フィリピン	マニラ
	PT. Sharp Semiconductor Indonesia (SSI)	インドネシア	カラワン
PT. Sharp Electronics Indonesia (SEID)	ジャカルタ		
オフィス	Sharp Electronics (Shanghai) Co., Ltd. (SES)	中国	上海
	Sharp Electronics Sales (China) Co.,Ltd. (SESC)		
	Sharp Electronic Components (Taiwan) Corporation (SECT)	台湾	台北
	Sharp Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. (SEM)	マレーシア	セランゴール
	Sharp-Roxy Sales (Singapore) Pte., Ltd. (SRS)	シンガポール	
	Sharp Electronics (Singapore) Pte., Ltd. (SESL)		
	Sharp Software Development India Pvt. Ltd. (SSDI)	インド	バンガロール
	Sharp Middle East Free Zone Establishment (SMEF)	アラブ首長国連邦	ドバイ
	Sharp Corporation of Australia Pty. Ltd. (SCA)	オーストラリア	ニューサウスウェールズ
	Sharp Corporation of New Zealand Ltd. (SCNZ)	ニュージーランド	オークランド

■ 環境パフォーマンス指標算定基準

[1]対象期間：2011年4月1日～2012年3月31日

[2]集計範囲：シャープ(株)および連結対象子会社(P.64参照)。

[3]算定方法：環境省の「環境報告ガイドライン(2007年版)」を参考とした。

環境パフォーマンス指標		単位	算定方法				
I N P U T	生産						
	エネルギー使用量	TJ	$\Sigma\{(\text{年間購入電力量} + \text{新エネルギー電力量}) \times \text{単位投入熱量}^{*1} + \Sigma(\text{燃料年間使用量} \times \text{単位発熱量}^{*2})\}$ <p>※1 エネルギーの使用の合理化に関する法律施行規則(平成18年4月1日施行)より、 ・昼間電力9.97MJ/kWh ・夜間電力9.28MJ/kWh</p> <p>※2 資源エネルギー庁のエネルギー源別単位発熱量表(平成14年2月)より、 ・都市ガス</p> <table border="1"> <tr> <td>国内</td> <td>購入先のガス事業者に対し、個別に確認した数値を使用 ・東京ガス/大阪ガス:45.0GJ/千m³ ・福山ガス:46.0GJ/千m³ ・東邦ガス/広島ガス:46.04655GJ/千m³ ・北海道ガス:46.05GJ/千m³</td> </tr> <tr> <td>海外</td> <td>把握している日本国内の数値のうち、最も高いものを使用 ・46.05GJ/千m³</td> </tr> </table> <p>・LPG:50.8GJ/t ・A重油:39.1GJ/kl ・灯油:36.7GJ/kl ・軽油:37.7GJ/kl ・ガソリン:34.6GJ/kl ・蒸気:(SSEC):2.817GJ/t,(WSEC):3.771GJ/t,(NSEC):3.782GJ/t ・冷温熱:購入先のガス事業者に対し、個別に確認した数値を使用(常張:0.841GJ/GJ)</p>	国内	購入先のガス事業者に対し、個別に確認した数値を使用 ・東京ガス/大阪ガス:45.0GJ/千m ³ ・福山ガス:46.0GJ/千m ³ ・東邦ガス/広島ガス:46.04655GJ/千m ³ ・北海道ガス:46.05GJ/千m ³	海外	把握している日本国内の数値のうち、最も高いものを使用 ・46.05GJ/千m ³
	国内	購入先のガス事業者に対し、個別に確認した数値を使用 ・東京ガス/大阪ガス:45.0GJ/千m ³ ・福山ガス:46.0GJ/千m ³ ・東邦ガス/広島ガス:46.04655GJ/千m ³ ・北海道ガス:46.05GJ/千m ³					
	海外	把握している日本国内の数値のうち、最も高いものを使用 ・46.05GJ/千m ³					
	電気	百万kWh	電力年間購入量				
	都市ガス	千m ³	都市ガス年間購入量				
	LPG	t	LPG年間購入量				
	重油・灯油・軽油・ガソリン	kl	燃料油年間購入量				
	PFC等購入量	t	PFC等年間購入量				
	化学物質投入量	t	PRTR法※3対象物質のうち、工場ごとの年間取扱量が500kg以上の物質の取扱量合計値 ※3 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律。				
水使用量	千m ³	上水・井水・工業用水年間使用量					
資源投入量	千t	2011年度に販売した主要15品目の製品質量(推計)と廃棄物等排出量との合計					
包装材料使用量	千t	包装資材の年間投入量					
物流	エネルギー使用量	TJ	改良トンキロ法				
商品の使用	エネルギー使用量	TJ (百万kWh)	2011年度に販売した主要13品目が1年間に消費するエネルギー使用量を、各製品の年間消費電力量に基づいて算出 単位投入熱量は、9.97MJ/kWhを使用				
リサイクル	家電4品目	t	家電4品目の再商品化重量				
	複写機		複写機の再資源化重量				
	パソコン		パソコンの資源再利用量				
	プラスチックの自己循環型マテリアルリサイクル量		プラスチックの自己循環型マテリアルリサイクル量				

環境パフォーマンスデータ集計範囲・算定基準

環境パフォーマンス指標		単位	算定方法																		
O U T P U T	CO ₂ 排出量	千t-CO ₂	$\Sigma\{(\text{年間購入電力量} \times \text{CO}_2\text{排出係数}) + \Sigma(\text{燃料年間使用量} \times \text{CO}_2\text{排出係数})\}$ <CO ₂ 排出係数> ・電力 <table border="1"> <tr> <td>国内</td> <td>年度</td> <td>2007</td> <td>2008</td> <td>2009</td> <td>2010</td> <td>2011</td> </tr> <tr> <td></td> <td>CO₂排出係数(t-CO₂/MWh)</td> <td>0.453</td> <td>0.373^{*1}</td> <td>0.351^{*1}</td> <td>0.351^{*1}</td> <td>0.350^{*1}</td> </tr> </table> 海外 GHG PROTOCOL Calculation tools (GHG emissions from purchased electricity ver.4.3 / Aug 2011) ただし、SUKMは0.539t-CO ₂ /MWh、SUK・SLEは0.541t-CO ₂ /MWhを使用。 ^{*1} 電気事業連合会公表の排出係数(京都メカニズムクレジット反映後)を使用。 ・都市ガス <table border="1"> <tr> <td>国内</td> <td>購入先のガス事業者に対し、個別に確認した標準発熱量(GJ/千m³)×炭素換算係数(0.0136t-C)×44/12(t-CO₂/t-C)で算出 ・東京ガス/大阪ガス:2.244t-CO₂/千m³ ・福山ガス:2.294t-CO₂/千m³ ・東邦ガス/広島ガス/北海道ガス:2.296t-CO₂/千m³</td> </tr> <tr> <td>海外</td> <td>把握している日本国内の数値のうち、最も高いものを使用 ・2.296t-CO₂/千m³</td> </tr> </table> 環境省 温対法第3条「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧のデフォルト値」より、 ・LPG:2.999t-CO ₂ /t ・A重油:2.710t-CO ₂ /kl ・灯油:2.489t-CO ₂ /kl ・ガソリン:2.322t-CO ₂ /kl ・軽油:2.585t-CO ₂ /kl ・蒸気:(SSEC)0.166t-CO ₂ /t、(WSEC)0.158t-CO ₂ /t、(NSEC)0.159t-CO ₂ /t ・冷温熱:購入先のガス事業者に対し、個別に確認した数値を使用(幕張:0.032t-CO ₂ /GJ)	国内	年度	2007	2008	2009	2010	2011		CO ₂ 排出係数(t-CO ₂ /MWh)	0.453	0.373 ^{*1}	0.351 ^{*1}	0.351 ^{*1}	0.350 ^{*1}	国内	購入先のガス事業者に対し、個別に確認した標準発熱量(GJ/千m ³)×炭素換算係数(0.0136t-C)×44/12(t-CO ₂ /t-C)で算出 ・東京ガス/大阪ガス:2.244t-CO ₂ /千m ³ ・福山ガス:2.294t-CO ₂ /千m ³ ・東邦ガス/広島ガス/北海道ガス:2.296t-CO ₂ /千m ³	海外	把握している日本国内の数値のうち、最も高いものを使用 ・2.296t-CO ₂ /千m ³
	国内	年度	2007	2008	2009	2010	2011														
		CO ₂ 排出係数(t-CO ₂ /MWh)	0.453	0.373 ^{*1}	0.351 ^{*1}	0.351 ^{*1}	0.350 ^{*1}														
	国内	購入先のガス事業者に対し、個別に確認した標準発熱量(GJ/千m ³)×炭素換算係数(0.0136t-C)×44/12(t-CO ₂ /t-C)で算出 ・東京ガス/大阪ガス:2.244t-CO ₂ /千m ³ ・福山ガス:2.294t-CO ₂ /千m ³ ・東邦ガス/広島ガス/北海道ガス:2.296t-CO ₂ /千m ³																			
	海外	把握している日本国内の数値のうち、最も高いものを使用 ・2.296t-CO ₂ /千m ³																			
	PFC等排出量	t 千t-CO ₂ e	PFC等年間排出量 $\Sigma[\text{PFC等}^{\ast 2}\text{ガス年間排出量(t)} \times \text{PFC等ガスの温暖化係数}^{\ast 3}]$ ^{*2} HFC類、PFC類、六フッ化硫黄、三フッ化窒素、HCFC類 ^{*3} IPCC第三次報告書より、六ふつ化硫黄:22.200 ・HFC・PFC:細分化されたガスごとに対応した係数																		
	SO _x 排出量	t	(1)気体燃料を燃焼した場合 硫黄分を含まないとされているため、排出のないものとして取り扱う (2)液体燃料を燃焼した場合 $\text{燃料含有硫黄量(kg/年)} / 32(\text{kg-S}) \times (32 + 16 \times 2)(\text{kg-SO}_2) / 1,000$																		
	NO _x 排出量	t	(1)気体燃料を燃焼した場合 $\text{燃料使用量(Nm}^3\text{/年)} \times \text{乾き燃焼ガス量} \times \text{NO}_x\text{排出濃度(ppm)} \times 10^{-6} \times (14 + 16 \times 2)(\text{kg-NO}_2) / 22.4(\text{Nm}^3) / 1,000$ (2)液体燃料を燃焼した場合 $\text{燃料使用量(l/年)} \times \text{燃料比重(kg/l)} \times \text{乾き燃焼ガス量} \times \text{NO}_x\text{排出濃度(ppm)} \times 10^{-6} \times (14 + 16 \times 2)(\text{kg-NO}_2) / 22.4(\text{Nm}^3) / 1,000$																		
	排水量	千m ³	公共用水域及び下水道への年間排水量																		
	COD汚濁負荷量	t	COD濃度(mg/l)×公共用水域への排水量(m ³)																		
	窒素汚濁負荷量	t	窒素濃度(mg/l)×公共用水域への排水量(m ³)																		
	リン汚濁負荷量	t	リン濃度(mg/l)×公共用水域への排水量(m ³)																		
	廃棄物最終処分量	t	産業廃棄物最終処分量+事業系一般廃棄物最終処分量																		
	化学物質排出量・移動量	t	PRTR法対象物質のうち工場ごとの年間取扱量が500kg以上の物質の排出量及び移動量合計値																		
	物流	CO ₂ 排出量	千t-CO ₂	改良トンキロ法																	
輸送量		千トンキロ	改良トンキロ法																		
商品の使用	製品出荷量	千t	2011年度に販売した主要13品目の製品重量(推計)																		
	CO ₂ 排出量	千t-CO ₂	2011年度に販売した主要13品目の1年間のエネルギー使用量およびCO ₂ 排出量を推計。各製品の年間消費電力量に基づいて算出。																		
	CO ₂ 削減貢献量	千t-CO ₂	2011年度に出荷した太陽電池の1年間の発電量およびCO ₂ 削減貢献量																		
リサイクル	再商品化・再資源化・資源再利用されなかった重量	t	[家電4品目、パソコン、複写機の総回収量]-[再商品化・再資源化・資源再利用された重量]																		

社会面の目標と実績

人々から、社会から、信頼される企業であり続けるために、経営理念、「誠意と創意」の経営信条ならびに「シャープグループ企業行動憲章」「シャープ行動規範」を踏まえ、CSRの社会面における重点取り組みテーマを各ステークホルダー別に設定し、継続的に活動を推進しています。

社会面におけるCSR取り組みの推進

社会面における取り組みの推進にあたっては、分野(ステークホルダー)別に重点取り組みテーマを設定し、年度目標を立て、各種の施策を推進しています。

また、経営理念の中の「株主、取引先をはじめ、全ての協力者との相互繁栄を期す」を実現していくために、シャープの事業活動に関係するさまざまなステークホルダーとのコミュニケーションを図り、CSR活動を推進しています。

各取り組みの目標、施策については、今後も定期的に進捗状況を確認し、課題の洗い出しと改善に取り組むマネジメントシステムとして運用し、業務プロセスへのさらなる定着を図ります。

2011年度の取り組み実績に関する総括

2011年度は、お客さま目線でのサービス品質の改善活動などにより、3年連続でアフターサービスに対する高い評価をいただきました。また、多様性を重視したグローバル人材育成の取り組み、国内外での環境教育の実施などの分野において、所定の成果をあげることができました。

また、東日本大震災を受け、被災地への支援をはじめとする、さまざまな取り組みを各分野で継続的にを行っています。

2011年度の特長的な取り組みは、分野(ステークホルダー)別に、「TOPICS」、「ミニクローズアップ」などで紹介しています。

CSRの視点で取り組む小集団活動「R-CATS活動※」

シャープにおける小集団活動「R-CATS活動」は、お客さまをはじめとするステークホルダーの皆さまに安心と満足をお届けする製品やサービスを提供するため、国内外の従業員が小集団を結成し、ステークホルダーの視点を持って自分たちの仕事の「質」の向上や、新たな「しくみ」づくりに挑戦する改善活動です。

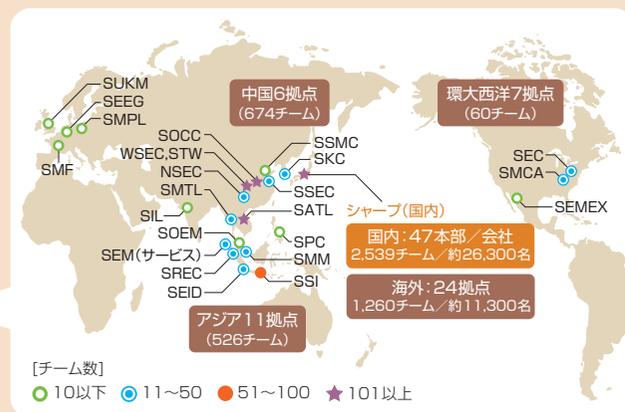
2011年度は、全世界で約3万7千名がこの活動に参加しました。国内では、当社の経営信条である「誠意」の風土を確固たるものにする「be sincere運動」の一環として、お客さま目線のテーマで仕事のしくみ・質の改善に取り組まれました。

※ Revolution-Creative Action Teams

■ 活動の位置付け



■ 世界各地の活動チーム数と参加人数



TOPICS

中国の販売会社でR-CATS活動をスタート

中国では、生産拠点でR-CATS活動を実施していましたが、2011年4月に販売会社SESC(上海)で、海外販売会社の管理部門としては初めてR-CATS活動をスタートしました。職場の仲間の英知を結集し、職場の課題解決に挑戦しています。



全社大会で最優秀賞に輝いたSESCの向日葵チーム

「国際QCサークル大会」で発表

世界各国の企業・組織から約200チームが参加した(財)日本科学技術連盟主催の「国際QCサークル大会イン横浜」で、お客様相談センター東日本相談室「まごころクリエイイト」チームが、「応対苦情の撲滅」をテーマに、また、マレーシアの生産会社SMMの「Mega」チームが「小型液晶パネルの生産性の向上」をテーマに発表し、2チームとも「優秀賞」を受賞しました。今後も社外発表に積極的に挑戦し、レベルアップに努めます。



優秀賞を受賞したSMMのMegaチーム

自己評価 ◎：目標を上回る成果があった ○：目標を達成 △：一定の成果があった

分野 (ステークホルダー)	重点取り組み テーマ	2011年度の実績		自己 評価	2012年度の目標	掲載 ページ
お客さまとともに	品質・安全性の確保	目標	●品質・CS向上施策のグローバル展開	○	●グローバル品質・CS向上のための各種施策推進 ●グローバルナレッジシステムの海外拠点への導入拡大 ●グローバル品質人材教育体系の全海外拠点への導入・展開	70-71-74 および Web 掲載情報
		実績	●海外拠点コールセンター(インドネシア)にグローバルナレッジシステムを新たに導入 ●グローバル品質人材教育体系を策定し、中国設計・生産拠点から導入開始			
	より使いやすい 製品の創出	目標	●お客さま目線での改善活動	○	●お客さま目線での改善活動 ●お客さま目線での製品改善活動の進化・継続 ●VOC(Voice of Customer)活動の海外拠点への継続展開	72-73 および Web 掲載情報
		実績	●お客さま目線での製品改善活動を継続推進 ●米国、ドイツに続き、VOCS(Voice of Customer & Service)活動を中国に展開し、モノづくりに活かす取り組みを推進			
	お客さま満足の向上	目標	●日本国内のサービス員研修制度を中国に導入し、サービス品質を向上	○	●サービス体制強化によるお客さま満足の向上 ●海外拠点のサービス技術力の向上 ●サービス応対力向上研修の実施	74-75
		実績	●日本のサービス員研修制度を紹介し、順次、中国各拠点に導入展開 ●日本のサービス員研修制度グローバル展開の一環として、中国全土のサービス代行店を対象に受付対応マナー研修を実施			
お取引先さまとともに	サプライチェーン 全体でのCSR推進	目標	●CSR監査のトライアルを通じた、CSR監査体制の構築	△	●CSR監査ツールを活用した、 監査要員の育成および監査の実施 ●改訂取引基本契約書の海外のお取引先さまへの展開	76~79 および Web 掲載情報
		実績	●CSR監査ツール(マニュアル・チェックリスト等)の見直しを実施 ●取引基本契約書に「CSRの取り組み」条項を追加し、改訂(国内)			
株主・投資家とともに	株主・投資家との コミュニケーション拡充	目標	●株主・投資家に対する継続的な情報開示拡充と情報発信力強化	○	●株主・投資家向け情報開示の継続拡充と各種IRイベント を通じたコミュニケーションの強化	80-81 および Web 掲載情報
		実績	●株主の皆さまを対象とした工場見学会を実施 ●ホームページの掲載内容を拡充			
従業員とともに	人権に関する 取り組みの拡充	目標	●人権啓発活動の継続強化	○	●人権啓発活動の継続強化 ●国内各事業所・関係会社での継続した人権研修の実施 ●海外拠点での人権研修の実施推進	82
		実績	●国内各事業所・関係会社で延べ約60回の人権研修を実施 ●新たに赴任した海外拠点長に人権尊重などを織り込んだ冊子を配布			
	人材開発の強化	目標	●グローバルな事業展開を支える人材の継続育成	○	●グローバルな事業展開を支える人材の継続育成 ●4つの"G"制度について、新興国市場を中心に、 交渉力や異文化対応力の強化拡充 ●技術系eラーニング、モノづくりリーダー育成研修の 海外拠点への拡大展開 ●eラーニングによる「経営理念・経営信条の浸透研修」を 海外に展開 ●現地営業マネジャー育成のため 「案件創出・プロセス管理研修」を海外拠点に展開	83-84 および Web 掲載情報
		実績	●グローバル人材づくりに向け、4つの"G"(GATE/G-BANK/GRID/GOAL)の 人事・教育制度を設け、強力で育成を展開(約660名受講) ●技術系eラーニングを中国・アジア地域に展開し約550名が受講。生産系人材には、 世界のモノづくりリーダー育成研修を実施し、約40名が受講 ●経営幹部育成施策の一環として新興国での「海外武者修行研修」を実施(約40名受講)			
	全社ダイバーシティ・ マネジメントの展開	目標	●「ダイバーシティ・プログラム」の全社展開 ●ダイバーシティ・インクルージョンに向けた意識啓発活動	○	●ダイバーシティプログラム新企画の推進 ●「女性社員の戦力化プログラムII」の推進 ●「外国籍社員(国内勤務)の戦力化プログラム」の推進 ●ダイバーシティ・インクルージョンに向けた環境整備	85~87 および Web 掲載情報
		実績	●女性、外国人(国内勤務)、障がい者、高齢者の4つの属性別具体策、目標を策定、推進 ●「外国籍社員(国内勤務)の戦力化」の企画推進 ●ダイバーシティ研修の全社展開			

社会面の目標と実績

自己評価 ◎：目標を上回る成果があった ○：目標を達成 △：一定の成果があった

分野 (ステークホルダー)	重点取り組み テーマ	2011年度の実績		自己 評価	2012年度の目標	掲載 ページ
従業員とともに	労働安全衛生の推進	目標	●労働災害リスク除去・低減活動およびグローバル安全衛生管理の継続強化	◎	●労働災害リスク除去・低減活動および グローバル安全衛生管理の継続強化 ●事務系事業所/関係会社を対象としたシャープ独自の 労働安全衛生マネジメントシステムの導入 ●生産事業所の労働安全衛生マネジメントシステムの統一的な水準向上 ●海外生産拠点への労働安全衛生マネジメントシステムの計画的導入	88
		実績	●国内11生産事業所での労働安全衛生マネジメントシステムの運用による リスクアセスメント、リスク除去・低減対策を実施 ●世界共通のシャープグループ安全衛生基本方針の制定			
		目標	●メンタルヘルス一次予防(発症予防と健康増進)施策の継続強化	○	●一次から三次予防までの包括的な メンタルヘルス施策の充実強化 ●メンタルヘルスグループワーク研修および社外検定の 取得推進によるメンタルヘルス関連知識の向上 ●復職支援制度の運用強化によるメンタル疾患事例ごとの支援策拡充	89
		実績	●メンタルヘルスグループワーク研修を実施し、約13,600名が受講 ●社外検定の取得推進によるメンタルヘルス関連知識の向上 (2011年度中のメンタルヘルス・マネジメント検定Ⅱ種、Ⅲ種の合格者約570名)			
		目標	●従業員の健康づくり対策の積極的推進	○	●健康増進と「創業100周年記念行事」の一環として、「フット サル」「ソフトボール」「ボウリング」の3競技種目でより 一層の従業員コミュニケーションの向上をめざし「全社 スポーツ大会」を開催 ●特定健診・特定保健指導の積極的な推進による 生活習慣予防対策の強化	89
		実績	●職場からの依頼を受け、「職.com(職場懇談会)」で産業医・産業保健スタッフによる 出張ミニ教育会の実施 ●「シャープ禁煙デー」を中心に、ポスターやホームページを活用した啓蒙や禁煙補助薬の 無料提供など総合的な全社禁煙キャンペーンの展開			
地域社会とともに	社会貢献活動の拡充	目標	●「シャープの森づくり」において、地域に根ざした生物多様性保全につながる活動を実施	○	●「シャープの森づくり」「ラムサール条約湿地」での 環境/生物多様性保全活動の積極的な展開と拡大	90~95 および Web 掲載情報
		実績	●「シャープの森づくり」活動を46回実施し、延べ約1,700名の従業員が参加			
		目標	●小学生を対象にした「環境教育」を延べ500校で実施 ●障がい者特別支援学校への教育活動の実施を継続	○	●小学生を対象とした環境教育を延べ500校の継続 ●障がい者に向けた教育支援活動の内容の拡充と 受講対象者の拡大	
		実績	●小学生を対象にした「環境教育」を延べ500校(内、障がい者特別支援学校で延べ30校)実施			
		目標	●小学生対象の「ものづくり教育」を延べ100校で実施、および 工場や技術ホールの見学と環境/ものづくり教室を組み合わせた教育活動の継続	△	●「ものづくり教育」を延べ100校、および 工場や技術ホールの見学と組み合わせた教育の継続	
		実績	●「ものづくり教育」を延べ83校で、また工場や技術ホールの見学と環境/ものづくり教室 を組み合わせた教育活動を延べ33校で実施			
		目標	●国内営業・サービス全拠点での地域社会貢献活動の実施を継続 ●従業員のボランティア活動の定着(全社で延べ30,000名参加)	○	●創業月(9月)を中心に、営業・サービス全拠点での 地域社会貢献活動の実施 ●従業員のボランティア活動の定着 (海外を含む全社で延べ55,000名参加)	
		実績	●ボランティア活動を国内営業・サービス全拠点で延べ約12,000名、および 全事業所・拠点で延べ約21,000名、合計約33,000名の従業員が参加			
		目標	●「シャープ慈善基金」を中心とした中国での社会貢献活動を継続 ●海外各地域での環境教育を継続強化 ●海外各地域での環境保全活動をはじめとする社会貢献活動の推進	○	●「シャープ慈善基金」を中心とした中国での 社会貢献活動を継続 ●海外各地域での環境教育をはじめとする 教育支援活動を継続強化 ●海外各地域での環境/生物多様性保全活動をはじめとする 社会貢献活動の継続推進	
		実績	●中国で加湿空気清浄機の寄贈、奨学金授与の他、事業拠点を置く地域での 環境美化活動、植樹活動など実施 ●海外での環境教育活動をアセアン地域等へ拡大し、計75校で実施 ●海外各地域で環境/生物多様性保全につながる活動、社会福祉貢献活動を実施			

安心と満足をお届けする製品・サービスの提供

シャープでは、常にお客さま目線で考え、お客さまの立場で製品・サービスを開発・提供することを基本にしています。

また、シャープ製品を長年安心してご愛用いただけるよう「お客さまの声」を製品の改善と販売・アフターサービスの改善に活かしています。

そして「次もシャープ、ずっとシャープ」と、継続してシャープ製品・サービスを選んでいただけるよう、これからもお客さま満足（CS）を追求していきます。

2011年度の目標	2011年度の実績	2012年度の目標
<ul style="list-style-type: none"> 品質・CS向上施策のグローバル展開 	<ul style="list-style-type: none"> 海外拠点コールセンター（インドネシア）にグローバルナレッジシステムを新たに導入 グローバル品質人材教育体系を策定し、中国設計・生産拠点から導入開始 	<ul style="list-style-type: none"> グローバル品質・CS向上のための各種施策推進 グローバルナレッジシステムの海外拠点への導入拡大 グローバル品質人材教育体系の全世界拠点への導入・展開
<ul style="list-style-type: none"> お客さま目線での改善活動 	<ul style="list-style-type: none"> お客さま目線での製品改善活動を継続推進 米国、ドイツに続き、VOCS (Voice of Customer & Service) 活動を中国に展開し、モノづくりに活かす取り組みを推進 	<ul style="list-style-type: none"> お客さま目線での改善活動 お客さま目線での製品改善活動の進化・継続 VOC (Voice of Customer) 活動の海外拠点への継続展開
<ul style="list-style-type: none"> 日本国内のサービス員研修制度を中国に導入しサービス品質を向上 	<ul style="list-style-type: none"> 日本のサービス員研修制度を紹介し、順次、中国各拠点に導入展開 日本のサービス員研修制度グローバル展開の一環として、中国全土のサービス代行店を対象に受付対応マナー研修を実施 	<ul style="list-style-type: none"> サービス体制強化によるお客さま満足の向上 海外拠点のサービス技術力の向上 サービス応対力向上研修の実施

CS・品質に対する基本姿勢

シャープグループは、お客さまの信頼獲得と満足向上のために、お客さまのニーズと要望に応え、かつ、安全性、品質、信頼性、環境に配慮したより良い製品、サービスを提供します。

品質理念

私たちは、社会の要請に応え、お客さまのご満足が得られる製品づくりに向けて、常に、「品質第一」を心し、行動します。

品質とサービスでお客様との信頼関係を築く
「次もシャープ、ずっとシャープ」

CSスローガン

品質第一 私たちの心です
Quality First in Heart and Mind

品質スローガン

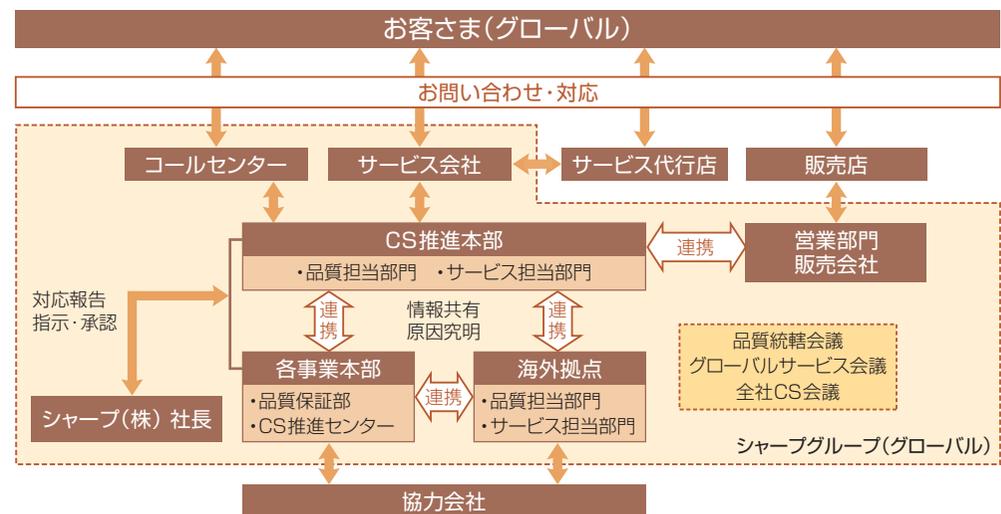
CS・品質推進体制

シャープは、お客さまの目線に立った経営を基本に、製品開発から営業・サービスにわたるすべての事業活動に取り組んでおり、製品の品質・安全性とお客さま満足をより一層高めるため、全社推進組織としてCS推進本部を設置しています。

各事業本部には、製品に応じたサービスや品質管理を行う「CS推進センター」「品質保証部」を設置し、海外拠点・協力会社を含めたシャープグループが連携し、高品質で安全な製品とサービスでお客さまとの信頼関係を築くための体制を築いています。

2011年度は、中国事業の拡大に伴い、現地調達部材の選定支援や不良分析体制の確立、環境有害物質の分析対応として、中国・無錫に「解析評価技術センター」を設置しました。これにより、中国における「現地完結型の品質・環境保証体制」の構築に取り組んでいきます。

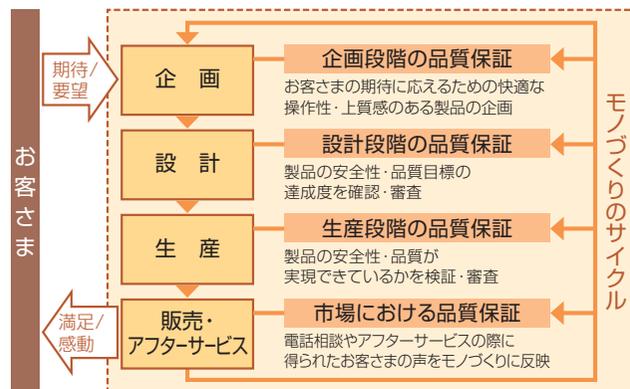
■体制図



品質保証体制

シャープは、製品の企画／設計／生産／販売・アフターサービスにかかわる全従業員に対して「お客さまに保証すべき品質」を明らかにし、全員参加で品質の継続的改善に取り組んでいます。シャープ(株)の全事業本部に加え、国内外連結対象子会社のすべての生産拠点ほかにおいて品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001を認証取得しています。

また、シャープグループ独自の品質保証規格「SHARP Corporation Standards」を運用し、製品企画、設計、生産、評価・試験、市場など、モノづくりのサイクルの各段階において、さまざまな品質保証活動を行っています。



Web ISO9001 認証取得事業所一覧

シャープ製品安全自主行動指針

シャープは、製品の安全確保が最も重要な経営テーマおよび企業の社会的責任の一つであるとの認識に立ち、お客さまに安全・安心をお届けするため、当社が製造・販売する製品の安全確保を最優先に取り組むとともに情報公開を進めます。その実践のために、製品安全に関する自主行動指針を定め、社会から一層高い信頼をいただけるように努めています。

Web シャープ製品安全自主行動指針

製品の安全性確保への取り組み

シャープでは、製品の安全性確保のため、各国の法規制や規格の遵守にとどまらず、独自の安全基準を制定し、すべての製品に適用しています。この基準では、想定外の不具合が生じた場合にも絶対安全を確保するために、特に難燃構造や異常動作試験等に関して基準を定めており、より高い安全レベルをめざし、都度改定しています。また、不具合発生時に迅速かつ適切に緊急対応が取れるよう安全確保推進体制を構築しています。

今後も製品安全に関する法改正や社会情勢の変化に迅速に対応するとともに、お客さまにシャープ製品を安心してお使いいただけるよう、取り組みを強化していきます。

安全なご使用のための啓発活動

シャープでは、お客さまに安全に製品をご使用いただくために、ホームページやパンフレットなどを通じて、お客さまの安全なご使用に関する啓発活動にも注力しています。

使い方や設置場所等により、お客さまに思いもかけない不利益を生じさせないよう、「安全な使い方アドバイス」をホームページに掲載し、積極的な情報提供を実施しています。



「安全な使い方アドバイス」HP

Web サポート・お問い合わせ

問題発生時の情報開示と対応

シャープ製品が原因となってお客さまが被害を受けたり、お客さまの財産に損害を与える恐れがあることが判明した場合は、新聞やホームページなどを通じて、速やかに情報を開示するとともに、相談窓口を設置するなどの対応を実施し、お客さまの不利益を最小限に食い止めるよう努めています。2011年度は、下記の製品について、注意喚起ならびに無償での点検・修理のお知らせをホームページに「製品に関する大切なお知らせ」として掲載しました。

また、「シャープ製品安全自主行動指針」に基づき、消費者庁・経済産業省へ報告した事故で製品起因もしくは製品起因が疑われると判断された「重大製品事故」について、ホームページで公表しています。

Web 製品に関する大切なお知らせ

無償での点検・修理

● 日本国内向け冷凍冷蔵庫(2012年4月)

一部の機種において、始動リレー（起動用電気部品）の発熱故障によって、発煙・発火の恐れがあるとして、無償点検および部品交換を実施。

● 北米(米国・カナダ)向け当社製造GE社向けエアコン(2011年5月)

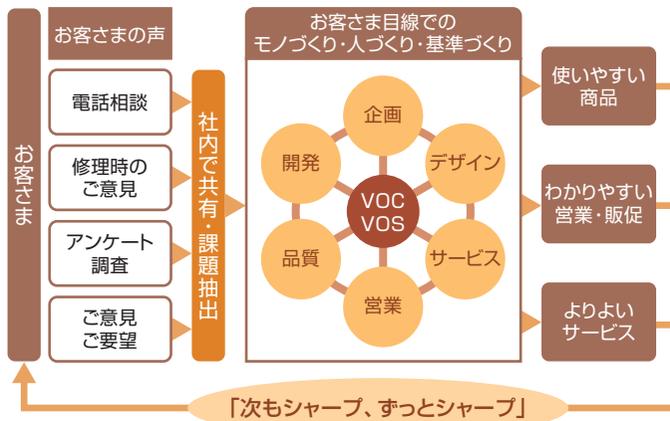
一部の機種において、暖房運転時、はんだ付け不良による接触不良が起り、発煙・発火の恐れがあるとして、無償点検および部品交換を実施。

「お客さまの声」を活かしたモノづくり

シャープでは、より使いやすい製品をお客さまにお届けするために、製品に対する評価やご意見などの「お客さまの声」をモノづくりに活かすVOCS(Voice of Customer & Service)活動を進めています。お客様相談センターへの電話相談や訪問修理時のご意見、Webアンケート調査などで寄せられるお客さまの声は、個人が特定できない形で社内へ共有され、企画、デザイン、開発、品質、営業、サービスなどさまざまな業務において、お客さま目線での課題抽出に活かされています。

お客さまの声から抽出された課題をもとに、CS部門と開発、品質、営業部門が連携して改善を検討、意見交換することで、より使いやすく魅力ある製品づくりやよりよいサービスの提供をめざしています。

また、シャープでは、製品改善の取り組みだけでなく、常にお客さま目線に立ってモノづくり、営業、サービスに取り組むために、研修を通じた人材育成や、お客さま目線でのモノづくりを支える評価基準づくりにも積極的に取り組んでいます。



お客さまの潜在的なご不満やニーズを調査し、モノづくりへ反映

シャープでは、国際規格(ISO9241-210)で規定されている「ユーザー中心設計(UCD: User-Centered Design)」の考え方に基づいて、製品開発のプロセスの中で、お客さまの潜在的なご不満やニーズなどを調査しながら、製品の仕様決定や設計に反映させています。

例えば、日本のお客様相談センターに寄せられる声以外にも、訪問調査、アンケート調査、ユーザビリティテスト(お客さまに実際に製品を操作いただいている様子を観察するテスト)などを通じて、お客さまと製品のかかわり方などの情報を収集・分析することで、3つの観点(使ってみたいと思う、使いやすい、長く使い続けたいと思う)から魅力商品の創出をめざしています。

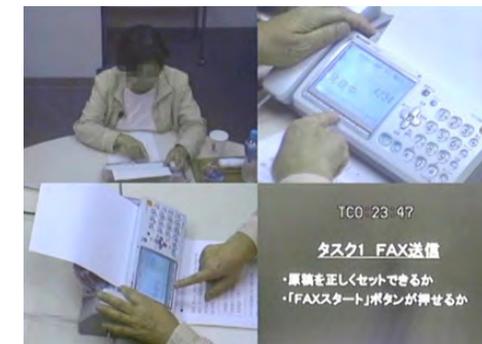
また、より多くのお客さまに気持ちよく製品をお使いいただけるように、「ユニバーサルデザイン」に配慮した製品づくりも推進しています。2011年12月現在、「ユニバーサルデザイン配慮家電製品」(財団法人 家電製品協会)として、15品種、91機種が選ばれています。このような活動を通じて、シャープ製品の魅力向上を図っています。

■ 訪問調査の様子



お客さま宅での調査の様子

■ ユーザビリティテストの様子



お客さまに製品を操作いただいている様子

TOPICS

「お客様アンケート」より

シャープ(国内)では出張修理でお伺いしたお客さまに、受付から修理完了までの一連の対応についてアンケートを実施。年間で30万件以上のお客さまから貴重なご意見をいただいています。

お客さまからいただいたご意見は担当者へフィードバックすることはもちろんのこと、ご指摘内容を詳細に分析しサービス施策に活かしています。



「期待される以上」のお客さま対応をめざして

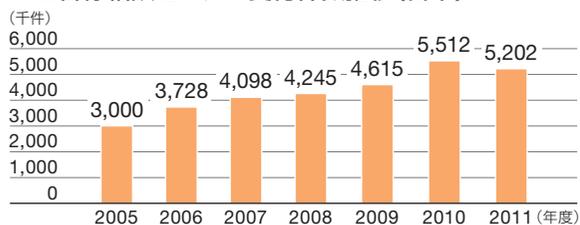
お買い上げご検討時から、当社製品に関するあらゆるご相談にお応えしている「お客様相談センター」(日本)では、常に「期待される以上の対応」をめざしています。

お客様相談センターの全エージェント(相談員)の対応は、定期的に対応品質管理者がモニタリング。その結果をもとに、お客さまのご相談内容にフィットしたご説明をしているか、さらに聞き方・話し方に至るまで、改善点を指導する対応レベルアップ研修を実施することで、CSマインドのさらなる醸成と高いレベルの対応品質をめざしています。

2011年度は、すぐに電話がつながる窓口であることに加え、お客様相談センターにお電話をいただかなくてもお客さまご自身で問題を解決していただけるよう、当社ホームページ上でのサポートをより一層強化しました。例えば、画面に表示された質問に答えることによって故障か否かの判断ができる「故障診断ナビ」(液晶テレビ・BDレコーダー・洗濯機・エアコン・冷蔵庫等8品種掲載)や商品のお手入れやエコな使い方といった「上手な家電製品の使い方」を掲載するなど、お客さま目線でのサービス提供を行っています。

また、よくあるご質問と解決方法を音声ガイダンスで案内する、「自動音声案内ダイヤル」(専用フリーダイヤル)を新たに導入し、深夜などの時間帯であってもお客さまご自身で問題を解決いただけるよう、利便性の向上を図りました。

■ お客様相談センター受付件数推移(日本)



2006年10月と2011年10月にコールセンターシステムのリニューアルを実施しています。

また、2010年のエコポイント需要に対し、受付体制の強化・対応効率向上に取り組み、お客さまにお待たせすることなく、すぐにつながるコールセンター運営を臨機応変に実践しました。

アフターサービス活動における被災地支援

シャープでは、東日本大震災で被災されたお客さまがご使用の家電製品について、『震災特別サービス』を継続して実施しています。このサービスは、家電製品を通常修理した際の費用に比べ、お客さまのご負担費用を安く設定しており、被災地支援の一環と位置付けています。

想定を遥かに超える大規模な震災に伴い、東北管内の他県へ避難されたお客さまへのサービス対応や仮設住宅に設置された家電製品の修理対応などにより、出張修理でお伺いするエリアが震災前と変わって来ており、東北地区のサービス拠点の担当エリアを見直すことで、お客さまにさらに満足いただけるサービス体制を構築しています。

事例 国内におけるアフターサービス取り組み事例

「アフターサービス満足度ランキング」4部門で3年連続 1位獲得!

『日経ビジネス』誌2011年7月25日号「2011年版アフターサービス満足度ランキング」で、当社は、昨年一昨年に引き続き「薄型テレビ」「DVD・HDDレコーダー」「洗濯乾燥機」「エアコン」の主要4品目と、新たに加わった「スマートフォン」のカテゴリーで1位を獲得しました。

2011年度は、エコポイントや地上アナログ放送停波の影響で薄型テレビ/BD・HDDレコーダーの販売台数が増加、それに伴う修理依頼件数も急増する中、サービス会社、お客様相談センター、パーツセンターなどのCSにかかわる関係部門が一丸となり、お客さまのご希望時間に訪問し、修理を完了させる「タイムコンシェルジュ・サービス」や、修理に必要な部品を迅速に事前発注するシステムの強化、お客さまに修理箇所・内容をわかりやすく説明するためのタブレット端末の活用などの新しい取り組みを導入したことが評価されました。また 東日本大震災で発生した問い合わせ・修理に対し、柔軟性を持って迅速対応したことも高評価につながりました。

今後も、引き続き「1位」を獲得できるよう、さらなるアフターサービスの対応力と技術力向上を推進するとともに、再度、製品を購入していただけるような、お客さまロイヤリティの高いサービスを実現してまいります。

サービス担当者の声

3年連続1位を獲得し、お客さまからのご期待はますます高まり身が引き締まる思いです。これからも慢心することなく、「迅速・確実なアフターサービス」を実施し、製品の不具合でお困りのお客さまにもご満足いただき、「次もシャープ、ずっとシャープ」と思ってもらえるよう付加価値の高いサービスを提供してまいります。



シャープエンジニアリング(株)
首都圏・東京CS部江東サービスステーション
担当 岩井 純

「グローバルナレッジシステム」を導入!

日本のお客さま相談センターでは、お客さまのご質問に対して回答・故障診断するためのデータベースである「ナレッジシステム」を導入し、お客さま対応の均一化と効率化を図っています。このナレッジシステムを全世界で利用すべく、グローバルに共通できるコンテンツを英訳し、さらに各地域特有のコンテンツを現地語で構築できる「グローバルナレッジシステム(OASIS※)」を2012年5月にインドネシアで本格稼働しました。今後、このシステムを各国コールセンターに展開し、各地域におけるCSNo.1をめざします。

※ OASIS : Operator ASist Intelligent System



グローバルなお客さまサポート体制

アフターサービス活動全般において、コールセンターが司令塔となり、お客さまが抱える問題や疑問にお応えし、必要に応じて出張修理の手配や補修用パーツの手配などを行います。シャープは海外主要5地域にコールセンターを設けて、迅速・確実で地域密着型のアフターサービス活動を実践しており、サービス代行店を活用したサービスネットワークの拡充、コールセンター相談員や修理技術者の一層のレベルアップなどにより、CS向上に努めています。今後も、海外各地域のお客さまに安心・信頼していただけるアフターサービスの提供に取り組んでいきます。

■ 海外主要地域におけるコールセンター紹介



No.	地域	コールセンター設置国(都市)	コール件数(2011年度)
1	米州	米国(シカゴ) / ジャマイカ(キングストン)	88万件
2	中国	中国(上海、香港)	174万件
3	欧州	ドイツ(ドルトムント) / オランダ(マーストリヒト) / フランス(オーリンズ)	10万件
4	アジア	インドネシア(ジャカルタ)	30万件
5	オセアニア	オーストラリア(シドニー)	4万件

SEC: 米国の販売会社 / SESC: 中国の販売会社 / SRH: 香港の販売会社 / SEEG: ドイツの販売会社 / SEID: インドネシアの生産・販売会社 / SCA: オーストラリアの販売会社

事例 海外におけるアフターサービス取り組み事例

「コールセンターアワード」の開催

コールセンター相談員のお客さま対応品質の向上を目的に、各コールセンターの最優秀相談員を表彰する「コールセンターアワード」を毎年開催しています。

このアワードにより、相談員のモチベーションが一層高まるとともに、対応品質の向上にも寄与しています。今後もお客さまからのご相談に対し、常に迅速・確実・親切な対応をめざし、ブランドイメージ向上に取り組んでいきます。



欧州(ドイツ)



米州(米国)



中国(香港)



アジア(インドネシア)



中国(上海)

インドで迅速なサービス体制を構築

インドの販売会社SBIでは、迅速かつ確実なアフターサービスを推進するため、自社サービス約20カ所とサービス代行店約200店で「Only One, One & One」サービスを実施しています。

お客さまからの修理のご依頼に対し、

One: 1時間以内に修理手配

One: 1日以内に訪問修理

One: 1週間以内に修理完了

という目標値を設定、実践することで迅速なサービスの提供を推進しています。



Only One, One & One サービスロゴ



ニュースリリース



仕入先さま、販売店さまとの共存共栄

シャープは、お取引先さまとの共存共栄をめざし、お取引先さまとの対話・コミュニケーションを通じて、相互理解を深め相互協力、信頼関係を築くとともに、サプライチェーン全体でCSRの取り組みを推進しています。
また、調達活動において、すべての企業に公平な機会を設け、公正に評価しています。

2011年度の目標

- CSR監査のトライアルを通じた、CSR監査体制の構築

2011年度の実績

- CSR監査ツール(マニュアル・チェックリスト等)の見直しを実施
- 取引基本契約書に「CSRの取り組み」条項を追加し、改訂(国内)

2012年度の目標

- CSR監査ツールを活用した、監査要員の育成および監査の実施
- 改訂取引基本契約書の海外のお取引先さまへの展開

「機会の平等」と「公正な評価」に基づいた調達先の決定

世界中で生産活動を展開しているシャープは、材料・部品・設備などの調達先決定にあたって、国内外すべての企業に対して平等に機会を提供し、求めている品質・規格・性能などを満たしているかどうかを公正に評価しています。

また、調達活動全般において公正性・公平性を保つこと、お取引先さまとの相互協力関係・信頼関係を構築していくことを明記した「基本購買方針」を定めて、これを遵守し、お取引先さまとの共存共栄をめざしています。

緊密なコミュニケーションと相互理解

お取引先さまとの共存共栄のため、共に持続可能な発展を実現していくためには、部品・材料の品質・価格・納期に関する取り組みはもとより、サプライチェーン全体でCSRに取り組み、「製品安全」「環境保全」「人権・労働」「安全衛生」などのさまざまな分野にわたる社会的責任を果たすことも求められています。

「基本購買方針」には、あらゆる法・社会規範の遵守や地球環境保全などのCSRの取り組みについても当社の調達における方針の一つとして明記し、お取引先さまにご理解いただくとともに、お取引先さまとシャープが相互理解を深めるために、各事業本部や海外生産拠点では「お取引先さま経営懇談会」や「サプライヤーミーティング」を定期的で開催しています。

また日頃の商談活動の中でも積極的に意見・情報交換をしています。

 シャープ基本購買方針

■ お取引先さまへのお願い事項

- | | |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ① 法令と社会規範の遵守 ② 健全な事業経営の推進 ③ 環境への配慮 ④ 最適な品質とコストの確保 ⑤ 資材の安定供給 ⑥ 先行技術力 ⑦ 秘密情報の保持 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 資材の製造・販売等に関連する法令の遵守 ・ 労働関連法令の遵守 ・ 安全衛生に関する法令の遵守と適切な労働環境の整備 ・ 児童労働、強制労働の禁止 ・ 人種、性別などによる差別の禁止、社員個人の尊厳の尊重 ・ 環境法令の遵守 ・ 贈収賄、不正な行為の禁止 |
|---|---|

海外サプライヤーミーティング事例

インドネシアの生産・販売会社SEIDでは、半期ごとに、部品や材料のお取引先さま約100社にお集まりいただき、当社との緊密なコミュニケーションと相互理解を目的としたサプライヤーミーティングを定期的で開催しています。

このミーティングでは、まず当社の生産台数の実績や今後の見通しなどの事業計画に加え基本的な購買方針やサプライチェーンCSRの動向や課題についてご説明し、お取引先さまとの共通認識を図っています。

今後も引き続き、お取引先さまと積極的にコミュニケーションを図りつつ、「基本購買方針」の相互理解の下、円滑なお取引引きを行うべく継続して参ります。



サプライヤーミーティングの様子

サプライチェーンでのCSR取り組みを促進するために

シャープでは2007年に、お取引先さまに当社のCSRに対する考え方をご理解いただき、CSRへの取り組みを推進していただくために、「シャープサプライチェーンCSR推進ガイドブック」を作成し、主要なお取引先さまに配付するとともに、ホームページ上でも公開しています。

これにより、広く世界中のお取引先さまに対し、CSRへの取り組みを要請し、サプライチェーン全体でのCSR推進に取り組んでいます。このガイドブックは、一般社団法人 電子情報技術産業協会(JEITA)が作成・公表している「サプライチェーンCSR推進ガイドブック」に準拠しています。

2007年度からは、このガイドブックに基づく「CSR調達調査」へお取引先さまに回答いただくことを通じて、サプライチェーンにおけるCSR課題についての一層の共通認識を図っています。

また、2011年5月には、国内のお取引先さまと締結している「取引基本契約書」に、ガイドブックに定める指針等の遵守を求める「CSRへの取り組み」条項を追加・改訂し、再締結を進めています。

今後、国際取引に関する契約書についても同様の改訂を行い、海外のお取引先さまとの間でも順次再締結を進めていく計画です。

シャープサプライチェーンCSR推進ガイドブックの項目

I. 人権・労働

- ・強制的な労働の禁止・児童労働の禁止・適切な賃金・従業員の団結権・非人道的な扱いの禁止
- ・差別の禁止・労働時間

II. 安全衛生

- ・機械装置の安全対策・職場の衛生・緊急時の対応・施設の安全衛生・職場の安全・労働災害・労働疾病
- ・身体的負荷のかかる作業への配慮・従業員の健康管理

III. 環境

- ・環境マネジメントシステム・製造工程で用いる化学物質の管理・環境許可証/行政認可
- ・温室効果ガスの排出量削減・環境保全への取組み状況の開示・製品に含有する化学物質の管理
- ・環境への影響の最小化(排水・汚泥・排気など)・資源・エネルギーの有効活用(3R)・廃棄物削減

IV. 公正取引・倫理

- ・汚職・賄賂などの禁止・不適切な利益供与および受領の禁止・正確な製品・サービス情報の提供・適切な輸出管理
- ・不正行為の予防・早期発見・優越的地位の濫用の禁止・競争制限的行為の禁止・知的財産の尊重・情報公開

V. 品質・安全性

- ・品質マネジメントシステム・製品安全性の確保

VI. 情報セキュリティ

- ・コンピュータ・ネットワーク脅威に対する防御
- ・個人情報の漏洩防止・顧客・第三者の機密情報の漏洩防止

VII. 社会貢献

- ・社会・地域への貢献



シャープサプライチェーンCSR推進ガイドブック(日・英・中国語版)

CSR調達調査の状況

シャープでは、お取引先さまのCSR取り組み状況を「シャープサプライチェーンCSR推進ガイドブック」に基づき自己チェックの上、Web上よりオンラインで回答いただく「CSR調達調査」を、2007年度から順次開始し、現在、世界各地域で実施しています。

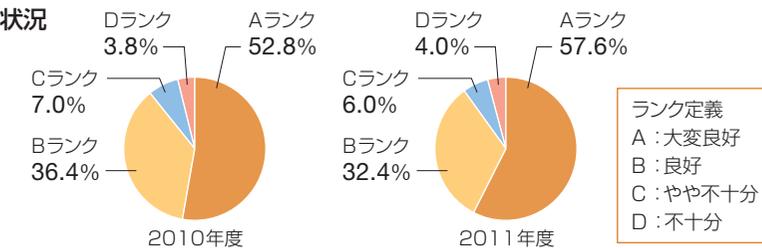
また、調査分野別の評価結果が2年連続でCランクまたはDランクとなったお取引先さまについては、「改善計画書」をご提出いただき、CSR取り組みの改善要請を行っています。

2011年度は、国内での第4回目、中国・マレーシアでの第3回目、さらに、欧米その他アジア地域での第2回目となる調査の結果、全世界で約2,500社/約4,700事業所より回答いただきました。

これまでの継続した調査および改善取り組み要請の結果、総合評価Aランクのお取引先さまは年々増加傾向にあります。今後も、原則として年1回の調査を継続し、必要な改善要請と支援策の提供など、調査を通じたお取引先さまとのコミュニケーションにより、サプライチェーン全体でのCSR取り組みの継続的なレベルアップを図ってまいります。

CSR調達調査におけるお取引先さま自己評価の状況※

■ 総合評価ランクの状況



ランク定義
A:大変良好
B:良好
C:やや不十分
D:不十分

■ 分野別評価ランクの状況



※ それぞれ、2010年度/2011年度に調査を完了したお取引先さまの状況



お取引先さまとともに、CSR取り組みの継続的なレベルアップを図ります

シャープでは事業活動のグローバル化に伴い、設計から開発、調達、生産、販売、サービスに至る、バリューチェーン全体もグローバルに拡がり、欧州REACH規則※などに代表される化学物質管理の法律の遵守や、人権・労働基準をはじめとする、対処すべきサプライチェーン上の社会的課題も一層多様化・複雑化してきています。

こうした中、シャープでは「サプライチェーンCSR推進ガイドブック」および「グリーン調達ガイドライン」をベースに、お取引先さまと協同して企業の社会的責任を果たしていくよう、グローバルに施策展開を図っています。

現在、CSR調達調査でお取引先さまに自己チェックで回答いただいた結果について、実際に現地を訪問し現場の確認をするCSR監査の体制構築を進めており、2010年度からトライアルとして国内・中国のお取引先さまでのCSR監査を開始しました。

2011年度は、国内でのトライアル監査を継続しながら、ISO26000の発行や紛争鉱物問題(P.79参照)など、グローバルベースでのサプライチェーンCSR基準の進展・変化に合わせ、監査マニュアル・チェックシートなどの監査ツールの見直しを行いました。

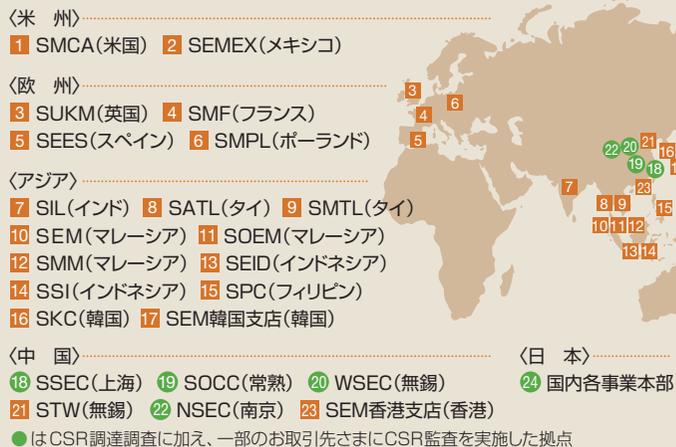
2012年度は、監査ツールを活用した、CSR監査要員の育成等により監査体制の拡充を図り、本格的なCSR監査の導入展開を進めていく計画です。

今後も、継続的なCSR調達調査やCSR監査などの仕組みを通じて、お取引先さまとともにCSR取り組みの継続的なレベルアップを図り、サプライチェーン全体で一層のグローバル社会への貢献をめざします。

※ 欧州REACH規則：既存化学物質の安全性評価の進展を目的に欧州で採択された化学物質規制、2006年12月に採択され、2007年6月に施行。

関連情報 P.42「製品の化学物質管理」

2011年度までにCSR調達調査・監査を実施した生産・調達拠点



海外拠点資料担当者の声

SEM香港支店は、中国全土への部品供給の中核拠点として位置付けられており、その中で、私はサプライチェーンCSR向上のため、お取引先さまへのCSR調達調査業務を積極的に推進しています。

当初は、値段や取引量の拡大、納期の最適化等の利益面を重視され、CSRに対する取り組みに躊躇されるお取引先さまが多数ありました。

しかし、根気強くCSRの重要性を説明することで、経済的側面のみならず、環境的側面・社会的側面(トリプルボトムライン)にも視野を広げていただき、CSRに自発的に取り組んでいる企業こそグローバル企業としての役割を果たすべき姿であることをご理解いただくことができました。

サプライチェーンCSRへの取り組みを開始してまだ数年ですが、お取引先さまがCSRに目を向けて誠意ある行動を積極的にとっていただけるようになったことは大きな前進であり、今後もお取引先さまと手を取り合い、同じ目標に向い、国際資材調達部としてCSRの推進を進めていきたいと考えています。



SEM香港支店
ビクター・イブ

「紛争鉱物問題」への対応

コンゴ民主共和国(the Democratic Republic of the Congo:以下DRC)における、反政府武装勢力による地域住民への非人道的な行為や環境破壊が国際的に大きな問題となっています。

反政府武装勢力は、DRCおよびその隣接国において不法に採掘されたコルタン、錫、金、タングステンなどの鉱物を資金源としていることから、これらの鉱物は「紛争鉱物」と呼ばれており、2010年7月の米国「金融規制改革法 紛争鉱物条項」の成立や、OECDによる「デュー・ディリジェンス・ガイドライン」の公表など、武装勢力の資金源を断つことを目的として、紛争鉱物を製品等に使用している企業に対して適切な調達対応を行うことが強く求められています。

シャープは、従来より「シャープ基本購買方針」「シャープサプライチェーンCSR推進ガイドブック」に基づき、お取引先の皆さまに、人権・労働や環境などの分野において、社会的責任を果たす取り組みの実践を要請しています。

はんだに含まれている錫を始め、これらの鉱物は多くのシャープ製品においても使用されていることから、当社は「紛争鉱物問題」がサプライチェーンCSRにおける重要問題の一つであるとの認識のもと、グローバル社会の一員として、「不法に採掘された紛争鉱物を製品等に使用しない」ことを基本方針として適切な対応を図っています。

紛争鉱物問題対応の初期ステップの一つとして、2011年1月から国内外の全お取引先さまに対して、当社納入部材・製品へのこれら鉱物の含有の有無および含有する場合の産出国・鉱山等に関する現状調査を実施し、約9割のお取引先さまより回答をいただきました。

鉱物の産出国・鉱山に至るまでのサプライチェーンは多層にわたり、個々の納入部材・製品に含まれる産出国・鉱山の特定は容易ではありませんが、調査の結果、対象鉱物が含まれる部材・製品を当社へ納入いただいているお取引先さまの8割以上からDRCおよびその隣接国産ではないとの回答を得ました。また、「当該地域産を使用しているかどうか不明」と回答いただいたお取引先さまに対しては引き続き、不法に採掘された紛争鉱物を使用しないよう要請しています。

今後も、国内のエレクトロニクス業界団体である一般社団法人 電子情報技術産業協会(JEITA)の「責任ある鉱物調達検討会」への参加等を通じて、米国金融規制改革法のレギュレーション(運用規定)の動向をはじめとする最新の状況を踏まえながら、この問題に迅速かつ適切に対応してまいります。

「下請法」遵守を徹底するための監査と教育

シャープ(株)および国内関係会社では、「下請法(下請代金支払遅延等防止法)」の遵守を徹底するため、コンプライアンスチェックと社内教育を継続的に実施しています。

コンプライアンスチェックについては、2009年度より「自浄作用」と「予防保全」の一層の強化を図るため、各事業本部資材・外製部門、本社部門、関係会社が出請法遵守状況を自己チェックする「下請法セルフチェック」を実施しています。

さらに、2011年度は、各事業本部、本社部門、国内関係会社に対し、法務室・資材センター主催による下請法研修会を実施いたしました。また、今年度は、事業本部に対する実地監査の重点的実施を計画しています。

販売店さまと一体となったCSR取り組み

国内の販売会社では、販売店さまのCSR活動のお手伝いとして、営業担当者一人ひとりが勉強会や研修会、または、日頃の営業活動を通じて、地球レベルの環境問題から身近な生活の中でのエコな取り組みについて、販売店の社員さまにお伝えしています。

販売店さまでは、環境に配慮した商品や、環境にやさしい使い方などを提案され、また、販売店さまご自身も、省エネ・節電といった取り組みを経営に活かしていくことで、環境に配慮し、地球を考える店づくりをめざしていただいています。

こういった取り組みの提案にあたっては、社員の環境問題に関する知識の修得を目的として推進している「環境社会検定試験(eco検定)」取得によって身に付けた知識を大いに活用しています。

これからも全員がさらなるスキルアップに励みながら、販売店さまとともに考え、環境や地球に貢献できる営業活動をめざして、取り組んでまいります。

適切な利益還元と情報開示

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営上の最重要課題の一つと考えています。
また、株主総会や多様化する投資家ニーズに対応したIR(インベスター・リレーションズ)活動を通じて、株主・投資家の皆さまとのコミュニケーションを図るとともに、いただいたご意見を経営に活かすよう努めています。

2011年度の目標	2011年度の実績	2012年度の目標
<ul style="list-style-type: none"> 株主・投資家に対する継続的な情報開示拡充と情報発信力強化 	<ul style="list-style-type: none"> 株主の皆さまを対象とした工場見学会を実施 ホームページの掲載内容を拡充 	<ul style="list-style-type: none"> 株主・投資家向け情報開示の継続拡充と各種IRイベントを通じたコミュニケーションの強化

利益配分に関する基本方針

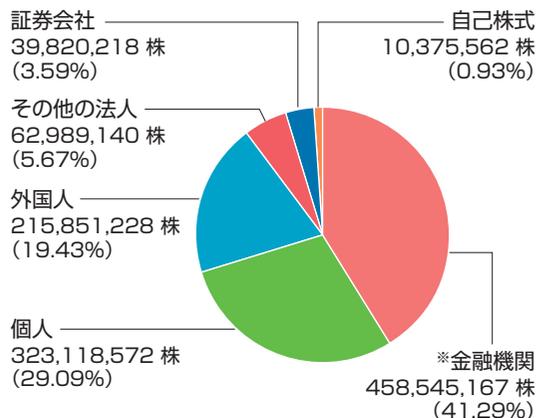
当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営上の最重要課題の一つと考え、安定配当の維持を基本としながら、連結業績と財務状況、今後の事業展開などを総合的に勘案し、株主還元を実施しています。

2011年度の期末配当金は、上記の基本方針から、1株当たり5円となりました。これにより、当期の年間配当金は、1株当たり10円となりました。

1株当たり当期純利益(連結)と1株当たり配当金の推移

年度	2007	2008	2009	2010	2011
当期純利益(円)	93.17	▲114.33	4.00	17.63	▲341.78
配当金(円)	28	21	17	17	10

株式所有者別分布状況 (2012年3月31日現在)



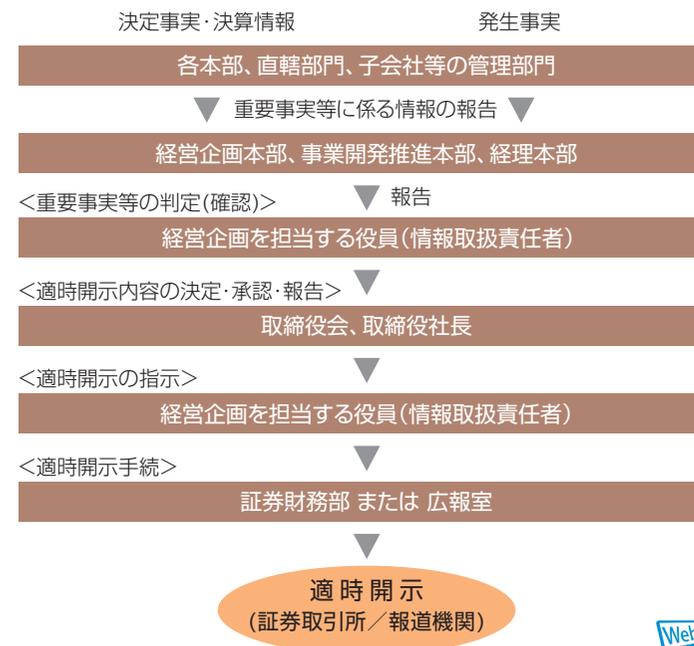
※投資信託・年金信託に係る株式数が51,582,000株(4.65%)含まれております。

IR情報開示の基本的な考え方

シャープでは、株主・投資家の皆さまに、公平かつ適時適切な開示をすることで、IR活動に対する信頼性を高め、当社の企業価値を資本市場の評価に適正に反映させていくことをIR情報開示の基本的な考え方としています。

また、法令などで定められた開示項目のほか、当社の事業内容、および経営方針や戦略に関する情報についても、積極的な開示を行っています。

会社情報の適時開示に係る流れ



開かれた株主総会の実践

定時株主総会においては、総会集中日を回避した早期開催や招集通知の早期発送、パソコン・携帯電話による議決権行使の採用、機関投資家を対象とした議決権電子行使プラットフォームへの参加、英文招集通知のホームページへの掲載など、議決権を行使しやすい環境の整備を進めています。総会の模様は、開催翌日から一定期間ホームページに映像などで公開し、情報開示の充実に努めています。

多様化する投資家ニーズに対応したIR活動

当社は、迅速かつ正確で、幅広い情報の開示に努めるとともに、国内外でのIR活動を通じて、株主・投資家の皆さまとのコミュニケーション活動を積極的に行っています。IR関連資料については、決算短信のみならず、プレゼンテーション資料を作成するなど、決算情報のわかりやすい開示に取り組んでいます。

投資家情報ホームページでは、掲載内容の充実化を図るとともに、検索性や見やすさについて改善しています。また、決算資料や説明会で述べた情報などの適時適切な開示に努めているほか、個人投資家向けのサイトを設け、わかりやすくアクセスしやすい環境を整えています。

また、アニュアルレポートの訴求性を追求することで、事業内容や戦略に関して投資家の理解促進を図っています。

今後も、各種法令などで定められた情報だけでなく、当社の事業内容や経営方針、戦略に関する情報についても、積極的な開示を行っていきます。



投資家情報ホームページ



アニュアルレポート2011



株主・投資家とのコミュニケーション

2011年度の主な活動としては、大阪・東京両オフィスにて、機関投資家・アナリストとの個別ミーティングに随時対応したほか、決算説明会、経営方針説明会、株主の皆さまを対象とした工場見学会などを実施しました。

海外のIRミーティングについては、社長をはじめとする役員が米国・アジア地域の有力機関投資家を訪問するなど、既存株主の安定化と新規株主の開拓を図りました。

さらに、証券会社主催の国内外投資家向けカンファレンスなどに参加し、決算概要や液晶をはじめとする事業構造改革の推進状況などの説明・質疑応答を行いました。

今後も、IR活動を通じて幅広い層の投資家の方々に、当社の経営状況や事業戦略を正しくご理解いただけるように努めていきます。

SRI※(社会的責任投資)の状況

2012年3月現在、シャープは下記のSRI評価機関からSRIインデックス構成銘柄への選定、CSR格付認定などの評価を得ています。

- FTSE4Goodグローバル・インデックス(英国)
- MSCIグローバル・クライメット・インデックス(米国)
- モーニングスター社会的責任投資株価指数(日本)
- oekom research社 社会的責任格付「Prime」(ドイツ)



※ Socially Responsible Investmentの略。収益性や成長性だけでなく、環境や社会に対する取り組みも考慮して社会的責任を果たしている企業に投資を行う、投資行動のこと。

公平で働きやすく、成長できる職場づくり

シャープは、基本的人権および個人の尊厳を重視し、意欲ある従業員に成長機会を提供し、多様な人材の一人ひとりが、能力を最大限に発揮できるような人づくり、職場づくりに取り組んでいます。また、仕事と家庭の両立を支援する制度や心身ともに健康で安全に働ける職場環境の充実に努めています。

2011年度の目標	2011年度の実績	2012年度の目標
<ul style="list-style-type: none"> 人権教育活動の継続強化 	<ul style="list-style-type: none"> 国内各事業所・関係会社で延べ約60回の人権研修を実施 新たに赴任した海外拠点長に人権尊重などを織り込んだ冊子を配布 	<ul style="list-style-type: none"> 人権啓発活動の継続強化 <ul style="list-style-type: none"> 国内各事業所・関係会社での継続した人権研修の実施 海外拠点での人権研修の実施推進
<ul style="list-style-type: none"> グローバルな事業展開を支える人材の継続育成 	<ul style="list-style-type: none"> グローバル人材づくりに向け、4つの“G”（GATE/G-BANK/GRID/GOAL）の人事・教育制度を設け、強力に育成を展開（約660名受講） 技術系eラーニングを中国・アジア地域に展開し約550名が受講。生産系人材には、世界のモノづくりリーダー育成研修を実施し、約40名が受講 経営幹部育成施策の一環として新興国での「海外武者修行研修」を実施（約40名受講） 	<ul style="list-style-type: none"> グローバルな事業展開を支える人材の継続育成 <ul style="list-style-type: none"> 4つの“G”制度について、新興国市場を中心に、交渉力や異文化対応力の強化拡充 技術系eラーニング、モノづくりリーダー育成研修の海外拠点への拡大展開 eラーニングによる「経営理念・経営信条の浸透研修」を海外に展開 現地営業マネジャー育成のため「案件創出・プロセス管理研修」を海外拠点に展開
<ul style="list-style-type: none"> 「ダイバーシティ・プログラム」の全社展開 ダイバーシティ・インクルージョンに向けた意識啓発活動 	<ul style="list-style-type: none"> 女性、外国人（国内勤務）、障がい者、高齢者の4つの属性別具体策、目標を策定、推進 「外国籍社員（国内勤務）の戦力化」の企画推進 ダイバーシティ研修の全社展開 	<ul style="list-style-type: none"> ダイバーシティプログラム新企画の推進 <ul style="list-style-type: none"> 「女性社員の戦力化プログラムII」の推進 「外国籍社員（国内勤務）の戦力化プログラム」の推進 ダイバーシティ・インクルージョンに向けた環境整備
<ul style="list-style-type: none"> 労働災害リスク除去・低減活動およびグローバル安全衛生管理の継続強化 	<ul style="list-style-type: none"> 国内11生産事業所での労働安全衛生マネジメントシステムの運用によるリスクアセスメント、リスク除去・低減対策を実施 世界共通のシャープグループ安全衛生基本方針の制定 	<ul style="list-style-type: none"> 労働災害リスク除去・低減活動およびグローバル安全衛生管理の継続強化 <ul style="list-style-type: none"> 事務系事業所／関係会社を対象としたシャープ独自の労働安全衛生マネジメントシステムの導入 生産事業所の労働安全衛生マネジメントシステムの統一的な水準向上 海外生産拠点への労働安全衛生マネジメントシステムの計画的導入
<ul style="list-style-type: none"> メンタルヘルス一次予防（発症予防と健康増進）施策の継続強化 	<ul style="list-style-type: none"> メンタルヘルスグループワーク研修を実施し、約13,600名が受講 社外検定の取得推進によるメンタルヘルス関連知識の向上（2011年度中のメンタルヘルス・マネジメント検定Ⅱ種、Ⅲ種の合格者約570名） 	<ul style="list-style-type: none"> 一次から三次予防までの包括的なメンタルヘルス施策の充実強化 <ul style="list-style-type: none"> メンタルヘルスグループワーク研修および社外検定の取得推進によるメンタルヘルス関連知識の向上 復職支援制度の運用強化によるメンタル疾患事例毎の支援策拡充
<ul style="list-style-type: none"> 従業員の健康づくり対策の積極的推進 	<ul style="list-style-type: none"> 職場からの依頼を受け、「職.com（職場懇談会）」で産業医・産業保健スタッフによる出張ミニ教育会の実施 「シャープ禁煙デー」を中心に、ポスターやホームページを活用した啓蒙や禁煙補助薬の無料提供など総合的な全社禁煙キャンペーンの展開 	<ul style="list-style-type: none"> 健康増進と「創業100周年記念行事」の一環として、「フットサル」「ソフトボール」「ボウリング」の3競技種目でより一層の従業員コミュニケーションの向上をめざし「全社スポーツ大会」を開催 特定健診・特定保健指導の積極的な推進による生活習慣予防対策の強化

基本的人権と個人の尊厳の尊重

シャープは、国連が提唱する「グローバル・コンパクト」に参加し、人権・労働基準に関する原則に沿った取り組みを国内外で推進しています。

人権に関する基本方針として「シャープグループ企業行動憲章」「シャープ行動規範」に基本的人権と個人の尊厳を尊重すること、差別的な取り扱いや人権侵害を行わないこと、児童労働・強制労働を認めないことなどを定め、すべての役員・従業員に徹底しています。

国内においては、各事業所で「人権研修」を毎年実施（2011年度実績延べ約60回）するなど、人権啓発活動を行っています。また、新任海外拠点長に対して人権尊重などを織り込んだ冊子の配布を行っています。加えて、海外では、現地の法令などに基づいて人権問題の発生防止に努めており、現在、各拠点での人権取り組みの推進状況に合わせた、「人権研修」の実施を推進しています。

対話を重視した良好な労使関係

シャープは、各国・各地域の法令に基づいて、従業員の団結権と団体交渉権を尊重しながら労使の信頼関係の一層の強化を図っています。

国内では、労使のトップ同士が対話する「中央労使協議会」や、事業所／関係会社ごとの労使協議会など、労使協議の場を毎月設定して経営環境や職場環境についての労使間の課題について意見や情報を交換しています。

欧州では、汎欧州の経営課題を確認するために「欧州労使協議会」を毎年開催し、また、中国では2008年の労働契約法施行以来、待遇などの決定に工会（日本の労働組合に相当）との協議が義務付けられ、より良きパートナーとして協調的な労使関係の構築をめざして取り組んでいます。

従業員の自主性と多様性を尊重する人事・教育研修制度

シャープは「人材こそ企業にとって最も大切な財産である」との考えのもと、従業員一人ひとりの個性や意欲、創造性が発揮されるように、自主性と多様性を尊重した多彩な人事制度・教育研修制度を導入しています。また、今後成長の著しい海外への事業展開を図る中で、世界で活躍できるグローバル人材の育成に注力しています。

次世代人材の育成制度

■ 次世代幹部/グローバル人材/プロ人材の育成、および階層別人材育成

シャープでは、経営幹部の計画的育成を目的に、若手準管理職から部門責任者までを対象とする「シャープ・リーダーシップ・プログラム」、および若手準管理職を対象とした「チャレンジコース」を導入し、若手人材の早期登用を推進しています。

グローバル市場で戦う人材の育成としては、GATEやG-BANKなどの「グローバル研修※」を実施しています。

また、グローバルにモノづくり人材を育成する「世界のモノづくりリーダー育成研修」の他、技術系や営業系のプロをめざす「プロ人材育成」、さらに入社後それぞれの節目で必要な知識やスキル、マネジメントの研修を体系的に行う「階層別人材育成」などを実施しています。

※ P.84 ミニクローズアップ欄参照。



能力開発・意欲向上制度

■ 公募エントリー制度

事業のスピードに対応するため四半期ごとに年4回、新興国への事業化拡大、新規事業の立ち上げや新技術・商品の開発など重要度の高いテーマについて広く全社から人材を公募しています。2011年度は約70テーマについて募集し、約80名の配置を決定しました。

■ 人事申告・キャリア開発制度/キャリア開発ローテーション

「人事申告・キャリア開発制度」は、年1回、全従業員が自己のキャリア開発計画や仕事の適性などを申告する制度で、個人の能力開発やジョブローテーションに活用しており、「キャリア開発ローテーション」は、若手社員を中心に複数の職種を経験する機会を設け、「高度な専門性」と「幅広い視野」をバランスよく兼ね備えた人材を育成しています。

■ ステップアップ・セルフアップ運動(資格取得奨励施策)

従業員の成長支援の一環として、技術・技能等の専門分野、日常業務に直結した必須資格に加え、グローバル人材育成の観点から語学スキルなど全249資格を対象に、資格取得の難易度に応じた奨励金を支給しています。

■ 表彰制度

毎年、シャープグループにおいて顕著な業績をあげた国内外の従業員・部門に対して表彰を行っています。2011年度は、約120件、約5,400名を表彰しました。

採用情報(人材開発)

TOPICS

地産地消戦略をサポートする中国人材開発センター

中国統轄会社のSCICの中国人材開発センターでは、地産地消戦略を牽引していく従業員の成長を推進すべく、色々な教育施策を実施しています。各階層別のマネジメント研修(CMP-チャイナ・マネジメント・プログラム)、幹部候補を育成するSLP-C(シャープ・リーダーシップ・プログラム・チャイナ)など、従業員が自分のキャリアプランを意識しながら成長していくことが会社の発展につながるトータル人事施策として展開しています。さらにバリューチェーンがグローバルに展開していく中で、モノづくり人材、技術系人材などのプロ人材の育成にも取り組んでいます。



SLP-Cの様子



4つの“G”制度で、グローバル人材の育成を推進しています。

経営のグローバル化が進む中、積極的に異なる文化や価値観の人々と交わり、それらの違いを活かすことのできる人材の育成は不可欠です。シャープは、多様性を活かしながらグローバルに力を発揮できる人材づくりに向け、「GATE」、「G-BANK」、「GRID」、「GOAL」の4つの“G” (Global formation)による人事・教育制度を設けています。



制度名称	具体的取り組み内容
GATE	直近の海外派遣予定者を対象に、海外でスムーズに業務を行うために必要な知識や実践的なコミュニケーション力を計画的に習得 ●2011年度は約190名、2008年度の導入からの4年間で、延べ約500名が研修を受講
G-BANK	3年以内の海外派遣予定者を対象に、グローバルで活躍するために必要な基礎知識や語学力の強化を図り、将来の海外派遣者として育成 ●2011年度は約70名、2008年度の導入からの4年間で、延べ約650名が研修を受講
GRID	次代のグローバル事業展開の中核を担うべき若手社員を対象に、戦略的に新興国へ派遣しその国や地域で活躍する人材を育成するグローバル若手育成プログラム ●2011年4月より導入し、3年間で約200名を派遣予定
GOAL	全社員を対象に、グローバルビジネスを進めていく上での基本スキルである語学力の強化を図る取り組み

取り組み事例

「GOAL」の学習支援、啓発活動

① グローバル職場への集中的な語学教育

- 業務上、英語や中国語が必要な職場を「グローバル職場」として登録し、その所属員の語学力向上と業務のグローバル化(文書、電話、会議などの英語化/中国語化)に取り組んでいます。
- グローバル職場の所属員は、全員英語(または中国語)でコミュニケーションができる語学力が求められ、基準に満たない社員を対象に語学力強化研修を実施しています。

② 全社員対象の語学力向上支援

- 英語学習の動機付けを目的とした英語学習法セミナーや、会社指定の教材を指定期間内に修了すると費用の一部を支援する制度、TOEICスコアアップや中国語検定合格者への奨励金支給等様々な支援策を実施しています。



英語学習法セミナーの様子

③ 社内啓発活動の展開

- 語学力向上に向けた社内の啓発活動として、幹部からのメッセージの発信や全職場に啓発ポスターを掲載しています。
- 語学力向上をサポートするGOALホームページ(イントラネット)から、語学学習方法、試験直前対策、TOEICスコアアップ者の紹介等の情報を発信しています。

GRID研修生の声

2011年10月にGRID Next先遣プログラムの研修生としてチュニジアに渡航しました。チュニジアは、ビジネスシーンをはじめ街中でもフランス語がかなり広く普及しています。ビジネスで通用するフランス語を身につけ、語学研修終了後は、当地の代理店にて1年間の営業研修を受ける予定です。将来は、研修で身に付けた語学力ならびに現地文化に関する知見を活かし、アフリカ地域において、今後ますます成長が見込まれる「健康・環境分野」の新規市場開拓に携わっていきたくと考えています。

ここチュニジアでも、近年国をあげて太陽光発電システムの導入を推進するなど環境分野への取り組みを強化しており、また一方で生活習慣病の深刻化を背景に、国民の健康分野への関心も年々高まっています。

現地の文化、社会から真に求められる商品やサービスをタイムリーに提供することを通じ、広くアフリカ地域の経済、社会の発展に貢献していきたいと考えています。



GRID Next-チュニジア
高木 啓介

ダイバーシティに関する取り組み

シャープでは2005年度に「女性社員の戦力化」に着手、2009年からは国内勤務の外国籍社員の育成活用、障がい者雇用促進、定年退職者再雇用などトータルでダイバーシティ・マネジメント※1を推進しています。当社のダイバーシティの考え方は、「会社に働く人々の能力開発と生活福祉の向上に努め、会社の発展と一人一人の幸せとの一致をはかる」という「経営理念」に基づいており、社員一人ひとりが互いの個性を尊重し合うことで、新しい価値を生み出し、オンリーワン商品の開発、サービスの提案、CS向上等につなげることをめざしています。

その推進部門として、人事本部内に専任部門「ダイバーシティ推進チーム」を設置し、各属性の推進責任者と課題の共有や、諸施策についての意見交換を行い、互いに連携しながら一貫性あるダイバーシティ推進をめざしています。

これまでの取り組みにより、2011年4月に東洋経済新報社主催「第4回ダイバーシティ経営大賞」特別奨励賞を受賞、10月には厚生労働省主催の平成23年度均等・両立推進 企業表彰において「厚生労働大臣優良賞(ファミリー・フレンドリー企業部門)」および「大阪労働局長優良賞(均等推進 企業部門)」を受賞するなど、社外からも高く評価されています。



厚生労働大臣より表彰状を授与

■ダイバーシティ・プログラムの考え方

- ①ダイバーシティ・マネジメントは「多様な人材を活かす戦略」であり「経営戦略」である。
- ②ダイバーシティは経営理念の上に成り立っている。
- ③女性、外国人(国内勤務)、障がい者、高齢者の活躍推進に向けた、各属性別のプログラムを策定・推進する。
- ④ダイバーシティの一貫性ある推進をめざす。
- ⑤ダイバーシティ推進の基盤として「ワーク・ライフ・バランス支援制度」の浸透・定着を図る。
- ⑥ダイバーシティを受容する社内環境づくりを行う。



※1 従来の企業内や社会におけるスタンダードにとらわれず、多様な属性(性別、年齢、国籍など)や価値・発想を取り入れることで、ビジネス環境の変化に迅速かつ柔軟に対応し、企業の成長と個人の幸せにつなげようとする戦略。(「日経連ダイバーシティ・ワーク・ルール研究会」報告書より)

ダイバーシティ・インクルージョン(多様性の受容)に向けた環境整備

ダイバーシティのビジネス戦略としての有効性、重要性についての情報発信に加え、2011年度より異なる価値観を認め合い、性別、年齢、国籍にかかわらず多様な人材が活躍できる職場環境づくりに向け、各職場単位の「職.com(職場懇談会)」での「ワークショップ」を全社展開し、ダイバーシティ・インクルージョンに向けたベースづくりを推進しています。

取り組み事例

Win-Winネットワーク

全社員に向けた意識啓発策として、社内イントラに「ワーク・ライフ・バランス」と「ダイバーシティ」の情報発信サイト「Win-Winネットワーク」を掲載しています。

このサイトでは、ダイバーシティ・プログラムの各属性別の取り組み内容やロールモデルの紹介、各種制度の情報提供などを行っています。



イントラネット「Win-Winネットワーク」

社外のネットワークへの参画

2010年に国連の女性機関であるUN Womenと国連グローバル・コンパクトが策定した「女性のエンパワーメント原則」に支持を表明、署名を行い、賛同企業として活動を行っています。

また「女性と企業を元気に」をめざし、2005年にスタートした「ウーマンズネットワーキングフォーラム(約60企業・団体、約500名参加)」に幹事企業として参画しています。

このように企業の枠組みを超え、国内外のネットワークにも参加し、多様性を受容できる職場環境づくりを行っています。



ウーマンズネットワーキングフォーラムの様子(上:全体会、下:分科会)

ダイバーシティ・プログラムの全社展開

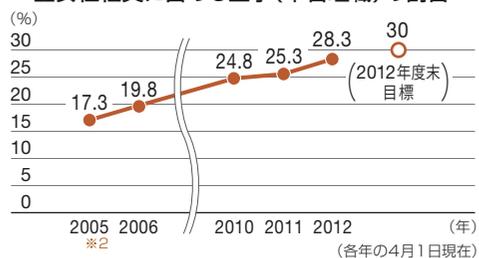
女性社員の活躍推進(女性社員の戦力化プログラム)

女性のための「単なる優遇策」ではなく、各人の能力を最大限に引き出すことをめざした「ビジネス戦略」として、2005年度より「女性社員の戦力化プログラム」を継続推進しています。

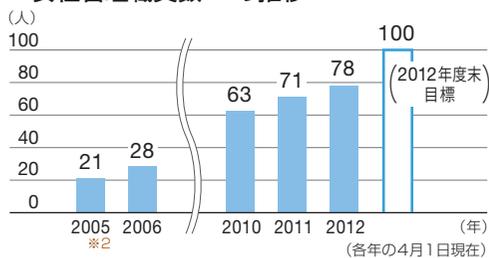
具体策として女性リーダーへの登用プログラムや女性管理職人材の育成強化等に取り組み、2011年度にはシャープ創業以来初の女性執行役員が誕生しました。

これまでの取り組みに加え、さらなるエンパワメントをめざした「女性社員の戦力化プログラムII」をスタートし、2012年度末目標(女性主事比率30%、女性管理職数100人)達成に向けて引き続き取り組みます。

■ 全女性社員に占める主事(準管理職)の割合※1



■ 女性管理職員数※3の推移



※1 シャープ(株)のみ。 ※2 2005年より「女性社員の戦力化プログラム」を開始。
 ※3 関係会社出向社員を含む、シャープ(株)基準管理職。

創業以来初の外国人執行役員の声

2011年10月1日に欧州・中東欧本部長という栄誉ある役職に就任いたしました。

欧州は様々な国、文化、言語、行動様式のある地域です。わたしたちの欧州での任務は、この素晴らしい多様性を生かして、地域内の総合的な業績の最大化を図ることです。そのためには、社員全員の成長と参加を一貫した方法で促進する「人間中心」の組織づくりが必要です。

これからの欧州における強さを担うのは社員であると信じています。そのため、持続可能な欧州事業を創出していくにあたって、社員が発言し役割を担うための適切な基盤を確保しなければなりません。すべての社員の技術や能力を戦略的資源として最大限に活用できる環境を作り出すこと——それが欧州指導者チームの重要な役割です。

そして、先に述べたことを実現し、チーム全体に多様な個人を結集することで複雑性から秩序を創造する組織文化を作り出すことが、わたしのチャレンジです。



執行役員
 欧州・中東欧本部長 兼 SEEG社長
 ポール・モレニュー

■ シャープ(株)人員構成

(2012年4月1日現在)

	男性(人)	女性(人)	合計(人)
取締役・執行役員・監査役	36	1	37
従業員	管理職	68	3,080
	準管理職	606	8,097
	一般 (2012年度新入社員)	1,469 (42)	10,307 (196)
	小計	2,143	21,484
合計	19,377	2,144	21,521
構成比(%)	90.0	10.0	100.0

■ 海外主要拠点の従業員男女構成比

(2012年4月1日現在)

拠点	役員・管理職	非管理職(正社員)		全体			
		男性(%)	女性(%)	男性(%)	女性(%)		
SEC(米国)	販売会社	81.5	18.5	65.4	34.6	68.9	31.1
SMCA(米国)	生産会社	81.6	18.4	42.0	58.0	45.4	54.6
SEMEX(メキシコ)	生産会社	85.1	14.9	54.0	46.0	55.0	45.0
SEEG(ドイツ)	販売会社	92.1	7.9	61.2	38.8	66.8	33.2
SUK(英国)	販売会社	76.9	23.1	68.6	31.4	71.2	28.8
SUKM(英国)	生産会社	95.8	4.2	66.6	33.4	68.3	31.7
SMPL(ポーランド)	生産会社	93.1	6.9	31.1	68.9	32.2	67.8
SEID(インドネシア)	生産・販売会社	82.1	17.9	62.2	37.8	63.5	36.5
SATL(タイ)	生産会社	81.4	18.6	27.8	72.2	30.1	69.9
SMM(マレーシア)	生産会社	72.5	27.5	34.5	65.5	40.0	60.0
SESC(中国)	販売会社	80.4	19.6	59.7	40.3	61.8	38.2
SOCC(中国)	生産会社	91.8	8.2	31.4	68.6	33.5	66.5
NSEC(中国)	生産会社	65.8	34.2	62.4	37.6	62.8	37.2
WSEC(中国)	生産会社	66.8	33.2	39.1	60.9	41.3	58.7

外国籍社員(国内勤務)の活躍推進

シャープはビジネスのグローバル化に伴い、より現場ニーズに即したグローバル人材の確保と計画的な育成策に取り組んでいます。特に国内で留学生、外国人の採用拡大を推進するとともに、国内に勤務する外国籍社員の育成強化策に着手しています。具体的には、外国籍社員とその上司に対して、キャリア形成の考え方について調査を行い、その結果をもとに個別のキャリア育成シートを作成し、「外国籍社員の戦力化プログラム」に取り組みます。

また、それに向けたバックアップ策として、昇格試験受験上の配慮や、各事業所での相談窓口、コミュニティの設置など、働きがいのある職場環境づくりに取り組みます。

障がい者の雇用促進

当社は創業以来、社会への奉仕と福祉に積極的に取り組んでまいりました。グループ全体で障がい者の雇用促進に努めるとともに、障がいを持つ社員の働きやすい環境づくりを進めています。

具体的には、障がい者採用ホームページを開設し、シャープグループの障がい者雇用の取組内容を紹介するほか、聴覚障がい者受入予定部門を対象とした手話講習会を開催するなど、職場環境の整備にも取り組んでいます。

なお、シャープグループ(「関係会社含む」)の障がい者雇用率は、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく法定雇用率1.8%を上回る2.12%となっています。

障がい者雇用率の推移



シャープ特選工業(株) 現在の社屋

取り組み事例 シャープ特選工業(株)における取り組み

シャープの特例子会社であるシャープ特選工業(株)は、創業者 早川徳次の「障がいの方に人生の道を開いていただいた。その恩返しを」との強い想いから設立されました。太平洋戦争中に失明された軍人のために設けられたプレス加工工場「早川分工場」、その後1950年に法人化した「合資会社特選金属工場」が、その前身です。1977年に日本で初めて障がい者雇用の特例子会社に認定されて以来、エレクトロニクス事業の発展に合わせて業容を変えながら、シャープグループの一員として事業の拡大に貢献しています。今後も、業務領域の開発と障がい者雇用の拡大に積極的に取り組んでまいります。

関連情報 P.93「国内での社会福祉活動の実施」  シャープ特選工業株式会社

高齢者の再雇用/ライフプランサポート

公的年金の支給年齢の引き上げに伴い、65歳まで年金が支給されないことに対応し、法的な要請に応えるだけでなく、会社として「高い勤労意欲を持った高年齢社員の活用を図る」、従業員として「長年培ったスキルノウハウを社会に還元する」との観点より、60歳定年退職を迎えた従業員で再雇用を希望する社員を65歳まで原則的に再雇用しています。

また、定年後の第2の人生も安心して過ごしてもらえるよう、45才、55才の従業員(その配偶者も含む)を対象に、ライフプランセミナーを開催し、2011年度は約900名が参加しました。

ワーク・ライフ・バランスの推進

当社では、ダイバーシティ推進の基盤として、「働きがいを生む職場」、「安全で安心して健康に働ける職場」づくりに向け、社員自ら各々のライフステージに応じた働き方を選択可能にし、ワーク・ライフ・バランス(仕事と家庭生活の両方を充実させること)を実現できるよう支援しています。

具体的には、育児や介護を中心とした支援制度の拡充や、利用促進に向けた各種支援ガイドブックの配付等の情報提供を行うとともに、両立を可能とする効率的でメリハリのあるワークスタイルを確立するため、労使協力のもと、「ノー残業デー」の設定や年次有給休暇の計画的取得推進など、働き方の変革に向けた活動を継続して展開しています。こうした取り組みは、「次世代育成支援対策推進法」に基づく厚生労働省の認定を受けるなど、社外からも評価されています。



両立支援/介護支援ガイドブック



「次世代認定マーク (愛称:くるみん)」厚生労働省の認定を受けた企業であることを示します。

ワーク・ライフ・バランス支援のための主な制度と取得実績(シャープ(株))

制度名称	内容	取得実績(人)		
		2009年度	2010年度	2011年度
育児休職制度	子が満1才到達後の3月末日まで、または1才6カ月に達するまでの間、取得が可能 (2009~10年度の育児休職制度利用者の復職率は平均98.5%) <育児支援金> ①育児休職開始日より10日間を有給とする ②育児休職期間中(①の有給期間を除く)月6万円の支援金を支給する	109 (内、男性 (54)	288 (内、男性 (211)	334 (内、男性 (273)
出産育児短時間勤務制度	妊娠中、および子が小学校6年生の3月末日までの間、1日最長3時間、30分単位で就業時間を短縮できる制度	72	62	58
育児支援勤務制度	子が小学校6年生の3月末日までの間、始終業時刻を柔軟に変更できる制度。制度適用者は1日平均3時間、1時間単位での就業時間の短縮も可能	389	428	449
介護休職制度	要介護状態にある対象家族1人につき、通算2年以内(分割可)の間、取得が可能	11	9	12
介護支援勤務制度	介護のため、事由消滅までの間、始終業時刻を柔軟に変更できる制度。制度適用者は、1日平均3時間、1時間単位での就業時間の短縮も可能	9	9	6

その他の各種制度 介護短時間勤務制度/介護再雇用制度/出産育児再雇用保証制度/配偶者出産時休暇/ならし保育休暇/介護のための週勤務日数短縮制度/ホームヘルパー費用助成/ボランティア休職制度/多目的休暇/不妊治療に関する休職・有給休暇制度/不妊治療融資制度/多目的休暇の時間単位(又は半日単位)取得

安全衛生基本方針

シャープグループ安全衛生基本方針

<基本理念>

シャープグループは、世界中の全ての従業員の安全・安心・健康を守ることが、事業活動に不可欠なものと考え、適切な経営資源を投入し、誠意と創意の精神に沿って、安全で働きやすい環境の実現を図ります。

<基本方針>

1. 法令の遵守

それぞれの国や地域の安全と衛生にかかわる法令を遵守するとともに、グループで統一した方針に沿って、各社が構築する自主基準を遵守し、安全衛生の水準向上を図ります。

2. 管理体制の構築

安全衛生に関する管理体制を構築し、役割・権限・責任を明確にし、組織的な活動を推進します。

3. マネジメントシステムの構築と運用

労働安全衛生マネジメントシステムを構築し、継続した評価と改善を行い、危険や有害な要因の除去を図ります。

4. 教育と訓練の実施

すべての従業員に対して、安全衛生の向上に必要な教育と訓練を実施することで、安全衛生の意識向上と自主的な活動の促進を図ります。

5. 目標の設定と全員参加による実践

災害の発生防止と従業員の健康増進に向けた目標を定め、全員参加による活動の実践を通して、その達成を目指します。

安全・安心・健康に働ける職場をめざして

当社は、事業所における安全衛生活動の推進状況の確認と、有効な取り組み事例の全社展開を目的に、「中央安全衛生委員会」を労働組合と共同で定期的開催するとともに、委員会のメンバーがチームを編成して、各事業所の安全衛生検査を実施しています。

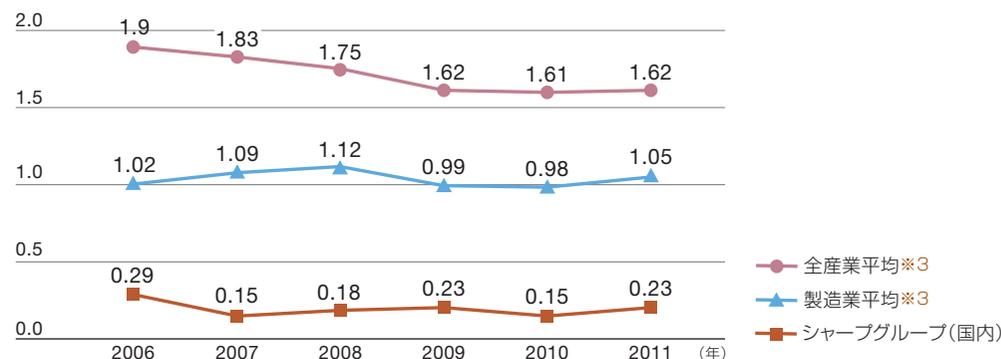
さらに、各事業所では、労使の代表者が参加する「安全衛生委員会」を毎月開催して、事業所の安全衛生活動についての報告・審議、改善施策の決定を行っているほか、構内に常駐しているお取引先さまも参加する「安全衛生協議会」を開催し、作業間の連絡調整等の協議や情報共有を行って、事業所全体にわたる安全衛生管理の向上を推進しています。

こうした取り組みを継続した結果、2011年におけるシャープグループ※1の国内の労働災害発生率(度数率※2)は0.23となり、継続して全国製造業平均値を大きく下回っています。

※1 シャープグループ(国内):シャープ株式会社、SEMC、SEO、SAS、SSP、SEK、SDS、SFC、SMS、SDP、STC、OSS、SOR、iDeepソリューションズ

※2 労働時間100万時間あたりの労働災害発生率(休業1日以上)を表す指標。

■ シャープグループ(国内) 労働災害発生率(度数率)の推移



※3 全産業平均・製造業平均については、厚生労働省統計に基づく。

労働安全衛生マネジメントシステムの導入を推進

当社は、職場の災害発生の潜在リスクを事前に洗い出し、除去・低減する「先取り安全」の一層の浸透・定着に向けて、「労働安全衛生マネジメントシステム」の導入を推進し、2010年度までに国内の11生産事業所でOHSAS18001※4の認証を取得しました。

さらに、生産以外の事業所や関係会社についても、生産事業所と同様に「先取り安全」の考え方・仕組みを導入すべく、当社独自の労働安全衛生マネジメントシステムの導入に向けて取り組んでいます。

また、労働安全衛生管理のグローバルな水準向上のために、海外生産拠点でもOHSAS18001あるいは所在各国のマネジメントシステム規格※5の認証取得に継続して取り組んでいます。

※4 労働安全衛生マネジメントシステムの認証規格の一つであり、現在最も国際的に採用されている規格。

※5 タイの生産拠点SATLでのタイ国労働安全衛生規格のTIS18001の認証取得(2007年8月)など。

■ OHSAS18001 認証取得事業所・海外拠点

国内	栃木、亀山、三重、八尾、堺、奈良、葛城、富山、三原、福山、広島
海外	SMPL(ポーランド)、SSI(インドネシア)、WSEC(中国)

メンタルヘルスケアの強化と休職者・復職者支援制度の拡充

国内では、従業員のメンタル疾患の予防・早期ケアや、休職者の円滑な職場復帰を支援するために、主要事業所に専門医や産業カウンセラーを配置するなどのカウンセリング体制を整備しています。また、従業員にメンタルヘルスケアに関する知識を深め、対処方法を習得してもらうよう、各種研修・啓発活動にも取り組んでいます。

定期健康診断時には、心の健康を診断するためにストレス度の自己診断を行っており(2011年度実施率99.0%)、ストレス度の高い従業員には産業医やカウンセラーによる面談を実施しています。

2011年度は、事業所／関係会社の各現場スタッフ(総務部門、産業医、健康管理室、労組支部、カウンセラー等)の連携強化を図り、①メンタルヘルスグループワーク研修の実施、②社外公的検定の取得推奨によるメンタルヘルス関連知識の向上、③社内外のカウンセリング制度の積極的な活用の奨励などの取り組みを実施しており、今後も継続して強化・充実を図ります。

メンタルヘルスケアの具体的な取り組み内容

「発症予防と健康増進」「早期発見と早期治療」「職場復帰と再発防止」の3つの観点から、取り組みを推進しています。

一次予防	<ul style="list-style-type: none"> ● 階層別のメンタルヘルスグループワーク研修実施による啓蒙活動 ● 全従業員への「職場のメンタルヘルスハンドブック」の配布 ● メンタルヘルス・マネジメント検定試験の社内開催
発症予防と健康増進	
二次予防	<ul style="list-style-type: none"> ● 定期健康診断と連動した全従業員へのストレス度チェック ● 主要事業所での専門医・産業カウンセラー等による面接カウンセリング ● 外部専門機関によるメール・電話での相談、面接カウンセリング ● 転勤、単身赴任、昇格など、環境変化のあった従業員全員を対象とした面談
早期発見と早期治療	
三次予防	<ul style="list-style-type: none"> ● 休職中も継続的にコミュニケーションをとることによる休職者等支援 ● 産業医・所属部門・総務部門が連携した職場復帰時の支援プログラム ● 職場復帰に向けて行う入社訓練・作業訓練の場を提供する試し入社制度 ● 復職支援制度の運用強化によるメンタル疾患事例ごとの支援策拡充
職場復帰と再発防止	

健康づくり対策の積極的な推進

国内では、生活習慣病健診(定期健診)の受診率99.99%を達成しています。さらに生活習慣改善保健指導としてマンツーマンでの積極的な支援に加え、ポピュレーションアプローチ※として小集団を対象にした教育会の実施、年間延べ17,300名の従業員が参加するイベントにまで成長した「チームウォーキング」の実施、喫煙率の改善に全社で取り組む「禁煙キャンペーン」の展開等、従業員の健康づくりを推進しています。

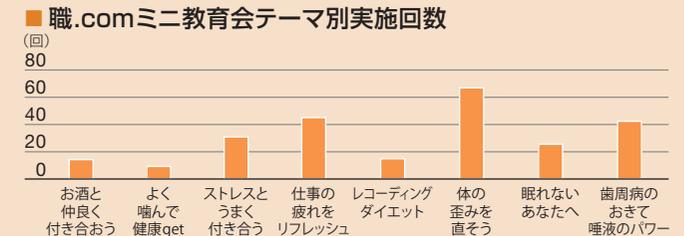
また、長時間労働など過重な労働は、脳・心臓疾患、メンタル疾患などの健康障害につながるリスクが高まることから、当社では長時間労働者に対して、法定を上回る基準で産業医による面接指導を行い、健康障害防止に向けて取り組んでいます。

※ 従業員一人ひとりが運動・食事等の改善に取り組み、生活習慣病を予防できるよう、シャープ全体のリスクを下げるためのアプローチ

取り組み事例

職場でのミニ教育会を実施

各所属で実施する“職.com(職場懇談会)”からの依頼を受け、産業医・保健師・看護師・歯科衛生士が各職場に出向き、約30分程度の教育会を実施しました。「体のゆがみを直そう」「仕事の疲れをリフレッシュ」「ストレスとうまく付き合う」「唾液パワーの秘密」等のテーマを掲げ、各事業所で約270回実施し約4,000名の従業員が参加する有意義な教育会となりました。



全社禁煙キャンペーンを展開

2010年度に初めて「シャープ禁煙デー(終日禁煙)」を導入し、また2011年10月からのタバコの増税も追風となり、シャープ従業員の喫煙率は29.2%から2011年度は26.8%に減少しています。当社は、健康管理室で処方する貼用薬・内服薬を活用した医師・産業保健スタッフによる強力なサポート体制とともに、季節ごとに作成した手づくりの禁煙ポスターを社内に掲示したり、健保ホームページの禁煙コラムに、禁煙サポートの実録を紹介する等、全社を挙げて喫煙率の減少に取り組んでいます。



禁煙啓発ポスター

企業市民としての社会貢献活動

当社は創業100周年を迎え、創業者の想いを受け継ぎ、社会への「報恩感謝」の意を示す社会貢献活動に取り組んでいます。

また、「広く世界の文化と福祉の向上に貢献する」という経営理念のもと、企業市民として、さまざまな社会的課題に対し、「環境」「教育」「社会福祉」を重点分野と定め、社会の調和と共存をめざし、グローバルな視点をもって、地域に根ざした社会貢献活動を展開しています。

2011年度の目標	2011年度の実績	2012年度の目標
<ul style="list-style-type: none"> 「シャープの森づくり」において、地域に根ざした生物多様性保全につながる活動を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 「シャープの森づくり」活動を46回実施し、延べ約1,700名の従業員が参加 	<ul style="list-style-type: none"> 「シャープの森づくり」「ラムサール条約湿地」での環境/生物多様性保全活動の積極的な展開と拡大
<ul style="list-style-type: none"> 小学生を対象にした「環境教育」を延べ500校で実施 障がい者特別支援学校への教育活動の実施を継続 	<ul style="list-style-type: none"> 小学生を対象にした「環境教育」を延べ500校(内、障がい者特別支援学校で延べ30校)実施 	<ul style="list-style-type: none"> 小学生を対象とした環境教育を延べ500校の継続 障がい者に向けた教育支援活動の内容の拡充と受講対象者の拡大
<ul style="list-style-type: none"> 小学生対象の「ものづくり教育」を延べ100校で実施、および工場や技術ホールの見学と環境/ものづくり教室を組み合わせた教育活動の継続 	<ul style="list-style-type: none"> 「ものづくり教育」を延べ83校で、また工場や技術ホールの見学と環境/ものづくり教室を組み合わせた教育活動を延べ33校で実施 	<ul style="list-style-type: none"> 「ものづくり教育」を延べ100校、および工場や技術ホールの見学と組み合わせた教育の継続
<ul style="list-style-type: none"> 国内営業・サービス全拠点での地域社会貢献活動の実施を継続 従業員のボランティア活動の定着(全社で延べ30,000名参加) 	<ul style="list-style-type: none"> ボランティア活動を国内営業・サービス全拠点で延べ約12,000名、および全事業所・拠点で延べ約21,000名、合計約33,000名の従業員が参加 	<ul style="list-style-type: none"> 創業月(9月)を中心に、営業・サービス全拠点での地域社会貢献活動の実施 従業員のボランティア活動の定着(海外を含む全社で延べ55,000名参加)
<ul style="list-style-type: none"> 「シャープ慈善基金」を中心とした中国での社会貢献活動を継続 海外各地域での環境教育を継続強化 海外各地域での環境保全活動をはじめとする社会貢献活動の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 中国で加湿空気清浄機の寄贈、奨学金授与の他、事業拠点を置く地域での環境美化活動、植樹活動など実施 海外での環境教育活動をアセアン地域等へ拡大し、計75校で実施 海外各地域で環境/生物多様性保全につながる活動、社会福祉貢献活動を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 「シャープ慈善基金」を中心とした中国での社会貢献活動を継続 海外各地域での環境教育をはじめとする教育支援活動を継続強化 海外各地域での環境/生物多様性保全活動をはじめとする社会貢献活動の継続推進

社会貢献活動の基本的な考え方

シャープは「広く世界の文化と福祉の向上に貢献する」という経営理念のもと、社会貢献活動を推進します。活動にあたっては、社会的課題に対してグローバルな視点で、地域に根ざした取り組みを自社のリソースを活用して展開しています。

特に「環境」「教育」「社会福祉」を社会貢献活動の重点分野と定め、活動のための仕組みや制度を構築して自発的かつ継続的に取り組んでいます。これら活動によって社会との調和・共存を図るとともに、社会貢献活動を通じて社会から信頼される企業をめざし取り組んでいます。

■ 社会貢献活動の重点3分野



社会貢献活動を推進する仕組みや制度

国内外での社会貢献活動を一括して企画・推進する部門を本社に設置し、社会貢献施策の企画や活動のための仕組み・制度の構築を推進しています。

例えば、教育支援活動では社員講師の養成研修を国内各地で実施し、社内資格としての認定や、手話など社会貢献に関するスキル取得の奨励といった継続的な社会貢献に関わる人材育成を進めています。

また、会社のボランティア風土の醸成や従業員の社会性の向上を意図し、ボランティア機会の提供やボランティア活動のために最長1年間利用できる「ボランティア休職制度」と、社会貢献活動などに利用できる年間8日の「多目的休暇」を設けて従業員が社会貢献活動に参加しやすい制度や環境を整えています。

中でも特長的な取り組みとして、労使共同でボランティア団体「シャープグリーンクラブ(SGC)」を設立し、森林保全や地域のクリーンアップ活動などを展開しています。

社会貢献活動の取り組み状況

2011年度も「環境」「教育」「社会福祉」の重点3分野を中心とした社会貢献活動をグローバルに、また地域に根ざし、継続的に取り組みました。

また、東北地方を中心に甚大な被害をもたらした「東日本大震災」に対しては、復興に役立てていただけるよう、義援金や製品提供はもとより、従業員ボランティア、被災地小学校での教育支援など、当社のリソースを活かした復興支援活動に注力して取り組みました。

これらを通じ、自治体からの感謝状の授与や権威ある顕彰の受賞など社会的な評価もいただきました。

2012年度は、創業100周年を迎え、創業者の「報恩感謝」の想いを踏まえ、より一層の社会貢献活動に取り組んでまいります。

取り組み事例 環境分野

シャープは、企業ビジョン「エコ・ポジティブ カンパニー」を掲げ、地球環境に配慮した事業活動はもとより、企業市民として、生物多様性保全などの環境保全活動に取り組んでいます。国内では、労使共同のボランティア団体「シャープグリーンクラブ(SGC)」を中心に日本各地の事業所や営業・サービス拠点で「シャープの森づくり」・「ラムサール条約湿地の保全活動」・「クリーン&グリーン活動」などを実施しています。世界の各拠点でも植樹・育林活動や様々な生き物の保全活動等を実施し、地域の暮らしや風土に根ざした活動を継続的に推進しています。

関連情報 P.62・63「生物多様性保全」

国内での環境保全活動の実施

生物多様性／里山保全等の取り組みとして12カ所での「シャープの森づくり」の活動や、10ヶ所での「ラムサール条約※湿地の保全活動」等を展開しています。特に、シャープの森では、より一層の生態系豊かな森づくりに向け「フクロウの棲む森づくり」を新たなコンセプトに掲げ、スタートしました。

また、事業所周辺や地域でのクリーン&グリーン活動等の様々な生物多様性保全活動を推進。仙台ビルでの取り組みでは、震災後も継続したクリーンアップ活動の功績が認められ、仙台市から感謝状が授与されました。

2011年度は、延べ約800回の活動を実施し、延べ約21,000名が参加しました。今後もさらに、地域に根ざした活動を深め、地域社会へ貢献してまいります。

※ 水鳥の生息地等として国際的に重要な湿地、およびそこに生息・育成する動植物の保全を目的とした条約。



沖縄県漫湖でクリーンアップ活動

2011年12月、ラムサール条約湿地の漫湖において、従業員とその家族34名が、水鳥の餌場になっている干潟でのクリーンアップ活動を実施しました。



シャープの森でのフクロウの棲む森づくり

2011年から大阪府四条畷市の「アイアイランド・シャープの森」と大阪府岸和田市の「神於山シャープの森」で、生物多様性に恵まれた森の象徴とされるフクロウの棲む森をめざし、多数の従業員とその家族が定期的な間伐や巣箱づくり等の保全活動を行っています。

フクロウは里山生態系の象徴です。しっかりした生物多様性が保障されないと生息できません。大阪府四条畷市の「アイアイランド・シャープの森」での間伐作業等を推進し、明るく・生態系豊かな森を拡大していきましょう。



NPO 里山サロン代表 久保 勝範さま

大阪府岸和田市の「神於山シャープの森」での活動は、フクロウが棲みやすい環境を森全体で考え、楽しみながら取り組んでいるところがすばらしい。ぜひ永い活動を期待しています。



岸和田市教育委員会 岸和田市自然資料館 風間 美穂さま

Web 生物多様性保全への取り組み

海外での環境保全活動の実施

世界の各拠点でも、企業市民として、環境分野のさまざまな社会的課題に対し、生物多様性保全に繋がる植樹・育林・稚魚の放流等の環境保全活動を積極的に展開し、地球環境に貢献するとともに、従業員の環境意識のさらなる醸成を図っています。

今後も、各種団体などとの連携を深めながら、地域に根ざした環境保全活動を積極的に展開していきます。



英国でミツバチの巣箱を設置

2011年6月、英国の販売会社SUKでは、事業所の屋上にミツバチの巣箱を設置し、世界的に減少しているミツバチの保全活動を始めました。



台湾で生物多様性学習会

2011年6月、台湾の販売会社SECTでは、従業員とその家族44名が、生物多様性学習会に参加するとともに、地域でのクリーンアップ活動を実施しました。



カナダで植樹

2011年10月、カナダの販売会社SECLの従業員15名が、地域の河川沿いで、在来種の苗木を250本植樹しました。

Web 世界各地のトピックス

取り組み事例 教育分野

シャープは次代を担う子どもたちに向け、地球環境問題の啓発や理科への興味を高めるとともに、職業観の醸成につながる教育支援活動に取り組んでいます。2011年度は、国内外で延べ約690校(受講児童数約36,500人)で各種授業を実施し、児童・学校よりご好評をいただきました。また、これらの活動は権威ある顕彰制度において3年連続文部科学大臣賞を受賞するなど、社会からも高く評価いただきました。北米、中国、アセアン地域等を含め、世界各地で活動を展開し、累計実施校数は2011年12月末までにグローバルで延べ3,000校(受講児童数約19万人)に到達しました。

 教育支援活動サイト

国内での教育活動の実施

子どもたちに、地球温暖化問題をわかりやすく伝え、地球環境を思いやる心を育み、節電、3Rなどの具体的な行動に結びつけるとともに、実験等を通じ、理科への興味を高めることを目的に2006年10月からNPO法人気象キャスターネットワークと協働し、加えてNPO法人アサザ基金にも協力いただき、「小学校環境教育」を実施しています。この取り組みを進める中で、現場の先生方からいただく様々なご意見、ご要望を踏まえ、これをベースに「分野」「対象者」の拡大を図り、聴覚障がい児への教育、海外の子どもたちへの教育、また、ものづくり教育、工場見学&環境・ものづくり教室など、様々な社会的課題の解決につながる活動へと発展させています。今後は、障がいのある方への教育支援活動を拡充し、視覚支援学校での環境教育授業、障がいのある社員が聴覚支援学校に訪問して授業を行うキャリア教育などの活動にも取り組んでまいります。

■ 教育支援活動の方向性



「小学校環境教育」の授業の様子



「小学校環境教育」が、平成23年度「リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰」文部科学大臣賞受賞

「小学校環境教育」講師の声

授業をさせていただくことで、自らの環境意識も高まり、生活の中でもこれまでとは違う様々な気づきがありました。



シャープ エレクトロニクス マーケティング(株) 静岡支店 主事 鷓木 賢紀

教育・行政関係者さまの声

社会全体で教育の向上に取り組むため、企業等と教育関係者の相互理解・連携・協力の拡大を図ることは極めて重要です。シャープの環境教育やものづくり教育を通じた教育支援活動の取り組みは、まさにそれを実現していただいているものです。「環境を意識した毎日の生活」や「身近な製品への好奇心」と学校の授業を結びつけることにより、子どもたちの学ぶ意欲を大きく揺さぶっていただいている取り組みに改めて感謝申し上げます。

文部科学省生涯学習政策局 社会教育課 地域・学校支援推進室 室長 山下 洋 さま

授業は、環境問題に関する知識を身に付ける場面と実験を通して体験的に学ぶ場面がバランスよく構成されています。また、気象キャスターやシャープ社員の方が熱意を持って授業に臨まれている姿を間近に見ることは、キャリア教育の観点からも優れた学習プログラムであると感じています。

堺市教育委員会 学校教育課 学校企画課 指導主事 森川 恵子 さま



海外での環境教育の実施

2008年度より米国、中国を皮切りに海外でも環境教育を開始し、現在ではアセアン、欧州地域へと拡大し、現地に根ざした活動として推進しています。特にインドネシアでソーラーをテーマとする環境授業もスタートするなど、2011年度は海外75校、約7,500名の小学生に実施しました。



カナダの販売会社SECLでの授業の様子



インドネシアの生産・販売会社SEIDでの授業の様子



中国の生産会社SSECでの授業の様子

取り組み事例 社会福祉分野

シャープでは、社会福祉分野の取り組みとして、障がい者の支援に注力し、特例子会社を通じた障がい者の雇用促進や授産施設への販売機会提供を通じた障がい者の就労支援、障がいのある子どもたちへの環境教育を展開しています。また、海外では福祉施設への寄付や慈善基金による支援など地域の社会福祉向上のために、さまざまな社会的課題に対する活動を展開しています。

国内での社会福祉活動の実施

■ 障がい者雇用の取り組み

シャープ特選工業(株)は日本初の特例子会社として設立され障がい者の社会参加と雇用促進に取り組んでいます。

また、特別支援学校等からの職場体験を積極的に受け入れており、2011年度は年間143名が体験し、将来の就労に役立てていただいています。



職業体験学習の受入れ

関連情報 P.87「障がい者の雇用促進」

Web シャープ特選工業株式会社

■ 授産施設商品の販売機会の提供

労使共同の取り組みとして、自治体やNPO等と連携し、授産施設*の方が自ら作られた製品を当社内で販売いただく機会を提供しています。

2011年度末では全国13ヶ所の事業所内で実施し、延べ約11,000名の従業員が利用しており、今後もさらに拡大していきます。

*障がい者が働く福祉作業所



授産施設商品の販売風景

■ 特別支援学校での環境教育の実施

全国の聴覚障がい教育を行う特別支援学校の小学部において、環境教育を年間30校実施しています。

学習指導要領を踏まえ、視覚的な授業内容と双方向性のある実体験を盛り込み、環境意識はもとより、理科への興味が高まる授業を実施しています。



特別支援学校での授業風景

ご協力いただいている支援団体さまの声

当NPOは、障がいのある方が働く福祉作業所で作られたパンなどの販売を通じた障がい者支援活動を、毎月シャープの事業所で行っています。多くの従業員の方々にご購入いただき、障がい者支援はもとより、地域共生にもつながり、関係者一同、大変喜んでます。これは、堺市と共同で受託する大阪府の「企業との連携で実現する障害者支援のモデル事業」の一環として推進しており、今後は取り組みの幅をさらに広げていきます。



NPO法人トウギャザー 理事長 中條 桂 さま

海外での社会福祉活動の実施

世界の各拠点でも、企業市民として、国や地域における社会福祉分野の優先課題に対し、障がい者や高齢者等の福祉施設や学校等への寄付・寄贈活動を中心に支援活動を実施しています。

このような活動を通じて、地域社会に貢献するとともに、従業員の社会性向上にもつながっています。

今後も、地域に根ざした社会貢献活動を積極的に展開していきます。



マレーシアでスクールバッグを寄贈

2012年2月、マレーシアの生産会社SOEMの従業員が小学校を訪問し、子どもたちに100個のスクールバッグを寄贈しました。



米国で建築ボランティアに参加

2011年9月、米国の販売会社SECでは、従業員がNPOとともに、地域の貧しい人たちのために家を建てる活動に参加しました。



タイ洪水被災者への支援

2011年10月、タイの販売会社STCLでは、大洪水で被災した人たちに、地元の企業と協力して救援物資を寄贈しました。

取り組み事例 従業員のボランティア活動等

シャープでは、創業者の「報恩感謝」の想いを受け継ぎ、地域社会への奉仕活動の一環として従業員のボランティア活動を積極的に推奨しています。これら地域に根ざした社会的課題への活動を通じ、従業員の社会性向上と会社のボランティア風土の醸成にもつながっています。

従業員ボランティア

従業員一人ひとりが、地域に根ざした社会貢献活動やボランティア活動に積極的に参加できる環境づくりを3つの観点で整えています。ボランティア休職等の社内的制度、労使共同で運営するボランティア団体「シャープグリーンクラブ(SGC)」の整備、NPOなどの社外団体と連携したボランティア参加機会の提供を推奨し、地域に根ざしたボランティア活動を通じた会社のボランティア風土の醸成や従業員の社会性の向上に取り組んでいます。



まだまだ支援の手が必要とされる「被災地復興支援ボランティア」に継続して従業員への機会提供を行い、一日も早い復興の一助として取り組んでいます。



「社会福祉施設ボランティア」では障がい者支援活動への参加を通して、従業員の障がい者理解にもつながっています。

関連情報 P.95「東日本大震災被災地への復興支援活動」

労使が協働で取り組む環境ボランティア活動

労使共同のボランティア団体「シャープグリーンクラブ(SGC)」は従業員一人ひとりが地域に根ざした社会貢献活動を通じて、環境保全意識を高め、地域社会へ貢献していくことを目的に2003年6月に設立しました。

2011年度も地域でのクリーンアップ活動、植樹・育林活動、希少な動植物の保護等の環境・生物多様性保全活動を実施し、延べ約21,000名の従業員がボランティア活動に取り組みました。

これらの活動が評価され、2011年度は、仙台ビルや東京中央ビル等の活動に対して、地元自治体より感謝状をいただきました。特に、仙台ビルでは、震災で被災した中でも、労使共同で従来から取り組んできたクリーンアップ活動が途切れず継続したことが評価されました。

2012年度は、活動方針として、「地域に根ざした環境保全・生物多様性保全活動の深耕により、地域社会に貢献する」と定め、自治体やNPO等との連携も深めながら、さらなる実効ある活動を推進していきます。



SGC事務局長
(CSR推進本部
CSR推進室
社会貢献推進グループ)
阪井 嘉英

TOPICS

中国の「シャープ慈善基金」では2011年度も病院への空気清浄機の寄贈や奨学金の授与などを積極的に実施しました

2006年に「シャープ慈善基金」を設立し、毎年継続して、シャープ製品の寄贈、奨学金の授与、清掃・植樹活動、環境教育などの社会貢献活動を実施しています。

2011年度は、15ヶ所の病院、10ヶ所の児童福祉施設に88台の加湿空気清浄機を寄贈、加えて、11大学約200名へ奨学金を授与しました。



2011年8月 上海市慈善基金への寄贈式



2011年12月 無錫江南大学の35名の学生に奨学金を授与



東日本大震災被災地への復興支援活動

東日本大震災からの復興支援として、被災当初には、会社義援金や従業員などからの寄付として約1.4億円や会社製品(生活家電品、太陽光発電システム等)約1,900台を復興に役立てていただけるようにご提供しました。その後の継続した支援活動として、文部科学省復興支援パートナー事業として展開する被災地の子どもたちを元気づける教育支援活動や従業員による復興支援ボランティア活動などを行っています。

また、被災地以外での取り組みとしては、被災地の福祉作業所で作られた製品の応援購買活動、関西で開催された被災地応援イベント「3.11 from KANSAI」などへの参画をはじめとする支援活動にも取り組んでいます。

こうした活動に対し、宮城県をはじめとする被災地の行政機関や自治体より感謝状をいただきました。

被災地では、まだまだ、支援の手が必要とされていることから、引き続き、教育支援活動や復興ボランティア活動などを通じ、少しでも早い復興に貢献できるように取り組んでまいります。



宮城県知事からの感謝状



従業員による復興ボランティア

関連情報 P.94「従業員ボランティア」

被災地への製品提供で連携した認定NPOジャパン・プラットフォーム様の声



認定NPO法人 ジャパン・プラットフォーム
平野 尚也 さま

ジャパン・プラットフォームは、NGO・経済界・政府等とともに、人道支援に取り組む団体です。東日本大震災の復興支援活動の一つとして、NGOが被災地で直面する物資ニーズと企業が提供可能な物資とのマッチングを行いました。その際、支援の呼びかけに対するシャープの反応は大変早く、太陽光発電システムや家電製品を提供いただくとともに、製品説明をいただくなど、責任感あるご対応をいただきました。また、窓を閉め切った避難所では、空気清浄機が環境改善の一助になるなど、シャープの技術力が被災地で役立っているのを拝見し、本当に連携できて良かったと感じています。

「南三陸町復興応援大使」からのメッセージ



南三陸町復興応援大使
妃乃 あんじ さま (元 宝塚歌劇団)

甚大な被害を受けた南三陸町の復興支援活動として南三陸町ボランティアツアーを主催する中、毎回シャープの従業員の方が多数参加され、活発に活動いただいています。

また、南三陸町の被災された方々のコミュニティの場に、ご無理をお願いして寄贈いただいた3D液晶テレビも、町の皆様には大変喜ばれています。

東日本大震災から1年が過ぎ、支援が途絶えつつある今だからこそ継続的にまた、積極的に支援をしていただいているシャープには感謝の気持ちで一杯です。

復興支援のボランティア活動に参加した従業員の声



健康・環境システム事業本部
品質保証部
主事 砂原 賢二

被災地では、復興が進みつつありましたが、まだまだ、ボランティアを必要としていることから、より多くの人に現地で活動いただき、被災地の現状を感じ取ってほしいと思います。これからも自分のできることを全力で行うとともに、震災の教訓を風化させないようにしたいと思います。



研究開発本部
エネルギー技術研究所
第三研究室
担当 扇谷 恵

仙台出身であり、何かできないかという思いから、大阪での復興支援イベント「3.11 from KANSAI」のボランティアに参加しました。会場では、被災地で活動する団体のフリーペーパーの配布や被災地の写真パネル展示等のサポートを実施しました。今後も、関西からの復興支援活動に参加していきたいと思っています。

2011年度以降

■ 取り組み

年	月	表彰名	主催	受賞
2012	5	2012年度 インドネシア・サービス・クオリティ顧客満足度「金賞」[テレビ/電化製品]	顧客満足コンサルタント会社(Carre-CCSL)と業界雑誌社(Marketing)	PT. Sharp Electronics Indonesia (インドネシア)
	3	FORTUNE China CSR Ranking 2012 外資トップ 25社	FORTUNE China / 銀則企業管理諮詢(上海)有限公司	Sharp (China) Investment Co., Ltd. (中国)
		第15回 環境報告書賞・サステナビリティ報告書賞「第15回記念 東洋経済新報社特別奨励賞(新エネルギー政策部門賞)」	東洋経済新報社	シャープ株式会社
		2011年度 中国高効率省エネ製品企業「フラットパネルTV」1位	中国標準化研究院	Nanjing Sharp Electronics Co., Ltd. (中国)
	1	第2回 キャリア教育アワード 普及型キャリア教育モデル部門「最優秀賞(経済産業大臣賞)」	経済産業省	シャープ株式会社
		エネルギースター賞2012「優秀賞」	米国環境保護庁、エネルギー省	Sharp Electronics Corporation (米国)
2011	12	2011年度 中国最優秀CSR賞	21世紀経済報道社	Sharp Electronics Sales (China) Co., Ltd. (中国)
		2011年 第一財經CSR優秀企業賞	第一財經日報	Sharp Electronics Sales (China) Co., Ltd. (中国)
		2011年 インターネットIR・ベスト企業賞「優良企業賞」	大和インベスター・リレーションズ	シャープ株式会社
	11	2011年 第一財經・緑の恋環境シリーズのグリーン勳章賞	第一財經日報	Sharp Electronics Sales (China) Co., Ltd. (中国)
	10	平成23年度 資源循環技術・システム表彰「財団法人クリーン・ジャパン・センター会長賞」	クリーン・ジャパン・センター	シャープ株式会社 「自己循環型マテリアルリサイクルが可能ナバイオプラスチックの開発」
		平成23年度 3R推進功労者等表彰「文部科学大臣賞」	3R推進協議会	シャープ株式会社 / NPO法人気象キャスターネットワーク 「小学校環境教育」
		平成23年度 3R推進功労者等表彰「3R推進協議会会長賞」	3R推進協議会	シャープ株式会社 三重工場 「廃液排出物の削減取り組み」 シャープ株式会社 福山工場 「半導体工場における生産使用薬品の削減取り組み」
		平成23年度 均等・両立推進企業表彰ファミリー・フレンドリー企業部門「厚生労働大臣優良賞」および均等推進企業部門「大阪労働局長優良賞」	厚生労働省	シャープ株式会社
	9	化学生物総合管理学会「奨励賞」	化学生物総合管理学会	シャープ株式会社
	7	アフターサービス満足度ランキング 5部門1位 [薄型テレビ/DVD・HDDレコーダー / 洗濯乾燥機/エアコン/スマートフォン]	日経BP マーケティング社	シャープ株式会社
	5	大阪府「知事感謝状」	大阪府	シャープグリーンクラブ 「神於山シャープの森づくり」
		2011年度 インドネシア・サービス・クオリティアワード「金賞」[テレビ/電化製品]	顧客満足コンサルタント会社(Carre-CCSL)と業界雑誌社(Marketing)	PT. Sharp Electronics Indonesia (インドネシア)
4	第4回 ダイバーシティ経営大賞「特別奨励賞」	東洋経済新報社	シャープ株式会社	
	エネルギースター賞2011「優秀賞」	米国環境保護庁、エネルギー省	Sharp Electronics Corporation (米国)	

■ 商品

2012	4	平成24年度(第61回)電機工業技術功績者表彰「優良賞」	日本電機工業会(JEMA)	イルカの尾びれ・表皮しわ応用による高洗浄・節水型タテ型洗濯乾燥機パルセータの開発
		平成24年度(第61回)電機工業技術功績者表彰「奨励賞」	日本電機工業会(JEMA)	ネコ科動物の舌の表面構造応用によるサイクロン掃除機ごみ圧縮ブレードの開発
	3	2011年度 中国高効率製品賞「フラットパネルTV」1位	中国標準化研究院	液晶テレビLCD-70X55A
	1	平成23年度 省エネ大賞「経済産業大臣賞」	省エネルギーセンター	AQUOS L5シリーズ
		平成23年度 省エネ大賞「省エネルギーセンター会長賞」	省エネルギーセンター	インフォメーションディスプレイ「PN-V602」
		第54回 2011年 十大新製品賞「本賞」	日刊工業新聞社	タンパク質分析装置の実用化、販売
2011	11	2011年度 グッドデザイン金賞	日本デザイン振興会	薄膜太陽電池「NS-F135G5」
	5	第4回 ベストマザー賞2011「マザーズセレクション大賞(ベスト家電部門)」	NPO法人 日本マザーズ協会	プラズマクラスター空気清浄機・イオン発生機
	4	平成23年度(第60回)電機工業技術功績者表彰「優良賞」	日本電機工業会(JEMA)	トンボの翼の断面形応用による高効率・軽量型ルームエアコン室内機クロスフローファンの開発
平成23年度(第60回)電機工業技術功績者表彰「奨励賞」		日本電機工業会(JEMA)	脱臭プラズマクラスター搭載省エネ冷蔵庫SJ-XW44TおよびXシリーズの開発	

シャープグループの概要

シャープの事業は、家電製品や情報機器などの「エレクトロニクス機器」と電気製品の基幹部品を提供する「電子部品」から成り立っています。独自技術にもとづいたキーデバイスの開発とその応用商品を手がけることにより、世の中にない「オンリーワン商品・デバイス」を創出し、お客さまに感動を与え、新たな市場を創造すべく積極的な事業活動を展開しています。

会社概要

社名	シャープ株式会社	事業内容※1	AV・通信機器、健康・環境機器、情報機器、液晶、太陽電池、その他電子デバイスなどの製造・販売
本社所在地	大阪市阿倍野区長池町22番22号	資本金※1	2,046億7,500万円(100万円未満は切捨)
代表	代表取締役 取締役社長 奥田隆司	従業員数※1	連結対象会社社員数:56,756名 グループ総人員:64,429名(国内30,889名、海外33,540名)
創業	1912年9月15日		

※1 2012年3月末現在

主要製品

AV・通信機器



AQUOS クアトロン 3D



スマートフォン

液晶カラーテレビ/カラーテレビ/プロジェクター/ DVDレコーダー/ブルーレイディスクレコーダー/ブルーレイディスクプレーヤー/携帯電話機/モバイルコミュニケーション端末/電子辞書/電卓/ファクシミリ/電話機

液晶



マルチディスプレイシステム



3D液晶ディスプレイ

TFT液晶ディスプレイモジュール/デューティー液晶ディスプレイモジュール/システム液晶ディスプレイモジュール

健康・環境機器



ロボット家電“COCOROBO”

プラズマクラスター
スリムイオンファンLEDシーリングライト
“ELM(エルム)”

冷蔵庫/過熱水蒸気オープン/電子レンジ/エアコン/洗濯機/掃除機/空気清浄機/除湿機/加湿機/電気暖房機器/小型調理機器/理美容機器/プラズマクラスターイオン発生機/LED照明機器/ソーラー・LED照明灯/ネットワーク制御ユニット

太陽電池

住宅用高効率単結晶太陽電池モジュール
ブラックソーラー

南イタリアの太陽光発電所

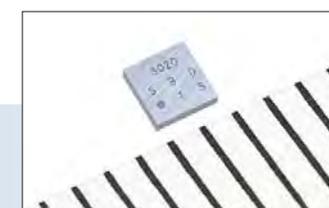
結晶太陽電池/薄膜太陽電池

情報機器

タッチディスプレイ
“BIG PAD”

デジタルフルカラー複合機

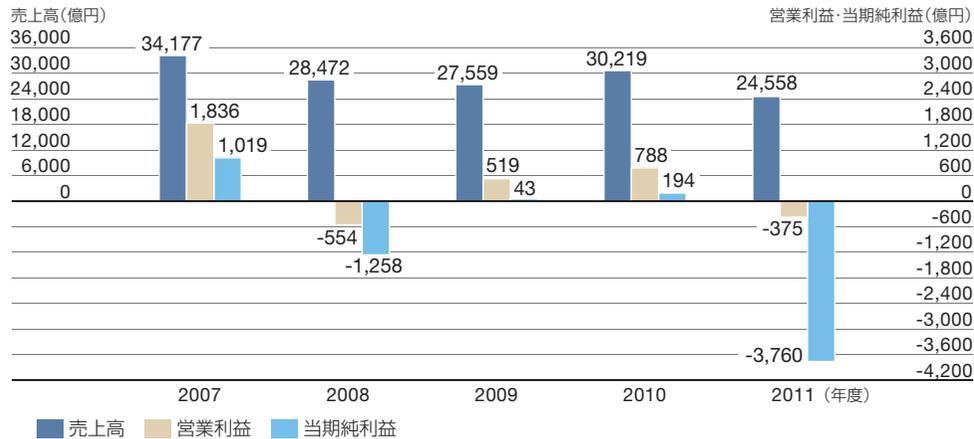
POSシステム機器/ハンディターミナル機器/電子レジスタ/インフォメーションディスプレイ/デジタル複合機/各種オプション・消耗品/各種ソフトウェア/FA機器/洗浄機

その他
電子デバイスデジタルサイネージプレーヤー用
モジュール

フラッシュライト用LEDドライバ

CCD・CMOSイメージャ/液晶用LSI/マイコン/フラッシュメモリ/アナログIC/衛星放送用部品/地上波デジタルチューナ/高周波モジュール/ネットワーク部品/半導体レーザー/LED/光ピックアップ/光センサ/光通信部品/レギュレータ/スイッチング電源

■ 売上高・営業利益・当期純利益の推移(連結)

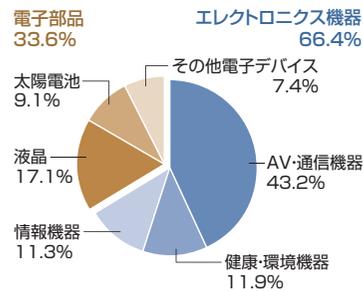


■ シャープグループの状況 (2012年3月31日現在)

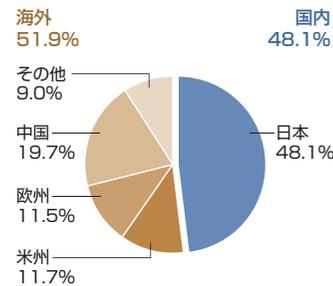
- 連結対象子会社数 78社 (国内17社/海外61社)
- 海外事業

統轄会社	1カ国・地域 1カ所
販売拠点	26カ国・地域 30カ所
生産拠点	13カ国・地域 21カ所
技術開発拠点	5カ国・地域 7カ所
技術開発・部品供給拠点	1カ国・地域 1カ所
ソーラー発電関連拠点	3カ国・地域 3カ所
金融会社	1カ国・地域 1社
合計	27カ国・地域 64カ所

■ 2011年度部門別売上高構成比(連結)



■ 2011年度地域別売上高構成比(連結)



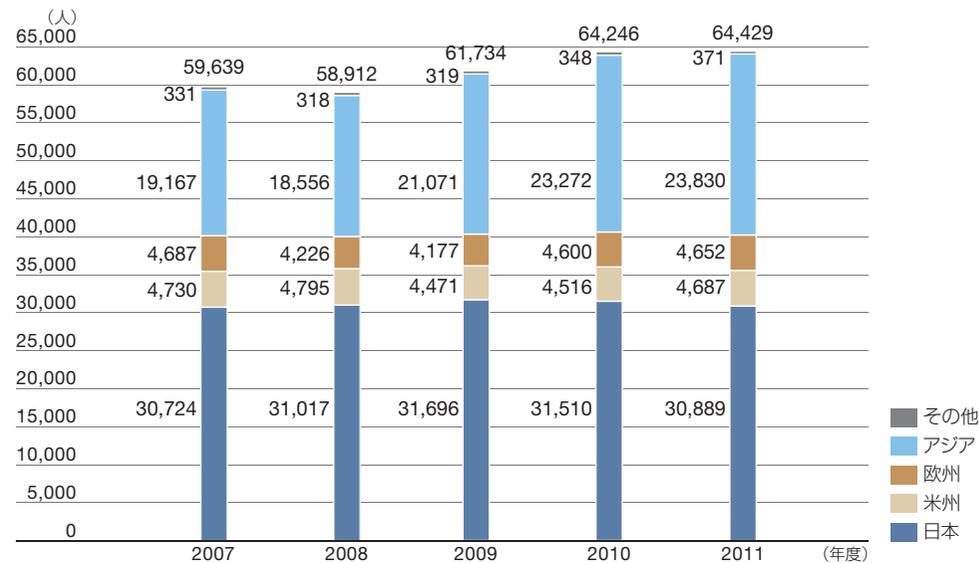
■ 主要経営指標の推移(連結)



■ 研究開発費の推移(連結)



■ シャープグループ従業員数



※ シャープグループ: シャープ株式会社・連結子会社・持分法適用会社・その他関連会社
各年度(4月1日から翌年3月31日まで)とも、年度末(3月31日)の数字



独立保証報告書

2012年6月26日

シャープ株式会社
取締役社長 奥田 隆司 殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社
大阪市中央区瓦町3丁目6番5号

代表取締役社長

魚住 隆大

取締役

松尾 幸喜

目的及び範囲

当社は、シャープ株式会社(以下、「会社」という。)からの依頼に基づき、会社が作成し会社のウェブサイト上に開示した「シャープ サステナビリティ レポート 2012」(以下、「サステナビリティレポート」という。)に対して限定的保証業務を実施した。本保証業務の目的は、サステナビリティレポートに記載されている2011年4月1日から2012年3月31日までを対象とした「Q」マークの付されている環境パフォーマンス指標(以下、「指標」という。)が以下に示す会社の定める基準に従って作成されているかについて保証手続を実施し、その結論を表明することである。サステナビリティレポートの記載内容に対する責任は会社にあり、当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。

判断規準

会社は環境省の環境報告ガイドライン2007年版及びGlobal Reporting Initiativeのサステナビリティ・レポート・ガイドライン version 3.1等を参考にして定めた指標の算定・報告基準(以下、「会社の定める基準」という。)に基づいてサステナビリティレポートを作成しており、当社はこの会社の定める基準を指標についての判断規準としている。

保証手続

当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準 (ISAE) 3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」(2003年12月改訂)及びサステナビリティ情報審査協会のサステナビリティ情報審査実務指針(2012年4月改訂)に準拠して本保証業務を実施した。本保証業務は限定的保証業務であり、主としてサステナビリティレポート上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。

当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- サステナビリティレポートの作成・開示方針についての質問
- 会社の定める基準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める基準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した国内1工場における現地往査
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論

上述の保証手続の結果、サステナビリティレポートに記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める基準に従って作成されていないと認められる事項は発見されなかった。

当社及び本保証業務に従事したものと会社との間には、サステナビリティ情報審査協会の倫理規程に規定される利害関係はない。

以上

シャープ サステナビリティレポート 2012 第三者意見



神戸大学大学院 経営学研究科
教授 國部 克彦

<略歴>

大阪市立大学大学院経営学研究科修了。博士(経営学)。
大阪市立大学助教授、神戸大学助教授を経て2001年より現職。
専門は社会環境会計、環境経営、CSR経営。

株式会社環境管理会計研究所取締役、日本MFCAフォーラム会長。
ISO/TC207/WG8(MFCA)議長。

経済産業省「マテリアルフローコスト会計開発普及事業委員会」
委員長、同「サプライチェーン省資源化促進連携事業評価委員会」
委員長、環境省「環境報告書ガイドライン等改訂に関する検討
委員会」委員等を歴任。

著書に『マテリアルフローコスト会計』(日本経済新聞出版社)、
『環境経営・会計』(有斐閣)などがある。

■ 世界水準の報告書

シャープの「サステナビリティ レポート 2012」は質・量ともに世界水準の報告書といえます。マネジメント、環境、社会のそれぞれの項目に対して、真摯に取り組み、その成果を詳細に開示している姿勢は高く評価できます。特に、それぞれの活動項目について、2011年度の目標→実績→2012年度の目標、加えて環境面では2015年度の目標を冒頭に整理されている点は、サステナビリティに関してPDCAが十分に回っていることを示しており、他社の模範になるものと思います。

■ 「エコ・ポジティブ カンパニー」について

シャープは「エコ・ポジティブ カンパニー」を企業ビジョンにして、長年環境活動に取り組んでこられました。自社のCO₂を削減するだけでなく、「削減貢献量」という考え方を打ち出して、低炭素化に大きく貢献されていることは大いに評価できます。環境活動の目標も詳細かつ具体的で、かつ効果も十分あげておられます。また、環境会計についてConnected Reporting Frameworkの考え方を取り入れられたり、GHGプロトコルスコープ3の情報開示をされたりするなど、最新の動向を取り入れる工夫が随所で見られます。

■ 積極的な社会活動

シャープは社会面についても広範な課題について積極的に活動を行っています。定性的な表現が多いものの、各課題について目標を設定して実績を詳しく開示しており、誠実な情報開示であると思います。競争法遵守をコンプライアンスの重点分野として取り組むことや、サプライチェーン全体でのCSRを推進していこうとする姿勢は、重要な特徴です。今後は、ステイクホルダーとのダイアログなどの双方向コミュニケーションをいろいろなメディアを使って、さらに展開されるとよいと思います。

■ 新しい共通価値の創造へ

このようにシャープのサステナビリティをめぐる活動は非常に素晴らしいものです。一方で、シャープをめぐる現在の経済環境は大変厳しいものがあります。しかし、サステナビリティ レポートを読むと、シャープは地域や社会に対して非常に重要な価値を提供していることがわかります。これらの価値は企業と社会の共通価値であり、社会がその意義を認めることで企業の競争優位の源泉になるものです。サステナビリティ活動を推進することで共通価値を創造し、現在の状況を克服して、さらに発展されることを期待しています。

第三者意見を受けて

創業100周年を迎える本年、当社は改めて、経営理念および「誠意と創意」の経営信条を企業活動の原点として、次の100年に向けてスタートを切ります。國部先生から、企業ビジョン「エコ・ポジティブ カンパニー」などの活動面の評価とともに、「CSR活動に対して「真摯に」取り組み」あるいは「誠実な」情報開示」という当社の経営信条に基づく姿勢面もご評価をいただきましたことは、誠にありがたく存じます。

これから企業は、社会の持続可能な発展にどのように貢献するのかわかりませんが、ますます問われます。國部先生からいただきました「ステイクホルダーとの双方向コミュニケーションのさらなる展開」、「サステナビリティ活動の推進による企業と社会の共通価値の創造」などの貴重なご意見を活かし、社会および当社自身のサステナビリティ(持続可能性)の継続的な向上に向けて取り組んでまいります。



CSR推進本部
CSR推進室長
松本 範昭

SHARP

シャープ株式会社

〒545-8522 大阪市阿倍野区長池町22番22号

TEL.06-6621-1221 (大代表)

<http://www.sharp.co.jp/>

2012年6月発行